

# 小諸市総合計画 第11次基本計画



## 令和2年度 成果説明書

KOMORO



# 目次

<b>【政策1：子育て・教育】心豊かで自立できる人が育つまち</b>	<b>5頁</b>
【施策1-1】教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます	8頁
【施策1-2】安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます	24頁
【施策1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します	34頁
【施策1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します	48頁
【施策1-5】スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します	52頁
【施策1-6】市民の人権意識を高めます	60頁
<b>【政策2：環境】自然環境を守り、循環型社会の進んだまち</b>	<b>67頁</b>
【施策2-1】ごみの減量と再資源化を進めます	70頁
【施策2-2】環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します	76頁
【施策2-3】市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します	82頁
<b>【政策3：健康・福祉】一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち</b>	<b>89頁</b>
【施策3-1】市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します	92頁
【施策3-2】誰もが安心できる福祉環境を整備します	102頁
【施策3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します	114頁
<b>【政策4：産業・交流】地域の宝、地域の資源を有効活用し、元気ある豊かなまち</b>	<b>125頁</b>
【施策4-1】農家の担い手を育て儲かる農業を目指します	128頁
【施策4-2】地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります	144頁
【施策4-3】暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます	150頁
<b>【政策5：生活基盤整備】安心して快適に暮らせるまち</b>	<b>157頁</b>
【施策5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます	160頁
【施策5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます	168頁
【施策5-3】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます	178頁
【施策5-4】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます	182頁
<b>【政策6：協働・行政経営】すべての主体が参加し、協働するまちづくり</b>	<b>191頁</b>
【施策6-1】参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します	194頁
【施策6-2】戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します	198頁
【施策6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます	210頁
【施策6-4】市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります	216頁
【施策6-5】職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます	220頁
<b>新型コロナウイルス感染症対策関連事業</b>	<b>227頁</b>



# 成果説明書

## 【政策 1 : 子育て・教育】

### 心豊かで自立できる人が育つまち

【施策 1-1】 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

【施策 1-2】 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、  
社会全体（みんな）で取り組みます

【施策 1-3】 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

【施策 1-4】 かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

【施策 1-5】 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

【施策 1-6】 市民の人権意識を高めます



政策1	心豊かで自立できる人が育つまち
-----	-----------------

所 管	教育委員会
-----	-------

#### ◆ミッション

明治時代から受け継がれてきた「梅花教育」や、小諸の豊かな自然・歴史・文化といった財産や、医療・福祉などの子育て・教育に適した環境をフルに活用して、小諸ならではの子育てや生涯にわたり学びが実践できる環境を整える。

- ◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。
- ◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。
- ◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取り組みを推進する。
- ◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。
- ◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用する。
- ◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取り組みの展開を図る。
- ◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

#### ◆方 針

◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。

子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図り、すべての学びの場を通して「自己肯定感」の育成に努める。そして、「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図る。

◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。

子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。施設・設備面では、長期学校改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実、保育園の再配置計画の策定等に取り組む。また、人的な面では、子育て・教育における課題の解決に向けて、時宜に応じた配置や充実に努める。

◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取り組みを推進する。

学校と家庭、地域、関係機関等との連携による信州型コミュニティスクールを推進するほか、子どもたちの健全育成と安全・安心の確保に向けて、地域総ぐるみでの取り組みの強化を図る。また、安心して子育てができるよう、各年齢段階に応じたサービスの充実に努めるとともに、多様な子育てニーズに応えるため、各種事業のさらなる充実を図る。

◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。

生涯を通じた学びが広がり、生きがいづくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進する。また、まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」の実現に向け、各種事業の充実を図る。

◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用する。

ふるさと「小諸」のかけがえのない文化財の保存・継承・活用等に取り組むとともに、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進める。また、小諸の誇りを認識し、ふるさとを愛し大切に思う心を育むため、小諸の歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。

◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取り組みの展開を図る。

多様化するスポーツニーズへの対応に努めるとともに、統廃合を含め施設の適切な整備を図る。また、高地トレーニングで小諸を訪れるアスリートと市民との交流事業等を進め、競技へのきっかけの場やまちの活性化、健康づくりへの展開につなげる。

◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

一人ひとりの人権が尊重され、大切にされる社会の実現に向け、保育園、小・中学校をはじめ、家庭、地域、企業等で、人権意識の啓発・人権同和教育を積極的に進める。また、教育・啓発活動とともに、市民の交流の機会の創出、相談体制の充実等を図る。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

これからの社会が、どんなに変化して予測困難になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動できるような「生きる力」を育むため、豊かな心と健やかな体の育成・基礎学力の向上・子どもの学びを支える教育環境の整備などに取り組んでいる。

喫緊の課題としては、学校改築・再編方針に基づく「長期学校改築計画」の早期策定であり、長期的視点に立った学校の適正規模・配置について検討し、統廃合も含め、学校教育審議会による議論を進める。

また、学校現場で質の高い指導が行われるためには、「教職員の働き方改革」を推進し、教職員が子どもと向き合う時間を確保することが課題となっている。不登校やいじめの改善に向けた継続的な支援等についても、さらなる取り組みが必要である。

◆方針

目的
<p>子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図り、すべての学びの場を通して「自己肯定感」の育成に努める。そして、「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である「生きる力」の育成を図る。</p> <p>子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備面では、長期学校改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実等に取り組む。また、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- ・平成30年度に決定した「学校改築・再編基本方針」に基づき、具体的な再編方法等を検討している「学校教育審議会」の議論が着実に進むよう事務局としての確に対応し、「長期学校改築計画」の策定作業の進捗を図る。
- ・施設、設備の維持管理を計画的に進めるとともに、子どもたちの学習習慣・生活習慣の形成への支援、不登校未然防止の取り組みのほか、教員の資質向上や働き方改革の推進など「学びを支える体制づくり」を進める。
- ・小学校の「英語教科化」をはじめ「ICT教育」など、新学習指導要領への対応、環境整備を継続し学校現場への定着を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①豊かな心と健やかな体が育成され、基礎学力が向上し、子どもの学びを支える教育環境が構築された状態。</p> <p>②学びに対する意欲や喜びが高まり、「生きる力」が育成された状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
・「学校教育審議会」の実質的な審議が終了し、令和3年4月14日開催の審議会をもって「小中学校の改築・再編について」の答申の提出を受ける。 ・小学校には支援教員、中学校には不登校支援講師、小中学校全校に学校生活支援員、英語指導助手(ALT)を市費で配置し、「学び」を支える体制づくりを進めた。 ・ICT環境の整備として、児童・生徒の1人1台端末(クロームブック)の導入、校内のLAN(Wi-Fi)工事がおおよそ完了した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)						
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の度合いが向上したと考えられるから。						
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小93.5 中98.1	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100	
		実績	—				
指標名	全国体力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)						
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。						
算式	※小:小学5年生・中:中学2年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小97.3 中93.4	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100	
		実績	—				
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合						
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると思われるから。						
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小88.2 中76.0	計画	小88 中76	小88 中76	小88 中76	小88 中76	
		実績	—				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・学校教育審議会の答申を参考に、教育委員会として学校再編計画の策定を進める。  
 ・学校施設の長寿命化に向けた改修を計画的に進める。  
 ・多様なニーズや学校運営上の諸課題への支援を継続し、「学び」を支える体制づくりを進める。  
 ・教員の指導力向上を図るとともに、新学習指導要領など学校教育の変化に対応した授業づくりや教員の働き方改革を推進し、併せて教育現場のICT化を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／小中学校ICT環境整備計画／学校施設長寿命化計画

◆特記事項

成果指標の全国学力状況調査について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止。



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
教育委員会運営費		継続	24			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課	1:無			
事業概要	【運営費】 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	3,192 千円	3,102 千円	3,050 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,192 千円	3,102 千円	3,050 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	定期的な教育委員会の開催	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	11
	事前研究会・研修会の開催	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	10
令和2年度 実績			特記事項			
新型コロナウイルス感染症感染拡大により、定例教育委員会、事前研究・研修会を計画通り開催できなかったが、臨時会の開催等により、適切な運営に努めた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
教育委員会の定例会、協議会及び事前研究・研修会について、必要に応じて運営方法を見直し、継続的に教育委員会の機能強化を図る。					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
姉妹都市教育委員等連携事業		継続	20			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課	1:無			
事業概要	子どもたちが他地域の文化に触れる機会を確保するため交流事業を支援する					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	729 千円	538 千円	78 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	30 千円	20 千円	0 千円	
		一般財源	699 千円	518 千円	78 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	サマー・サイエンススクールの参加人数	人	計画	6	6	6
			実績	3	2	0
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
・滑川交流 坂の上小学校へ補助金交付 ・中津川交流 サマー・サイエンススクール中止 (新型コロナウイルス感染症感染拡大により、中津川交流は中止となったが、滑川市立田中小学校と坂の上小学校の交流会は、遠隔による交流活動(手紙交換、食を通じた交流、ビデオレター交流)として実施された。)						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
各交流事業に対して、これまでと同様の支援を継続し、交流事業の充実を図る。					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
事務局運営費		継続	25			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課	1:無			
事業概要	【運営費】 ・施策推進のための事務局運営費					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		4,453 千円	4,657 千円	4,615 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		4,453 千円	4,657 千円	4,615 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
各課各係の運営を円滑に実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
定期的に事務局組織の見直しを行うとともに、事務局内の横の連携を密に図ることで、効率的かつ効果的な組織運営を図る。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
中学生海外文化・語学学習事業		継続	12				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課	1:無				
事業概要	アメリカ・ミシガン州ホランドのホープカレッジへの中学生の派遣						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		2,106 千円	2,122 千円	0 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		2,106 千円	2,122 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	中学生海外派遣人数		人	計画	8	8	8
				実績	8	8	0
				計画			
			実績				
令和2年度 実績			特記事項				
新型コロナウイルス感染拡大により、海外派遣事業を中止した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、中学生英語研修(イングリッシュセミナー)及び海外派遣の検討を行う。							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
学校運営費		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課	1:無				
事業概要	【運営費】						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校運営の支援</li> <li>・特色ある学校運営を推進するための補助金の交付</li> <li>・教職員の資質向上を図るための補助金の交付</li> </ul>						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		18,485 千円	21,069 千円	22,576 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	1,350 千円	1,610 千円		
一般財源		18,485 千円	19,719 千円	20,966 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	課外活動備品購入費の予算計上額(寄附金額)		万円	計画	100	100	100
				実績	0	135	145
				計画			
			実績				
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における働き方改革の取り組みのひとつとして、学校の業後の電話を自動音声に切り替えることで、教職員の電話対応を軽減した。</li> <li>・小諸市教頭会において、各学校のレポート発表を行い、各学校で共有を図った。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革推進検討委員会の提言書に基づき、「学校」、「教育委員会」、「保護者」がそれぞれ取り組むものを明確化し、可能なものから実施していく。定期的に振り返りを行い、成果が出ないものについては検討のうえ取り組み方法を変更し、実施していく。</li> <li>・学校の業後の電話を自動音声に切り替え、教職員の電話対応を軽減する取組を継続していく。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
学校給食食材放射性物質測定事業		継続	17				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課	1:無				
事業概要	・小中学校の給食食材の放射性物質測定の実施と結果の公表						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		915 千円	757 千円	460 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		915 千円	757 千円	460 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	測定実施日数		日	計画	24	24	12
				実績	24	24	12
				計画			
			実績				
令和2年度 実績				特記事項			
全小中学校各1検体を月1回測定を実施し、検査結果を公表した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	縮小	
過去の検査結果を含め、各校担当者と共有する。基準値を超えた検査結果が出た場合は、その食材の利用停止等早急な対応を各校担当者と行う。							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
英語教育推進事業		継続	11			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省が策定した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づく教育環境づくり推進のため、小学校英語教育の早期化</li> <li>・教科化や教育内容、授業数の在り方、また、教育課程の改善を踏まえた中学校及び高等学校における英語教育の目標</li> <li>・内容の高度化や指導方法への改善についての調査研究を行う。</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	30,159 千円	30,276 千円	28,737 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	30,159 千円	30,276 千円	28,737 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小諸市英語教育推進委員会の開催数	回	計画	6	6	6
			実績	5	5	5
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
小諸市英語教育推進委員会として、英語教育指導主事(事務局)、小・中学校から推薦された教員、ALT(英語指導助手)が定期的な会議を開催し、新学習指導要領への対策や課題の共有を図った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 新学習指導要領への対応に差が無いよう、小諸市英語教育推進委員会において、共通した指導方法を検討する。					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
長期学校改築計画策定事業		継続	1			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課	1:無			
事業概要	市内小中学校のあり方について、小諸市長期学校改築検討会において「たたき台」を作成し、さらに検討を加え「小諸市長期学校改築計画」を策定する。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	8,479 千円	7,307 千円	5,999 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	8,479 千円	7,307 千円	5,999 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	審議会の開催	回	計画	0	12	12
			実績	1	11	8
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市学校教育審議会中間まとめ説明会を令和2年7月に開催。年度内には実質的な審議が終了し、答申内容を固めていただいた。(答申提出:令和3年4月14日)</li> <li>・小諸市公共施設総合管理計画の個別施設計画として小諸市学校施設長寿命化計画の策定が完了。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み ①小諸市学校教育審議会からの答申を参考に、小諸市教育委員会として「学校再編計画」の策定に取り組む。 ②学校施設長寿命化計画については、全庁的な公共施設再編計画との一体的な取り組みを視野に入れ、市長部局との連携を深める。					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
小学校管理費運営費		継続	7			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課	1:無			
事業概要	【運営費】 ・小学校の管理、運営 ・臨時職員の任用 ・関係団体、事業への負担金交付					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		127,505 千円	132,762 千円	113,073 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5 千円	29 千円	36 千円	
一般財源		127,500 千円	132,733 千円	113,037 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	QU検査・ハイパーQU検査の実施校	校	計画	6	6	6
			実績	5	5	5
	CRT検査の実施校	校	計画	6	6	6
			実績	6	6	6
令和2年度 実績			特記事項			
全小学校でCRT検査(学力検査)及びQU検査・ハイパーQU検査(児童の学校生活意欲、学級満足度の調査)を目標どおり実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
校長会において市教委と各学校間の情報を共有し、スムーズな管理、運営を行っていく。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
小学校施設維持管理事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課	1:無			
事業概要	・小学校施設を維持管理するための保守点検、修繕、営繕工事など					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		869,835 千円	362,475 千円	276,680 千円	
	特定財源	国・県支出金	169,999 千円	58,300 千円	55,190 千円	
		地方債	436,900 千円	116,500 千円	123,900 千円	
		その他	0 千円	0 千円	13 千円	
一般財源		262,936 千円	187,675 千円	97,577 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設の長寿命化に繋がる改修件数	件	計画	1	1	1
			実績	1	0	1
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
・計画的に緊急性・優先性の高い案件の改修に取り組んだ。 ・美南ガ丘小学校の大規模改修工事を実施。 ・全小学校の職員室・給食室等への冷房設備設置工事を実施。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・保守点検等により修繕の必要なものについては、緊急性の高いものから実施していく。 ・学校施設の環境改善、長寿命化対策としての美南ガ丘小学校大規模改修工事を実施する。 ・全小学校の職員室・給食室等への冷房設備設置工事を実施する(繰越事業)。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
小学校給食運営事業		継続	15				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課	2:有				
事業概要	自校方式で学校給食を提供する						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	63,508 千円	61,019 千円	69,273 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	63,508 千円	61,019 千円	69,273 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	給食日		日	計画	210	210	210
				実績	210	210	190
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食協議会を通じ、各学校の取組をそれぞれのPTAと情報共有した。</li> <li>・調理主任会、衛生責任者会、栄養士会、各々の会議で、各校取組状況を共有し、マニュアル改訂整備の検討を行った。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み			今後の方針	維持			
栄養士、調理主任、衛生責任者、その他給食調理員の取組を共有するとともに、検証及び適宜改定を行う。自校方式を継続し、給食調理業務の委託化に向け、検討を進めていく。							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
小学校保健事業		継続	13				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・傷害保険の給付</li> <li>・小学校における児童・教職員を対象とした各種検診・検査の実施</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	13,968 千円	13,315 千円	17,059 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,679 千円	1,363 千円	4,826 千円		
		一般財源	12,289 千円	11,952 千円	12,233 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	該当事件数に対する給付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡、連携を密に行ない、事案の早期把握に努めた。給付件数242件</li> <li>・ストレスチェックは、法で定める対象学校(1校)を実施した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み			今後の方針	維持			
小諸市養護委員会にて情報を共有する。							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
小学校教育振興事業		継続	18				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「きらら会」による小学5年生を対象とした体験授業の開催</li> <li>小学校の理科教育備品の整備</li> </ul>						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		1,789 千円	1,789 千円	870 千円		
	特定財源	国・県支出金	445 千円	498 千円	415 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		1,344 千円	1,291 千円	455 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実施学校数に対する補助金交付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	音楽の体験授業実施校数		校	計画	6	6	6
実績				6	6	0	
令和2年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>理科教育振興のため、補助金を活用し教材備品が各校均等となるよう備品の整備を行った。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大を図るため、音楽の体験授業を行うことが出来なかった。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>音楽体験授業については、学校からの評価が高いため継続していく。</li> <li>※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染予防のため実施は見合わせ、令和3年度に5年生及び6年生の体験授業を実施する。</li> <li>理科教育備品については、学校ニーズを把握したうえで、通常予算では購入が難しい高額なものを優先に購入していく。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
小学校ICT教育推進事業		継続	5				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコン教室等、情報教育に係る環境の整備</li> </ul>						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		11,775 千円	10,981 千円	32,549 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	410 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		11,775 千円	10,981 千円	32,139 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	クラスの児童数に対するパソコン教室のパソコン設置数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	「ICT環境整備計画」にもとづく情報端末の整備割合		%	計画	10	25	100
実績				0	0	100	
令和2年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>ハード面の整備(児童1人1台端末(Chromebook)の導入、校内LAN(Wi-Fi)工事)がおおよそ完了。</li> <li>GIGAスクールサポーターによる教員研修等の取り組みを開始した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>教員研修等のソフト面での支援について、学校間で格差が出ないように情報委員会で協議し、計画的に進める。</li> <li>情報機器を使用して発生した問題事例の把握、導入が必要なソフト・アプリの検討等に取り組む。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
小学校教育支援事業		継続	10				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠距離通学児童の保護者に対する補助金の交付</li> <li>・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給</li> <li>・特別支援教室に通う児童の保護者に対する就学奨励費の支給</li> <li>・小学校低学年時の学習習慣形成と集団生活の中での生活習慣の形成</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	36,270 千円	34,015 千円	32,322 千円		
		地方債	603 千円	604 千円	447 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	35,667 千円	33,411 千円	31,875 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	該当世帯件数に対する補助金交付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	支援教員への研修回数		回	計画	4	4	4
実績				4	4	2	
令和2年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助費(翌年度入学児童新入学用品費)を認定した家庭に年度内に支給することができた。</li> <li>・支援教員研修は、配慮が必要な児童の学習指導方法を研究し、実践した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、支給を行う。通常の事業の周知のほか、7月に再度事業の周知(保護者宛通知を学校経由で配布する。)を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮した世帯に対して就学援助費申請の機会を確保する。</li> <li>・支援教員については、指導主事による学校訪問での助言を行うほか研修会を開催し、指導力向上を図る。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
中学校管理費運営費		継続	8				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>【運営費】</li> <li>・中学校の管理・運営</li> <li>・臨時職員の任用</li> <li>・関係団体・事業への負担金交付</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	59,021 千円	52,923 千円	62,917 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	24 千円	103 千円	43 千円		
		一般財源	58,997 千円	52,820 千円	62,874 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	いじめに関するアンケート		校	計画	2	2	2
				実績	2	2	2
				計画			
実績							
令和2年度 実績					特記事項		
いじめの把握、意識を高めるため、月1回または学期毎にいじめアンケートを実施することで、学級の状態を把握することができたため、QU検査及びハイパーQU検査は行わなかった。							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
校長会において市教委と各学校間の情報を共有し、スムーズな管理、運営を行っていく。							



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
中学校施設維持管理事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	・中学校施設を維持するための保守点検、修繕、営繕工事など工事・修繕・業務委託					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		11,583 千円	172,269 千円	262,409 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	27,342 千円	57,016 千円	
		地方債	0 千円	53,900 千円	171,800 千円	
		その他	0 千円	0 千円	89 千円	
一般財源		11,583 千円	91,027 千円	33,504 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設の長寿命化に繋がる改修件数	件	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
			計画			
実績						
令和2年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的に緊急性・優先性の高い改修に取り組んだ。</li> <li>・小諸東中学校の大規模改修工事を実施。</li> <li>・両中学校の職員室・給食室等への冷房設備設置工事を実施。</li> </ul>						
<b>目標の実現に向けた今後の取り組み</b>				今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保守点検等により修繕の必要なものについては、緊急性の高いものから実施していく。</li> <li>・建設後概ね30年が経過する小諸東中学校の長寿命化のための改修工事を複数年で計画的に実施する。</li> <li>・両中学校の職員室・給食室等への冷房設備設置工事を実施する(繰越事業)。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
中学校給食運営事業		継続		16		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	自校方式で学校給食を提供する。					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		23,072 千円	22,623 千円	32,096 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		23,072 千円	22,623 千円	32,096 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	給食日	日	計画	200	200	200
			実績	200	200	190
			計画			
実績						
令和2年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食協議会を通じ、各学校の取組をそれぞれのPTAと情報共有した。</li> <li>・調理主任会、衛生責任者会、栄養士会、各々の会議で、各校取り組み状況を共有しマニュアル改訂整備の検討を行った。</li> </ul>						
<b>目標の実現に向けた今後の取り組み</b>				今後の方針	維持	
栄養士、調理主任、衛生責任者、その他給食調理員の取組を共有するとともに、検証及び適宜改定を行う。自校方式を継続し、給食調理業務の委託化に向け、検討を進めていく。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
中学校保健事業		継続	14				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・傷害保険の給付</li> <li>・中学校における生徒・教職員を対象とした各種検診・検査の実施</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	7,368 千円	6,956 千円	7,262 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,609 千円	1,170 千円	1,215 千円		
		一般財源	5,759 千円	5,786 千円	6,047 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	該当事件数に対する給付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡、連携を密に行ない、事案の早期把握に努めた。給付件数229件</li> <li>・ストレスチェックは、法で定める対象学校(1校)を実施した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
小諸市養護委員会で情報を共有する。					今後の方針	維持	

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
中学校教育振興事業		継続	19				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費		学校教育課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動が外部指導者として市内の人材を活用した際の当該指導者に対する謝礼の支払い</li> <li>・中学校の理科教育備品の整備</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	2,122 千円	3,323 千円	2,273 千円		
		地方債	612 千円	1,029 千円	464 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実施学校数に対する補助金交付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	理科教育備品の必要な備品数に対する整備した備品数の割合		%	計画	100	100	100
実績				100	100	100	
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科教育振興のため、補助金を活用し教材備品が各校均等となるよう備品の整備を行った。</li> <li>・部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図った。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動の抱える課題については、各校のニーズを踏まえ、関係課と連携して検討していく。</li> <li>・理科教育備品については、適正な事務処理を行う。</li> </ul>					今後の方針	維持	

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
中学校ICT教育推進事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費		学校教育課	1:無			
事業概要	・パソコン教室等、情報教育に係る環境の整備					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	12,055 千円	9,956 千円	38,438 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	12,055 千円	9,956 千円	38,438 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	生徒数に対するパソコン導入数の割合	%	計画	33	66	100
			実績	33	33	100
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>ハード面(生徒の1人1台端末(Chromebook)の導入、校内のLAN(Wi-Fi)工事)がおおよそ完了。</li> <li>GIGAスクールサポーターによる教員研修等の取り組みを開始した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み			今後の方針	維持		
<ul style="list-style-type: none"> <li>教員研修等のソフト面での支援について、学校間で格差が出ないように情報委員会で協議し、計画的に進める。</li> <li>情報機器を使用して発生した問題事例の把握、導入が必要なソフト・アプリの検討等に取り組む。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
中学校教育支援事業		継続	9			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費		学校教育課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠距離通学生徒の保護者に対する補助金の交付</li> <li>要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給</li> <li>特別支援教室に通う生徒の保護者に対する就学奨励費の支給</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	18,647 千円	16,113 千円	15,674 千円	
		地方債	383 千円	494 千円	192 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	18,264 千円	15,619 千円	15,482 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	該当世帯件数に対するの補助金交付件数の割合	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
就学援助費(翌年度入学生徒新入学学用品費)を認定した家庭に年度内に支給することができた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み			今後の方針	維持		
就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、支給を行う。通常の事業の周知のほか、7月に再度事業の周知(保護者宛通知を学校経由で配布する。)を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮した世帯に対して就学援助費申請の機会を確保する。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
奨学費運営費		継続	23			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市奨学金審査会の運営</li> <li>・小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納</li> <li>・小諸市あさま奨学金の給付</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	40 千円	24 千円	307 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	40 千円	24 千円	307 千円	
指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
活動指標	審査基準を満たした利用希望者数に対する貸付件数の割合	%	計画	100	100	
			実績	100	100	
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
ホームページ、中学校、地元高等学校や近隣高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を図った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
ホームページ、中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
奨学費貸付事業		継続	22			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	5,880 千円	6,060 千円	5,520 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	5,880 千円	6,060 千円	5,520 千円	
指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
活動指標	審査基準を満たした利用希望者数に対する貸付件数の割合	%	計画	100	100	
			実績	100	100	
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
奨学金については16名への貸付を行い、返済金については滞ることなく受納した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
ホームページ、中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
奨学費給付事業		継続	21				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課	1:無				
事業概要	小諸市あさま奨学金の給付						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		960 千円	960 千円	960 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	960 千円	960 千円	960 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	審査基準を満たした利用希望者数に対する給付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
前年度に継続して2名に奨学金を給付した。 要件緩和に係る給付条例等の改正を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
ホームページ、中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。				今後の方針	維持		

事務事業名				新規・継続
小学校管理費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費				学校教育課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		76,855 千円	81,696 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		76,855 千円	81,696 千円	
事務事業名				新規・継続
中学校管理費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費				学校教育課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		30,121 千円	30,922 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		30,121 千円	30,922 千円	
事務事業名				新規・継続
事務局給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費				学校教育課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		129,110 千円	130,838 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		129,110 千円	130,838 千円	
事務事業名				新規・継続
学校施設補助災害復旧事業				新規
会計・款・項・目				所管課
一般会計・11災害復旧費・3公立学校施設災害復旧費				学校教育課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
学校施設単独災害復旧事業				新規
会計・款・項・目				所管課
一般会計・11災害復旧費・3公立学校施設災害復旧費				学校教育課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-2	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

所 管	子ども育成課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化、核家族化の進行や、地域の人と人とのつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化している。これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに多様化が進み、その対応が求められている。

今後も少子化が進行する中、将来にわたってより良い保育環境が提供できるよう、ニーズにあった多様な保育の充実と、需要を満たす教育・保育施設の受け入れの確保、増加傾向にある特別な教育的ニーズのある子どもへの適切な支援、また社会問題となっている児童虐待の防止対策などが課題となっている。

◆方針

目的
<p>家庭における子育ての負担や不安、孤立化を和らげ、安心して子育てができる環境づくりを、行政だけでなく、家庭ですべきこと、地域で支え合えることなど役割分担をしながら社会全体(みんな)で取り組む。</p> <p>ファミリーサポートセンターや病児保育事業など多様な保育を充実するとともに、保育園においては、私立と連携しながら需要に対応する受け入れを確保し、また効率的に施設運営を継続するため、保育園の再配置計画の策定を進める。特別な教育的ニーズのある子どもに対しては、自立と社会参加に向けた支援を行う。児童虐待の対応においては、関係機関が連携して発生予防、早期発見、発生時の迅速な対応・支援を行う。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- ・統合保育園の整備については、設計や開発行為等法的な手続きを完了し、令和3年度の園舎建築に向け、地質調査、50mプールの撤去、敷地造成工事を進める。
- ・子育て支援の充実を図る一環として、ファミリーサポートセンター事業を実施する。
- ・複合型中心拠点誘導施設の病児病後時保育施設運営事業は、利用・運営計画をこもろ医療センターと協議しながら策定する。また院内保育施設のテナントの予約契約を締結する。
- ・保育園給食の調理業務委託は、保護者等へ説明を行い、委託業者を決定する手続きを進め、令和3年度から委託業務を開始する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①社会全体(みんな)の取り組みによって、安心して子育てができる環境が充実した状態。</p> <p>②特別な教育的ニーズのある子どもが、周囲に理解されながら有効な支援をうけることにより、状況の改善や生活力の向上が図られ、より良い成長が促される状態。</p> <p>③児童虐待においては、関係機関が児童等に関する情報や支援方針を共有し的確な対応を行うことにより、子どもが適切な養育を受けられる状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合新保育園の整備は、建設場所の地質調査を行い安全性を確認した。また50mプールの解体撤去を行った。設計については保育園職員との打合わせを重ね現場の意見を反映するとともに、関係部署との調整を行い設計業務を完了した。</li> <li>・社協の委託によるファミリーサポートセンター事業を4月から開始、コロナの影響で具体的な利用は10月以降となった。会員も当初から増加した。</li> <li>・保育園給食の調理業務委託は、市民懇談会を開催するなど保護者等へ説明を行い委託による運営方針を定めた。委託業者をプロポーザル方式により決定し、令和3年4月から委託業務開始の準備を整えた。</li> <li>・複合型中心拠点誘導施設の病児病後時保育事業は、こもる医療センターと具体的な運営内容を検討するとともに、事業委託料や併設する院内保育のテナント料について令和4年度契約に向け協議を整えた。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	子どもが心身ともに健やかに育つために、安心して子育てができる環境が必要であるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	55.8	計画	56.5	57.0	57.5	58.0	
		実績	55.2				
指標名	要保護児童対策地域協議会の進行管理ケースの中で支援が終了したケースの割合						
設定理由	児童虐待があった、またそのリスクの高い家庭を積極的に支援し、児童等の適切な養育につなげるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	19	計画	20	20	20	20	
		実績	44				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	拡充
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合新保育園の建設をスケジュール通り進め、令和4年4月に芦原と中央保育園からスムーズに移行し開園できるよう準備を進める。</li> <li>・「病児病後児保育施設」を複合型中心拠点誘導施設の開設と合わせて開始する。</li> <li>・「ファミリーサポートセンター」は委託先の社会福祉協議会と連携し、複合型中心拠点誘導施設へ事務所を移設後も継続して会員の拡大・育成を進め事業の充実を図る。</li> <li>・保育所給食は委託後の調理業務を適正に評価し、安心安全な心のこもった給食の提供を継続する。</li> <li>・支援が必要な児童生徒が増える中、学校と協議しながら効果的・効率的な支援体制を整える。また教育支援に携わる指導者の資質向上に努める。</li> <li>・児童虐待の発生予防、早期発見、発生時の迅速・的確な対応等を行う支援拠点を位置付け、子どもとその家庭に必要な支援を関係機関と連携して行う。</li> </ul>
---

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども・子育て支援事業計画／地域福祉計画・地域福祉活動計画
--

◆特記事項

--



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
保育所運営事業		継続	2				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課	2:有				
事業概要	0歳から5歳までの乳児又は幼児を子育てする保護者が、就労等により保育を必要とする場合に対して保育をするため、公立保育園(児童福祉法第39条による保育施設)を運営する。						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		359,326 千円	358,985 千円	352,224 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	1,462 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	16,123 千円	27,724 千円	62,116 千円		
一般財源		343,203 千円	329,799 千円	290,108 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	待機児童数		人	計画	0	0	0
				実績	0	0	0
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援事業計画に沿った事業等を実施した。</li> <li>施設修繕などのハード面と避難訓練などのソフト面を実施し、保育所の安全対策を徹底した。</li> <li>給食調理業務について、プロポーザル方式により2者の選定を行い、令和3年度からの業務開始に向けて必要な事務処理を適切に実施した。</li> <li>施設の消毒やマスクの着用など感染対策を徹底し、コロナ対策に取り組んだ。</li> <li>保育士不足や年度途中での離職が多い中、保育士の求人について、様々なツールを通して実施した。</li> <li>保育士の職場改善や保護者の利便性の向上等に向け、ICT化の検討を行った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所の運営について、施設の老朽化や統廃合、民営化などの課題がある。</li> <li>社会環境の変化により、3歳未満児の入所ニーズが増えており、保育士不足が懸念される。</li> <li>R3より「運動遊び事業」を「保育所運営事業」に含める。</li> </ul>				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援事業計画に沿った事業等を実施する。</li> <li>施設修繕などハード面での対策と避難訓練などソフト面での対策を実施し、保育所の安全対策を徹底していく。</li> <li>給食調理業務について、委託開始後の評価を行い、適正な運営を図る。</li> <li>施設の消毒やマスクの着用など感染対策を徹底し、コロナ対策に取り組む。</li> <li>保育士不足の中、様々なツールを活用して保育士の確保を図る。</li> <li>保育士の職場改善や保護者の利便性の向上等に向け、ICT化の検討を進める。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
子ども・子育て支援事業		継続	1				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課	1:無				
事業概要	子育て世帯への支援・子どもの成長支援の総合的な展開を平成27年度施行「子ども・子育て支援新制度」により図る。また、新制度による新たな認定・給付システムの運用を準備・運用・運営する。そのため、就学前の子育て支援に関係する事業(私立保育園、認定子ども園、家庭的保育事業等)を統一的に所管・実施する。						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		305,576 千円	353,708 千円	653,333 千円		
	特定財源	国・県支出金	202,627 千円	233,917 千円	572,516 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	18,319 千円	13,753 千円	0 千円		
一般財源		84,630 千円	106,038 千円	80,817 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	待機児童数		人	計画	0	0	0
				実績	0	0	0
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援事業計画に沿って、事業等を確実に実施した。</li> <li>病児病後児保育施設の開設、ファミリーサポートセンター事業の推進と移転について、市民ニーズを捉えながら関係者との協議を行い、適切に準備を進めた。</li> <li>認定子ども園の建替補助事業をはじめ各種補助事業等について、適切に事務を行った。</li> </ul>			【事業名変更:(変更後)子ども・子育て支援事業費】				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援事業計画に沿って、事業等を確実に実施する。</li> <li>病児病後児保育事業の開設、ファミリーサポートセンターの事務所移転と事業の推進について、市民ニーズを捉えながら関係者との協議を行い、適切に運営を行う。</li> <li>各種補助事業等について、適切に事務を行う。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
運動遊び事業		継続	11			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課	1:無			
事業概要	<p>学力・体力・道徳心の向上のための「運動遊び」の実践(脳科学の視点から、3歳から5歳までの幼児期の全身運動が「ころ」と「からだ」ひいては学力向上に大きく影響するという考えから)</p> <p>・公立保育園全園、私立保育園全園、子どもセンター(こもろっじ)、ひまわり園で、また、希望する私立幼稚園及び小学校で運動保育士による巡回指導の実施</p> <p>・事業推進のため保育園・幼稚園・小学校関係者等に対する研修会・講演会等の開催</p>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	5,670 千円	3,993 千円	2,989 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	5,670 千円	3,993 千円	2,989 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	プログラム実施保育園数	回	計画	10	10	10
			実績	10	10	14
	プログラム実施日数	日	計画	162	162	162
			実績	162	162	73
令和2年度 実績				特記事項		
<p>・専門家が主体として進める方式は最終年度となることから、次年度以降、各施設の職員が主体となって進められるよう、スキルアップに取り組んだ。</p> <p>・年間で、14施設、73回実施した。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<p>・運動遊び事業は、令和3年度から「保育所運営事業」内に位置付けて事業を継続していく。</p> <p>・これまで積み上げてきた実績を活かし、各施設の職員が主体となって、運動遊び事業を展開していく。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
保育所建設事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課	1:無			
事業概要	<p>0歳から就学前までの乳幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な重要な時期であり、乳幼児の健やかな育ちを保障するための環境整備が不可欠である。</p> <p>現在7園ある公立保育園の中でも、建設から約40年が経過し、老朽化が著しく進行している「芦原保育園」と「中央保育園」について、将来的な子どもの減少及び効率的な保育園運営のため、利用していない南城公園50mプールに統合園を建設する。</p>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	2,139 千円	36,171 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	2,139 千円	36,171 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	待機児童数	人	計画	0	0	0
			実績	0	0	0
			計画			
			実績			
令和2年度 実績				特記事項		
<p>新保育園の令和4年度開園に向け以下の事業を実施した。</p> <p>・設計業務</p> <p>・50mプール解体撤去、造成工事</p> <p>新保育園の開園について、広報やホームページ等を活用し、市民への情報提供を行った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<p>・設計管理業者や建設業者との綿密な連携を図り、建築工事を予定どおり進める。</p> <p>・新保育園の名称を市民参加で決めるなど、市民への情報提供を行っていく。</p> <p>・新保育園開設PJ会議を定期的開催し、新保育園のコンセプトなど充実した保育内容を検討していく。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
私立幼稚園補助事業		継続	12				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		子ども育成課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園運営補助金の交付</li> <li>・私立幼稚園保護者への幼児教育保育無償化に伴う保育料等の交付</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	80,996 千円	126,736 千円	215,207 千円		
		地方債	25,927 千円	114,008 千円	149,789 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		55,069 千円	12,728 千円	65,418 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	該当件数に対する補助金交付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正に補助金を交付した。</li> <li>・新制度導入により教育行政が担うべき幼児期の教育へ負担金を交付する。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の子どもの6割を保育している私立幼稚園の適正な運営を確保するため、幼児教育保育無償化による保育料等を適切に交付する。</li> </ul>					今後の方針	維持	

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
子どもセンター運営事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営</li> <li>・子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施</li> <li>・放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	26,868 千円	22,331 千円	19,534 千円		
		地方債	5,700 千円	3,235 千円	5,512 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	70 千円	66 千円	60 千円		
一般財源		21,098 千円	19,030 千円	13,962 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	利用者数		人	計画	43,000	43,000	43,000
実績				51,167	45,283	12,687	
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者がサービスを必要としたときに選択肢の一つとして検討できるよう、周知活動を実施した。</li> <li>・実施している施設サービスや事業などについて、現状を踏まえ改善等に取り組んだ。</li> <li>・コロナ禍の中、利用人数の制限や消毒等の感染対策に取り組んだ。</li> <li>・利用人数を制限したことから、電話等での子育て相談の充実に取り組んだ。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども支援事業計画に沿って事業を実施する。</li> <li>・利用者ニーズを把握した事業展開を行う。</li> <li>・コロナ禍の中、状況に応じた事業展開と感染対策の徹底を図る。</li> </ul>					今後の方針	維持	

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
児童クラブ運営事業		継続	10				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課	1:無				
事業概要	・保護者が、就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		12,480 千円	11,607 千円	11,991 千円		
	特定財源	国・県支出金	6,186 千円	3,501 千円	5,278 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,934 千円	3,201 千円	3,018 千円		
一般財源		3,360 千円	4,905 千円	3,695 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども子育て支援事業計画の数年後に向けた施設や職員の在り方を意識し、計画に沿った運営を行った。</li> <li>コロナ禍の中、分散保育の実施や消毒・マスクの着用などの基本的な感染対策の徹底を図り、クラブの運営を行った。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども子育て支援事業計画の数年後に向けた施設や職員の在り方を意識し、計画に沿った運営を行う。</li> <li>コロナ禍の中、分散保育の実施や消毒・マスクの着用などの基本的な感染対策の徹底を図り、クラブの運営を行う。</li> </ul>			今後の方針	維持			

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
児童施設運営事業		継続	9				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにする施設の運営</li> <li>18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。</li> </ul>						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		29,392 千円	29,027 千円	29,165 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,294 千円	2,511 千円	1,628 千円		
一般財源		27,098 千円	26,516 千円	27,537 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども子育て支援事業計画及び新制度に沿った施設運営を行った。</li> <li>職員の確保や施設修繕を行った。</li> <li>コロナ禍の中、消毒やマスクの着用など基本的な感染対策の徹底を図り運営を行った。</li> </ul>			平成27年度より事業名「児童館等運営事業」に修正				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども子育て支援事業計画及び新制度に沿った施設運営を行う。</li> <li>安定的に運営できるよう職員の確保を行う。</li> <li>必要な施設修繕を行い安全管理を徹底する。</li> <li>コロナ禍の中、消毒やマスクの着用など基本的な感染対策の徹底を図り運営する。</li> </ul>			今後の方針	維持			

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
就学指導支援事業		継続	7			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課	2:有			
事業概要	・配慮を要する児童生徒への適切な就学指導及び教育支援を行なう					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	4,525 千円	4,585 千円	3,862 千円		
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	4,525 千円	4,585 千円	3,862 千円			
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	教育相談での心理検査実施数	件	計画	70	70	
			実績	102	100	
			計画			
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
・巡回訪問や特別支援コーディネーターとの連携により、就学相談から適切な学びの場の判断にスムーズにつなげることができた。 ・必要な児童生徒については、「配慮を要する子ども資料票」を作成し、関係機関における情報共有を丁寧に行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・学校生活で配慮を必要とする児童生徒を把握し、保護者・学校・関係機関と連携し、個々の実情に合った支援が受けられるよう環境調整を行う。 ・就学相談、就学支援は「障がいのある子どもに対する早期から就学後までの一貫した教育支援の中の一部」と位置付けられているため、本事業を「特別支援教育等推進事業」に統合し、効果的な運用を図る。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
家庭児童相談事業		継続	8			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課	2:有			
事業概要	・児童福祉の充実と養育や家庭の経済状況等の様々な問題からくる、児童の家庭環境の整備や支援と相談を行う。					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	2,320 千円	2,367 千円	2,110 千円		
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	2,320 千円	2,367 千円	2,110 千円			
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	家庭児童相談員の関わるハイリスク家庭の支援会議数	回	計画	24	24	
			実績	7	4	
			計画			
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
・様々な要因により養育状況が芳しくない家庭の相談対応や環境調整等の支援は、関係機関との連携により、ある程度多面的に行うことができた。			関係機関との連携により早期からの支援が可能となり、結果としてハイリスクな支援対象者が減少したと推測される。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・母子相談員、保健師、ケースワーカー等と共に支援対象家庭の訪問や相談等を通じて、多面的な支援を行う。 ・幼稚園・保育園・小中学校等児童の所属機関との連携を密にし、必要に応じて支援会議の開催や専門機関への繋ぎを行うなど、養育環境の調整を図っていく。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
教育支援センター等運営事業		継続	6			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課	2:有			
事業概要	・幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		10,371 千円	9,769 千円	8,990 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		10,371 千円	9,769 千円	8,990 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	センター職員による相談訪問件数	回	計画	480	480	480
			実績	814	766	442
	中間教室に通室している児童生徒の在籍校等への復帰率	%	計画	30	20	20
			実績	14	16	40
令和2年度 実績			特記事項			
・不登校の改善対策として、支援センターと学校が連携して家庭訪問等の支援を行うことにより、学校復帰や通室ができる生徒がいた。 ・家庭内引きこもり児童生徒の情報共有ができ、家庭訪問を行う体制整備や不登校になる前の相談など、教育的支援が受けられるよう関係機関との連携を図った。			相談訪問件数の減は、新型コロナウイルス感染症対策のため学校訪問や家庭訪問が制約されたことによる。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・中間教室機能の強化として、通室している児童生徒の学習・生活支援を行う。また、中学校の不登校支援講師と連携して在籍校復帰への支援を行う。(令和3年度から不登校支援講師の予算を当事業へ移行する。) ・長期欠席による家庭内引きこもりの状態にある児童生徒に対し、所属校および保護者と連携を図り、家庭訪問等を通じてその子の学びの継続のための支援を行う。 ・集団生活への不応等、悩みを抱えている児童生徒や保護者、また、担任等学校職員からの相談に応じ、その児童生徒が適切な教育的支援を受けられるよう、関係機関と連携していく。					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
特別支援教育等推進事業		継続	5			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課	2:有			
事業概要	・学校運営を補助し、特別支援学級に在籍する児童生徒や配慮を要する児童生徒への支援を行うために支援員を配置する。 ・特に中学生の集団不応や不登校の教育的支援を行うために、不登校支援講師を配置する。 ・支援員や特別支援教育に関わる先生等のスキルアップや指導者となっていけるようにするため、研修や講演会等を実施する。					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		35,509 千円	38,078 千円	44,287 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		35,509 千円	38,078 千円	44,287 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	支援員の配置数	人	計画	23	21	21
			実績	24	21	21
	支援員の研修回数	回	計画	4	4	4
			実績	3	3	2
令和2年度 実績			特記事項			
・支援が必要な児童生徒の状況を把握し、学校と協議しながら支援員の効果的な配置を行った。 ・指導主事による日常的な相談対応や情報共有、また、研修会の開催等により、特別支援教育に係る教職員等のスキルアップを図った。 ・行動分析学の専門家による研修を実施し、知識や対応への理解を深めた。			支援員から不登校支援講師に振り替えたため、配置数を変更した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・合理的配慮を必要とする児童生徒が増加する中、引き続き学校生活支援員を小中学校に配置する。配置にあたっては支援を必要とする児童生徒の状況を把握し、学校と協議しながら効果的な配置を行う。また、支援員のスキルアップを図るため研修を実施する。 ・幼稚園、保育園、小中学校の特別支援教育を担当する職員のスキルアップのため、教育相談員による日常的な相談支援の他、定期的なカンファレンスや研修会等を実施する。また、行動分析学の専門家による研修を通じ、保育等の現場で支援を実践できる指導者の育成を図る。					今後の方針	維持

事務事業名			新規・継続		
保育所費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			子ども育成課		
投入 指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		年度別事業費	150,938 千円	163,322 千円	155,914 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	150,938 千円	163,322 千円	155,914 千円	





政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

図書館及び市民交流センターは開館以来多くの市民に利用いただいているが、文化センターは各施設とも利用者数が減少傾向で推移している。  
 文化センター、美術館、記念館における各種講座等の参加者数は安定しているが、参加者の裾野を広げていくことが課題である。  
 美術館・記念館等の生涯学習施設は経年劣化が進んでおり、施設全ての長寿命化を実施するためには、多額の費用を要する。

◆方針

目的
市民の主体的な「学び」を促進するため、魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室を開催し、生涯学習の機会を創出する。併せて、市民が「学び」の成果を生かし、生きがいづくりにつながるような機会の創出を図る。 生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ、今後のあり方を検討し、管理計画を策定する。 「音楽のまち・こもろ」を実現するため、作曲コンクールやミニコンサート等、まちじゅうに音楽があふれるよう事業の充実に取り組む。

◆令和2年度重点方針と目標

- ・市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等の充実を図り、参加者が講座等で得た知識を地域で活かせるような取組を推進する。市民が、音楽の演奏・鑑賞をしやすい環境を整備する。
- ・市立小諸図書館の一部業務を委託したNPO法人「本途人舎」に対する事業評価を行う。
- ・生涯学習施設を快適に利用できるよう、長寿命化を含めた施設管理計画を策定する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民が主体的に学び、自らを高め、学びの成果を地域で活かし、生きがいをもって生活している状態。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、市民が芸術・文化にいつでもふれることができる状態。 ③市民が作曲コンクールやミニコンサートなどにより音楽にふれ、生き生きと暮らしている状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館、美術館、記念館、図書館などの生涯学習施設は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、何度も臨時休館を余儀なくされたため、入館者は例年に比べて減少したが、講座や教室、企画展、イベントなど、コロナ禍において出来ることを工夫しながら実施した。</li> <li>・生涯学習施設では、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、適切な管理運営に努めた。</li> <li>・作曲コンクールは、曲作りが初めての子どもも挑戦できるような部門を創設した。なお、毎月のミニコンサートは、コロナ禍において5回の開催にとどまった。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術を身近に感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	文化・芸術を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	-	計画	40	41	42	43	
		実績	31.9				
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して満足と感じている人の割合が高くなれば、市民が芸術・文化にいつでもふれることができていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65	計画	68	70	73	75	
		実績	61.1				
指標名	ミニコンサートの鑑賞者数						
設定理由	ミニコンサートの鑑賞者数が多くなることにより、市民が音楽にふれ、生き生きと暮らすことができていると考えられるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	727	計画	763	802	842	884	
		実績	317				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな生活様式を実践する中で、市民ニーズを踏まえた魅力ある企画展や各種講座などを開催する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、生涯学習施設を快適に利用できるよう、適切な管理運営を行う。</li> <li>・各施設の老朽化を踏まえた長寿命化工事等の計画を策定する。</li> </ul>		
--	--	--

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども読書活動推進計画
----------------------

◆特記事項

--

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
社会教育総務費運営費		継続		28		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		2:有		
事業概要	・市民が「いつでも、どこでも、なんでも」学ぶことができるように環境を整備し、生涯学習で得られた知識や経験が、地域社会、特に子ども若者の支援に還元される社会の形成を企画する。					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		2,103 千円	1,927 千円	1,602 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	59 千円	175 千円	151 千円	
一般財源		2,044 千円	1,752 千円	1,451 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	社会教育委員連絡会開催回数	回	計画	4	4	4
			実績	6	3	1
	社会教育委員行事参加要請回数	回	計画	5	5	5
実績			6	5	1	
令和2年度 実績			特記事項			
・出前講座を開催し、生涯学習の推進を図った。 ・社会教育委員連絡会を開催し、社会教育委員の役割についての研修や教育振興基本計画(素案)等についての意見交換を行った。			・活動指標を「出前講座の参加者数」から「社会教育委員行事参加要請回数」へ変更した。(R1年度～)			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・新型コロナウイルス感染症の影響で会議が開催できない状況にあっても、社会教育委員からの意見や提案をいただけるよう、社会教育委員長と連携を図り活動をサポートする。					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小諸藤村文学賞事業		継続		18		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	「小諸・藤村文学賞」の作品募集、審査、表彰など (「小諸藤村文学賞」は、平成4年に、藤村生誕120年、没後50年を記念して創設された。作品の応募は、日本全国からにとどまらず、海外からの応募もあり、応募者はいまだに増加している。長年の継続により、レベルも向上してきている。)					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		6,216 千円	5,636 千円	5,380 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		6,216 千円	5,636 千円	5,380 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	一般応募者数	人	計画	1,000	1,000	1,000
			実績	868	759	793
	高校生応募者数	人	計画	1,100	1,100	1,200
実績			1,110	975	528	
令和2年度 実績			特記事項			
・第27回小諸藤村文学賞の応募者総数は1,899人で、全国各地から応募があった。 ・第26回小諸藤村文学賞は、6月14日に本選考、8月21日に表彰式をオンラインで実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・若年層の応募者数を増やすため、インターネット公募サイトのほかSNSを使い応募を呼び掛ける。 ・新たに設けた市民対象の市長賞、教育長賞を含めた事業内容及び入選作品の紹介を市民に向けて行う。					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
成人式開催事業		継続	26			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課	1:無			
事業概要	伝統儀式「成人式」の新成人(実行委員会)による自主的運営を支援していく環境づくり。					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		497 千円	407 千円	430 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		497 千円	407 千円	430 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	成人式の参加率	%	計画	75	75	
			実績	69.8	75	
			計画			
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新成人対象者の有志14名による実行委員会を組織し、式典を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年8月14日に延期後、令和4年1月3日に再延期している。</li> </ul>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染防止対策を前提とした上で、実行委員による企画運営を行う。</li> <li>・SNSを活用し、市外居住の対象者への情報の発信を行う。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
史料館等管理事業		継続	17			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課	1:無			
事業概要	生涯学習振興のうえで重要な位置を占めている社会教育関係施設を運営・維持管理し、住民ニーズへの柔軟、迅速、的確な対応と、新たに生じてくる現代的課題に対応する。					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		7,463 千円	7,873 千円	6,809 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	25 千円	97 千円	43 千円	
一般財源		7,438 千円	7,776 千円	6,766 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	古文書の目録作成件数(累計)	冊	計画	3	4	
			実績	3	4	
	古文書学習講座の参加人数	人	計画	—	—	
実績			496	398		
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・古文書調査室において、旧家等の古文書の調査研究を行うとともに、市民を対象に古文書学習講座を開催し、延べ282名の参加があった。</li> <li>・市役所1階展示情報コーナーの一角において、古文書調査室や郷土博物館の所蔵資料等の展示を実施した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動指標を見直し、学芸員の人数から古文書目録作成件数に変更した(R1年度～)</li> <li>・活動指標へ、新たに古文書学習講座の参加者延べ人数を追加した(R2年度～)</li> </ul>			
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古文書調査室、市役所展示情報コーナー、広報こもろにより、古文書史・資料の調査の結果を公開する。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
音楽のまち・こもろ推進事業		継続	10			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課	1:無			
事業概要	音楽には、人に元気や勇気、潤いや癒しを与え、人生を豊かにする力がある。まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」をめざして、作曲コンクールほか各種事業を推進する。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	721 千円	2,273 千円	1,865 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	721 千円	2,273 千円	1,865 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	音楽のまち・こもろ作曲コンクールの応募件数	件	計画	40	50	50
			実績	33	25	181
	ミニコンサートの開催回数	回	計画	—	12	7
			実績	—	10	5
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の「作曲に挑戦！」部門に加え「たのしいメロディーに挑戦！」部門を新設して、第4回「音楽のまち・こもろ作曲コンクール」を開催し、10月25日に表彰式を行った。</li> <li>最優秀作品を夕方の防災行政無線のサインメロディーに採用した。</li> <li>ミニコンサートは、新型コロナウイルス感染症の影響により7回が中止となったが、感染防止対策をとりながら5回開催した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>※令和元年度より、事業名を「音楽のまち・こもろ作曲コンクール事業」から「音楽のまち・こもろ推進事業」に変更した。</li> <li>・活動指標へ「ミニコンサートの開催回数」を追加した。(R1年度～)</li> </ul>			
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作曲コンクールの応募作品数を増やすため、作曲に関するセミナーを開催する。</li> <li>・音楽関係団体のネットワーク作りを支援する。</li> <li>・小中学校の音楽部活等へ専門講師を派遣する。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
青少年育成補導推進事業		継続	24			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課	1:無			
事業概要	青少年の健全な成長の啓発及び地域での活動支援として、各地域や小中学校における事業の支援を行うほか、青少年の非行防止のための巡回活動、有害環境の排除を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	4,053 千円	4,173 千円	3,964 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,053 千円	4,173 千円	3,964 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公募による青少年補導委員	人	計画	4	4	4
			実績	3	3	2
	信州型コミュニティスクール推進事業交付金を活用した学校の数	校	計画	8	8	8
			実績	8	8	8
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭啓発活動等の多くの活動が中止となったが、感染防止対策をとりながらセンター補導(1回)や支部補導(9支部で年1~2回ずつ)、青少年補導委員研修会などを実施した。</li> <li>・信州型コミュニティスクール推進事業を市内の全ての小中学校で実施した。</li> </ul>			青少年健全育成都市宣言に関する決議(平成9年3月21日)			
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信州型コミュニティスクール事業の充実のため、他自治体の先進的な取組例を参考に事業のあり方を検討する。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
図書館運営事業		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・6社会教育費・2図書館・市民交流センター費		文化財・生涯学習課	1:無				
事業概要	市立小諸図書館の基本理念「みんなの役に立ちます」と5つの基本方針に則った公共図書館の運営						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		57,265 千円	69,839 千円	68,857 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	1,751 千円	2,716 千円		
一般財源		57,265 千円	68,088 千円	66,141 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	来館者数		人	計画	—	210,000	210,000
				実績	223,674	236,513	124,798
	資料貸出し数		冊	計画	262,000	254,000	254,000
実績				255,343	267,527	202,973	
令和2年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月開催する月例会を中心に、委託業務の実施状況、実施予定等の把握、課題の協議等を行い、業務を管理した。</li> <li>健康づくり課、高齢福祉課と連携した「健康・医療情報カレンダー」の作成・配布のほか各課と連携した取組を行った。</li> <li>子どもの読書活動を推進するため、市内小中学校司書会への参加や小学校への出張お話し会、読み聞かせボランティアの受け入れ等、関係機関等と連携した取組を行った。</li> </ul>					今後の方針	維持	
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>図書館業務の受託者が適正な業務を実施するよう、実施状況等の確認、協議等を行う。</li> <li>市役所各課や近隣の施設等と連携し、市民から必要とされる情報を提供する。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
市民交流センター運営事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・6社会教育費・2図書館・市民交流センター費		文化財・生涯学習課	1:無				
事業概要	市民交流センターの運営						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		9,697 千円	10,275 千円	12,491 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	3,852 千円	3,748 千円	2,504 千円		
一般財源		5,845 千円	6,527 千円	9,987 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年間開館日数		日	計画	335	335	335
				実績	335	334	256
	開館時間(1日あたり)		時間	計画	13.5	13.5	13.5
実績				13.5	13.5	11.6	
令和2年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、4/10～5/31、7/31～8/7、1/6～27を休館とし、他の期間もステラホールの入場人数を制限するなど、感染予防対策をとりながら開館した。</li> </ul>					今後の方針	維持	
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>複合型中心拠点誘導施設の運営状況を見ながら、運営体制の検討を行う。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
公民館運営事業		継続	7			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課	1:無			
事業概要	趣味や教養を高める学習とともに、地域課題に直結する学習と実践を支援する施設として、施設の維持管理を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	11,863 千円	12,356 千円	10,055 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,192 千円	1,198 千円	553 千円	
一般財源		10,671 千円	11,158 千円	9,502 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公民館運営審議会の開催回数	回	計画	2	2	2
			実績	2	1	2
	こもろ女性の家運営委員会開催回数	回	計画	2	2	2
実績			2	1	2	
令和2年度 実績			特記事項			
インターロッキング改修や通路補修など駐車場から建物までの歩道整備を行なった。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにロビーの椅子や机、書架等の配置見直しや整理を行ない、密にならないようにした。館内に手指消毒剤の設置、共有部分の消毒、部屋の利用人数制限、利用者名簿の提出依頼ほか対策を行なった。各施設の利用申込み及び備品の貸出しを公平に行なうために、予約の順番を抽選にて行なった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
1 みんなが利用しやすいように公民館を運営し維持管理する。 2 災害時の住民受入れ対応のため、関係課と施設整備及び防災訓練を行なう。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
公民館報発行事業		継続	23			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課	1:無			
事業概要	広報こもろと併せた公民館報を編集し、発行する。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	2,457 千円	2,628 千円	2,614 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,457 千円	2,628 千円	2,614 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公民館報の発行回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
1 コロナ禍においてなかなか公民館活動ができない状態であったが、開催できた講座等については、市民にわかりやすく伝わるよう、写真を増やしキャプションを追加した。 2 公民館活動や講座や支館分館活動が出来なかったため記事の内容として、「人ひと」「えんぴつりレー」「みんなの宝物」「わたしの宝物」などを充実させた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
1 公民館活動が年間にわたって、いつ、どこで、何の事業を開催するか、市民にわかりやすく伝わるように写真を取り入れたり、見出しを工夫していく。 2 多くの市民に読まれ、親しまれる館報となるように、「ぼくとわたしの作品」「えんぴつりレー」「わたしの宝物」などの身近な話題を伝えるコーナーを継続していく。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
支館・分館支援事業		継続		19		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	最も身近な学習の拠点として、住民自らが生活地域の課題・室に気づき、課題を共有し、住民同士のつながりを作り出す地域づくりの実践をすすめる支館・分館活動への支援。					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		5,903 千円	6,089 千円	5,837 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		5,903 千円	6,089 千円	5,837 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公民館役員研修会	回	計画	3	3	3
			実績	3	3	1
			計画			
実績						
令和2年度 実績				特記事項		
公民館関係役員研修会は年1回の開催となった。内容は「小諸市の防災・避難所運営」についてと題し、危機管理課職員から説明をうけた。例年、各支館分館の活動事例発表を行なっているが、今年度はコロナ禍により各支館分館の事業中止が多く、発表できなかった。支館・分館活動モデル事業の実施もできなかった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
公民館関係役員研修会では、支館・分館活動に役立つ講演会の開催を行なう。また、事例発表会を行い、他の公民館活動内容を傾聴することにより分館等活動の活発化の一助や参考となるようにする。小諸市公民館と地域が密接にかかわる支館・分館との連携と事業の充実をはかる。					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
学級・講座等開催事業		継続		20		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種学級・講座等の開催</li> <li>・自主学習グループの育成指導等</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		2,458 千円	2,404 千円	1,491 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,458 千円	2,404 千円	1,491 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公民館の講座数	講座数	計画	38	38	38
			実績	47	49	30
	公民館の講座延べ回数	回	計画	170	170	170
実績			161	162	79	
令和2年度 実績				特記事項		
開催した学級・講座については、感染拡大防止対策を充分行なった。また、オンライン講座や特別講座の開講等など開催方法の工夫を行なった。各講座終了時のアンケート、人材バンク登録者等の情報を精査して講師依頼を行なった。						
活動指標「公民館の講座受講者数」から「公民館の講座延べ回数」へ変更した(R1年度～)						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
講座申込数や、各学級・講座終了時にアンケート等で意見を集約し、市民のニーズを精査しながら、学級・講座を開設して市民に多様な学習機会を提供する。					今後の方針	維持



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
文化センター運営事業		継続	2			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・4文化センター費		文化財・生涯学習課	2:有			
事業概要	文化会館等施設環境の整備をする。 市民文化の向上と文化振興を図るため、自主事業を開催する。 また、貸館で、利用者の利便を図る。					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		28,481 千円	45,462 千円	21,587 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5,753 千円	5,372 千円	1,890 千円	
一般財源		22,728 千円	40,090 千円	19,697 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	文化会館ホールの設備改修	回	計画	舞台機構一式	舞台機構一式	—
			実績	なし 次年度へ	舞台機構一式	—
	自主公演事業開催回数	回	計画	2	3	3
実績			3	3	1	
令和2年度 実績			特記事項			
文化会館機材庫ピアノ庫に雨による浸水があったが、雨樋落ち葉除去、外壁塗装等対応した。建物に接触してきている樹木伐採を行なった。ホール利用団体数が減少した。自主事業コンサートは延期とした。市民音楽祭は、市民音楽活動発表として、個別の収録を行ないCTKで放映した。			文化会館は、昭和59年に建設後36年以上経て、ホール舞台機構設備一式の吊物ワイヤーロープ、制御盤、操作盤等は耐用年数が過ぎ経年劣化が著しいので更新・改修を進め、安全で快適な設備環境を整える。令和元年度に続き、令和3年度工事予定である。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
文化会館が開館してから37年が経とうとしている。舞台機構、会館施設設備等経年劣化が著しい。吊り天井、冷暖房設備、上水管設備、雨漏りをはじめ課題が多い。総合的に会館施設設備改修計画を進めて維持管理していく。また、自主公演事業を文化芸術の発信拠点として、企画、実施していく。					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
小山敬三美術館運営事業		継続	11			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課	1:無			
事業概要	小山敬三美術館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらおう。)					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		15,177 千円	17,248 千円	28,797 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	13,600 千円	
		その他	3,788 千円	3,426 千円	447 千円	
一般財源		11,389 千円	13,822 千円	14,750 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入館者数	人	計画	21,500	22,000	22,000
			実績	19,315	19,378	10,377
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
・新型コロナウイルス感染症の影響により、企画展、写生会、絵画展を中止としたが、感染予防対策をとりながら美術講演会、公募展等を開催した。 ・建築物の芸術的価値を確保しながら屋根の防水改修工事を実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・魅力ある自主事業を企画し、市内外に向け情報発信を強化する。					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
高原美術館・白鳥映雪館運営事業		継続		12		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	高原美術館・白鳥映雪館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知らせる。)					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	21,855 千円	22,261 千円	20,817 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,178 千円	1,830 千円	1,767 千円	
一般財源		19,677 千円	20,431 千円	19,050 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入館者数		計画	10,000	10,000	10,000
			実績	14,326	13,703	10,228
			計画			
実績						
令和2年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小諸高原美術館・白鳥映雪館協議会を開催し、事業計画や美術館の充実に向けた取組等について協議した。</li> <li>・多くの市民に来館してもらえるよう、広報こもろ、ホームページ等により周知を行った。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報こもろ、ホームページ、SNSなどを活用して美術館の魅力のPRを実施する。</li> </ul>				今後の方針	維持	

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
高原美術館・白鳥映雪館企画展開催事業		継続		13		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	高原美術館・白鳥映雪館の企画展の開催 (小諸・地域に関わりのある作品を中心に展示し、その鑑賞により来館者に有意義な時間を過ごしてもらう。)					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	4,317 千円	3,666 千円	1,671 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	200 千円	6 千円	
一般財源		4,317 千円	3,466 千円	1,665 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	企画展等開催回数		計画	10	10	10
			実績	13	12	9
			計画			
実績						
令和2年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、3回を中止としたが、感染予防対策をとりながら9回の企画展を開催した。</li> <li>・4月から11月のうち、新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間を除き、毎月2回まなびのまち造形講座(8講座)を開催した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある企画展を開催し、市内外に向けて情報発信を強化する。</li> <li>・立地条件を活かし、コンサートなどの美術以外の魅力ある事業を企画する。</li> </ul>				今後の方針	維持	

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
藤村記念館運営事業		継続		14		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	藤村記念館の運営・維持管理 (島崎藤村の遺墨、遺品及び関係資料を収集し、保管し、これを教育的配慮の下に展示して、市民の利用に供し、その教養と調査研究等に資する。)					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	10,721 千円	9,263 千円	8,945 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	409 千円	354 千円	868 千円	
一般財源		10,312 千円	8,909 千円	8,077 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入館者数		計画	43,000	43,000	34,000
			実績	34,624	32,695	14,994
	藤村忌参加者		計画	200	200	200
実績			200	200	20	
令和2年度 実績				特記事項		
・新型コロナウイルス感染症の影響により、藤村文学講座は全て令和3年度に延期したが、感染防止対策をとりながら企画展を開催した。藤村忌は、関係者のみの参加により実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・広報こもろ、ホームページ、SNSなどを活用し、幅広い世代に向け記念館のPRを行う。				今後の方針	維持	

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小諸義塾記念館運営事業		継続		16		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	小諸義塾記念館の運営・維持管理 (小諸義塾に関する資料を収集、保管、展示し、市民の学習、学術、文化の発展に資する。)					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	2,901 千円	4,225 千円	2,404 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	30 千円	22 千円	9 千円	
一般財源		2,871 千円	4,203 千円	2,395 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入館者数		計画	12,000	12,000	12,000
			実績	11,023	10,809	5,909
			計画			
実績						
令和2年度 実績				特記事項		
・藤村記念館で寄贈を受けた書籍の展示を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・入館者を増やすため、市立小諸図書館と連携した企画やPRを行うとともに、ホームページやSNSを活用した周知を行う。 ・館の効率的な運営のための検討を行う。				今後の方針	維持	

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高濱虚子記念館運営事業		継続	15			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課	1:無			
事業概要	高濱虚子記念館の運営・維持管理 (高濱虚子に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の知識及び教養の向上を図り、もって市民文化の振興に寄与する。)					
投入 指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	9,632 千円	9,433 千円	7,570 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	324 千円	297 千円	282 千円	
		9,308 千円	9,136 千円	7,288 千円		
活動 指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入館者数		計画	2,400	2,400	2,400
			実績	2,390	1,943	403
	虚子・こもろ全国俳句大会応募者		計画	6,000	6,000	6,000
実績			6,072	5,007	4,180	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、こもろ・日盛俳句祭を中止としたが、感染防止対策をとりながら俳句講座、企画展を開催した。</li> <li>令和2年度から冬季(12~3月)を閉館とし、虚子・こもろ全国俳句大会の事務を記念館の職員が市役所において行った。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の 方針	維持
・入館者増につながる展示を企画し、広報こもろ、ホームページ、SNS等で周知を行う。						

事務事業名			新規・継続		
社会教育総務費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		100,326 千円	87,046 千円	80,704 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		100,326 千円	87,046 千円	80,704 千円	



政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-4	かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「KOMORO HISTORY」「小諸ふるさと遺産」「古文書学習講座」などにより文化財に関する学びの機会を醸成している。また、指定文化財保護補助金により保存・継承を図っている。  
 文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっている。  
 古文書の整理・調査を古文書調査室で行っているが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が不足しており、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧される。  
 課題であった旧小諸本陣(問屋場)の解体・復原工事に着手するが、多額の費用を投じるため、今後の活用方法を含め十分な検討を要する。

◆方針

目的
<p>小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等と連携を取り積極的な有効活用を図る。          個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。          郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制の充実を図る。          ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を適切に保存・継承するとともに、観光等での活用の促進を図る。
- ・小諸ふるさと遺産認定事業により、身近な文化財等への愛着と誇りを醸成する。
- ・旧小諸本陣の解体復原工事に着手する。
- ・市の名勝に指定した「小諸城址懐古園」の県の「名勝」指定をめざして、県教委と協議を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。          ②地域や住民が自ら、文化財を保存・継承するための活動が行われている状態。          ③歴史的資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等を一体的に行い、活用されている状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧小諸本陣(問屋場)の解体復原事業に向けた基本設計を実施した。</li> <li>・3年目を迎えた小諸ふるさと遺産認定事業は、新たに41件を認定し、3年間で合計102件を認定した。昨年度までに認定した61件のふるさと遺産とあわせて、1冊の本として「小諸ふるさと遺産集」を刊行した。</li> <li>・指定文化財の保存継承に必要な経費に対して、補助金を交付した。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に満足と感じている人の割合が高くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	67.3	計画	69	71	73	75	
		実績	69.3				
指標名	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の申請数						
設定理由	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の活用により、文化財を保存・継承するための活動が行われていると考えられるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	15	計画	15	15	15	15	
		実績	13				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財の適切な保存継承を図るとともに、引き続き、保存継承に必要な経費に対して補助金を交付する。</li> <li>・関係者の協力を得て、旧小諸本陣(問屋場)の解体復原工事に本格着手し、復原後の観光面での有効活用に向けた検討を行う。</li> <li>・認定した「小諸ふるさと遺産」を、多くの市民に知ってもらうために、CTKでの放映等によるPRを行う。</li> <li>・古文書調査室で目録整理の済んだ貴重な古文書について、目録の公開を行う。</li> </ul>	
---	--

◆個別計画

教育振興基本計画
----------

◆特記事項

--



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
文化財保護活用事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課	1:無			
事業概要	市内各所にある文化財は、市民の貴重な財産であり、それらを適切に保存・継承していくことは、今を生きる私たちの責務である。しかし、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等に積極的に有効活用してこそ、より存在意義が高まる。文化財が適切に保存・継承されるとともに、有効活用がなされるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	12,095 千円	8,689 千円	5,718 千円	
		地方債	2,720 千円	2,176 千円	1,398 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,953 千円	861 千円	0 千円	
一般財源		6,422 千円	5,652 千円	4,320 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	学芸員の配置人員	人	計画	2	2	2
			実績	2	3	2
	文化財保護審議会の開催回数	回	計画	2	2	2
実績			3	1	0	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>小諸ふるさと遺産を募集し、41件に認定証を交付するとともに、過去2年間に認定した61件と合わせた102件をまとめた小諸ふるさと遺産集を発行した。</li> <li>指定文化財の管理等のため文化財保護事業補助金を交付した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>懐古園の県名勝指定の早期実現のため、申請に向けた準備を行う。</li> <li>認定したふるさと遺産の周知や観光面での活用について関係機関と協議を行う。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
旧小諸本陣建造物保存修理事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課	1:無			
事業概要	北国街道沿いにある「旧小諸本陣」は、城下町であり、宿場町でもあった往時の小諸を偲ばせる貴重な建築物であり、国の重要文化財にも指定されているが、著しく老朽化が進行している。このため、これを往時の姿に復元し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復元工事を実施する。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	10,355 千円	2,695 千円	14,877 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	7,160 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		10,355 千円	2,695 千円	7,717 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	解体復元工事の実施		計画	調査等	設計等	解体工事着手
			実績	調査等	設計等	設計等
			計画			
実績						
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>専門機関に委託して実施設計書を作成した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>解体復元工事に着手し、復元後の活用等を検討するため保存修理専門委員会(仮称)を組織する。</li> </ul>						



政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-5	スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

所 管	スポーツ課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市では、地域指導者によるスポーツ少年団活動や各種団体の教室、大会の開催などによる様々な年代層へのスポーツ振興が行われている。また、ウォーキングなど年齢や体力に応じた健康保持につながる生涯スポーツも推進している。しかし、スポーツニーズが多様化するなか、参加者や競技団体の減少、団体役員の高齢化などもあり、ニーズに応じた教室の検討や競技団体と連携した人材(担い手)育成が課題となっている。

◆方針

目的

スポーツ推進計画に基づいて、関係団体と利用者ニーズに応じた教室の開催や指導者育成によるスポーツ振興に取り組むとともに、今後予定されている2028年の国民スポーツ大会への準備を進める。  
それぞれの体力や年齢・目的などに応じて、生涯を通じてスポーツに親しみ、活動する取り組みを関係課と連携して進める。  
スポーツに親しむ環境を整備するため、体育施設の充実や個別施設計画による統廃合を含めた適切な整備を図り、安全安心な利用が行える施設管理に努める。  
国内トップレベルの選手(アスリート)と交流する機会の充実を図り、競技への興味やスポーツをするきっかけづくりなど市民がスポーツに親しみ、まちの活性化、健康づくりにつながる取り組みを進める。

◆今後の取り組みのうち令和2年度重点方針と目標

- ・各種団体と連携し、年齢・体力・ニーズなどに沿ったイベント・教室の開催を企画する。
- ・2028年の国民スポーツ大会に向けての準備を進めるとともに、個別施設計画による体育施設の適切な維持管理に努める。
- ・市民交流会やアスリートによる教室を開催し、アスリートと市民が交流する機会の充実を図る。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①体育施設の利用などを通じて、地域でのスポーツに親しむ人が増え交流や活動が増える状態。
- ②市民がそれぞれの体力や年齢・技術・興味・目的などに応じてスポーツに親しむことができる状態。

◆実績

令和2年度実績

- ・小諸市スポーツ施策の基となる第2期小諸市スポーツ推進計画(R3年度～R7年度)を策定した。
- ・新たに、小諸市高地トレーニング推進協議会与連携し、ニュースポーツ(フットダーツ)を取り入れた地元企業のプロサッカー選手との交流事業を保育園で実施した。
- ・2028年の国民スポーツ大会レスリング会場となる準備として計画的に備品購入を進めるため、スポーツ振興くじ助成金(toto)を活用してレスリングマット2セットを購入した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	スポーツ・レクリエーションの環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	満足度が上がることにより、活動などの行いやすい環境の提供ができていると考えられるから。						
算式	満足、やや満足、普通の合計数値					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	54.5	計画	56	57	58	60	
		実績	55.7				
指標名	スポーツを身近に感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、スポーツを通じた交流や活動などが増えていると考えられるから。						
算式	そう思う・ややそう思うの合計数値					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	40	41	43	45	
		実績	28.2				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

コロナ禍の状況で計画をしていた大会や教室などの開催ができずにいたが、新たな活動指針(開催時の感染予防対策や運営上の注意など)が上部団体より各団体に通知されているので、指針などにに基づき各種団体と連携し大会や教室の開催を企画する。

- ・アスリートと市民の交流を図り、交流などを通じたまちの活性化や健康づくりにつながる取り組みを進める。
- ・高峰高原の優位性を生かした取り組みを推進する根拠として、高地トレーニングのエビデンス(科学的根拠)の作成を東海大学スポーツ医科学研究所との包括連携協定により進める。
- ・個別施設計画による体育施設の適切な維持管理に努める。
- ・各種団体及びスポーツ推進委員を軸とした生涯スポーツの推進を図る。
- ・2028年開催の国民スポーツ大会に向け関係団体と連携を密にし、開催までのスケジュール計画策定を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画

◆特記事項

成果指標の「スポーツを身近に感じている人の割合」を新規項目として設定し、計画目標値は前年度の「文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合」に準じ設定したが、新規設問ではスポーツのみの回答としたため、数値が減少し乖離が生じた。

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
保健体育総務費運営費		継続	28			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課	1:無			
事業概要	・市民のスポーツの推進・振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、体育協会はじめ各スポーツ団体への助成等を行う。					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		5,193 千円	5,169 千円	5,262 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		5,193 千円	5,169 千円	5,262 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	スポーツ推進審議会の開催数	回	計画	1	2	4
			実績	1	2	4
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
計画期間を令和3～7年度とする第2期小諸市スポーツ推進計画を策定した。併せて同計画内で体育施設の個別施設計画も策定した。 各種大会、スポーツ教室は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・スポーツ推進計画に基づき、小諸市体育協会やスポーツ少年団、小諸市スポーツ推進委員会、総合型スポーツクラブ等と情報交換を行ないながらスポーツ大会、教室等を開催し市民の健康維持・増進、スポーツの振興を図る。 ・レスリング会場となる2028年の国民スポーツ大会に向け、関係団体と連携して環境整備を進める。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
スポーツ推進委員会運営事業		継続	24			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課	1:無			
事業概要	・市のスポーツ推進事業の実践を担うスポーツ推進委員の活動を支援する。					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		862 千円	734 千円	585 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		862 千円	734 千円	585 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	定例会の開催数	回	計画	12	12	12
			実績	12	11	3
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
・健康づくり課とともにセカンドフライデーウォーキングを3回実施した。 ・毎月開催予定の定例会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で3回しか開催できず、ニュースポーツの講習も行うことができなかったが、メール等による情報共有を図った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・パラリンピック正式種目でもあるポッチャ等ニュースポーツの講習会を地域でも開催できるよう、スポーツ推進委員の講習を定例会で行う。 ・各地域でスポーツ活動に熱心に取り組む方など、スポーツ推進委員となりうる人材の把握、養成に努める。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
スポーツ大会等運営事業		継続	21			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課	1:無			
事業概要	・幅広い年齢層に対応したスポーツ大会やスポーツ教室等を開催する。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	4,149 千円	3,656 千円	925 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,149 千円	3,656 千円	925 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	市主催スポーツ大会数	大会	計画	10	10	8
			実績	9	10	0
	競技団体等主催市内スポーツ大会数	大会	計画	80	80	82
			実績	80	80	29
令和2年度 実績			特記事項			
・当初は開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大のためスポーツ大会、スポーツ教室は中止となった。 ・大会等の中止については、広報こもろやホームページにより適宜周知を行った。			目標・活動指標追加:平成30年度分から市の主催大会数だけではなく市内で開催される大会数を追加 指標をわかりやすくするため「市主催」を追加			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・スポーツ大会、スポーツ教室について、広報こもろ、ホームページ、SNS等の活用により効果的な周知を図る。 ・体協各部が主催する大会は、円滑に運営できるよう情報発信等の支援を適宜行う。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
学校開放事業		継続	26			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課	1:無			
事業概要	・市内の小中学校の体育施設(校庭・体育館)を地域のスポーツクラブ・スポーツ団体等に開放にする。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	373 千円	235 千円	259 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	373 千円	235 千円	120 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	登録団体数	団体	計画	45	45	46
			実績	44	48	44
	利用件数	件	計画	1,700	1,700	1,950
			実績	1,914	1,899	711
令和2年度 実績			特記事項			
・新型コロナウイルス感染拡大の影響により約200日の利用中止期間があったため、利用件数は前年度から1,188件減少した。登録団体は4団体減少した。 ・施設使用後の消毒、清掃等、利用団体による新型コロナ感染防止対策を実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・新型コロナ感染防止対策を徹底し、利用団体が使用後の消毒、清掃等を実施するよう指示し施設利用を進める。 ・市が保有する体育施設との連携を図り、利用団体が学校体育施設を円滑に利用できるよう運用する。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高地トレーニング等推進事業		継続	9			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高地トレーニング構想の推進として、オリンピック事前合宿等の誘致及び、当該合宿チーム等を支援する。</li> <li>・長野国体での種目誘致及び、当該種目の競技力向上のための支援をする。</li> <li>・アスリートと市内児童生徒との交流を図る。</li> <li>・上記に必要な市施設の環境整備等を実施する。</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	744 千円	1,051 千円	366 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	744 千円	1,051 千円	366 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	高地トレーニング関係の延べ宿泊数	泊	計画	1,100	2,100	2,100
			実績	3,569	2,351	1,417
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルス感染拡大により、合宿受入実績が減少した。</li> <li>・交流事業「アストレこもろ」を新たに計画をしたが、コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。</li> <li>・高トレ推進協議会と連携し、地元企業のプロサッカー選手が園児とニュースポーツ(フットダーツ)と一緒に交流事業を新たに計画し実施できた。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
小諸エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、トップアスリートの合宿受入れや子どもたちや市民との交流の機会の充実を図る。 市民の健康づくりにも活用するため、東海大学医科学研究所との包括連携協定に基づき、高地トレーニングのエビデンス(科学的根拠)の作成を進める。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
体育施設運営費		継続	3			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会が管理する各体育施設及び付帯施設の維持管理。</li> <li>(南城公園マレットゴルフコース・南城公園内トイレ・乙女湖公園テニスコート・乙女湖公園ゲートボール場・乙女湖公園内トイレ・乙女湖公園内管理棟・市営野球場・平成の森マレットゴルフコース・御影マレットゴルフコース)</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	25,131 千円	6,507 千円	6,060 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,149 千円	634 千円	670 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	体育施設の事故件数	件	計画	0	0	0
			実績	0	0	0
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響で施設利用できない期間もあったが、感染防止対策を徹底して施設利用を進めた。</li> <li>・予定していた修繕、突発的な修繕それぞれに対応し、安全、安心な施設の維持管理に努めた。</li> <li>・サッカーゴール、ネット、ウェイトのセットを1組購入した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期小諸市スポーツ推進計画、個別施設計画に基づき、計画的な維持管理を行う。</li> <li>・突発的な修繕にも対応しつつ、施設ごとに優先順位をつけ計画的な整備を行う。</li> <li>・効率的な施設利用に資するため、施設の予約管理システム導入に向けた検討を行う。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
総合体育館等運営事業		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理による体育施設の維持管理。</li> <li>(総合体育館、武道館、アーチェリー場、屋内ゲートボール場すぱーく小諸、和田体育館、懐古射院)</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	12,223 千円	14,968 千円	18,790 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	4,342 千円		
		一般財源	12,223 千円	14,968 千円	14,448 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総合体育館利用者数		人	計画	48,000	48,000	48,000
				実績	52,444	54,351	22,428
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により80日の施設閉鎖期間があったほか、合宿も軒並みキャンセルとなったため、利用者数は前年度の41.2%にとどまった。また、目標に対しても46.7%と大きく下回った。</li> <li>スポーツくじ(toto)助成金を活用し、2028年の国民スポーツ大会開催に向けた準備として、レスリングマットを2セット購入した。</li> <li>新型コロナの影響で休業等を余儀なくされた指定管理者に対し支援金を支給した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み			今後の方針	維持			
<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期小諸市スポーツ推進計画、個別施設計画に基づき、計画的な維持管理を行う。</li> <li>指定管理者と情報を共有しながら適正な管理運営を行う。</li> <li>利用者増に向け、自主事業のPR、合宿の受入れ拡大等に努める。</li> <li>2028年の国民スポーツ大会開催に向け、指定管理者、関係団体と協議を行い準備を進める。</li> <li>利用者アンケートを実施し、ニーズに合致した事業展開を検討する。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
南城公園プール運営事業		継続	20				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ施設、レジャー施設として南城公園プールを運営・維持管理する。</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	19,550 千円	18,428 千円	1,870 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,411 千円	2,064 千円	0 千円		
		一般財源	17,139 千円	16,364 千円	1,870 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	南城公園プール入場者		人	計画	15,000	15,000	15,000
				実績	12,171	12,011	0
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
新型コロナウイルス感染拡大のため営業を中止した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み			今後の方針	維持			
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業を休止した。</li> <li>施設の老朽化、市民のニーズ、費用対効果等について、小諸市スポーツ推進審議会での議論、学校や保育園等からの意見聴取を行いながら今後の方向性を検討していきたい。</li> </ul>							



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
大栄小諸球場運営事業		継続	4				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課	1:無				
事業概要	大栄小諸球場の施設及び付帯施設の維持管理						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		0千円	26,227千円	3,385千円		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	1,975千円	1,317千円		
一般財源		0千円	24,252千円	2,068千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	大栄小諸球場利用者数		人	計画	—	19,000	19,500
				実績	—	17,880	9,776
	大栄小諸球場稼働率		%	計画	—	68	90
実績				—	92	57	
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ラバーフェンスへの有料広告掲出料等を財源として、ダグアウト等の塗装やスピーカーの修繕等の施設整備を行った。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大による71日間の施設閉鎖が影響したため、利用者数は前年度と比較し約55%であった。</li> </ul>			平成31年度より体育施設運営費から事業出し				
<b>目標の実現に向けた今後の取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2期小諸市スポーツ推進計画、個別施設計画に基づき、計画的な維持管理を行う。</li> <li>ラバーフェンスへの有料広告掲出は、ファウルグラウンドやダグアウト上部も検討し、さらなる自主財源の確保に努める。</li> </ul>					今後の方針	維持	

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
天池総合運動場運営事業		継続	5				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課	1:無				
事業概要	小諸市総合運動場の施設及び付帯施設の維持管理						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		0千円	1,802千円	2,920千円		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	122千円	71千円		
一般財源		0千円	1,680千円	2,849千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	高地トレーニング合宿受入団体数		団体	計画	—	18	19
				実績	—	29	18
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期小諸市スポーツ推進計画と、同計画内で体育施設の個別施設計画を策定した。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大による71日間の施設閉鎖も影響し、利用者は前年度と比較して55%にとどまった。</li> <li>多目的グラウンドクラブハウスの防球柵を鉄製に交換し、ガラス保護の安全性向上を図った。</li> </ul>			平成31年度より体育施設運営費から事業出し				
<b>目標の実現に向けた今後の取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2期小諸市スポーツ推進計画、個別施設計画に基づき、計画的な維持管理を行う。</li> <li>学生や実業団等トップアスリートの合宿誘致等、利用者増に向け小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携を図る。</li> <li>管理委託先である浅間嶺スポーツクラブによる、競技者と利用者双方の視点からの適切な維持管理を行う。</li> </ul>					今後の方針	維持	



政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-6	市民の人権意識を高めます

所 管	人権政策課
関 連	人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成30年度の「人権・同和問題、男女共同参画に関する市民意識調査」によると、約3割の人が「人権を侵害されたことがある」また、「性別によって役割を固定する考え方」について、2割以上の方が賛成と回答している。令和元年度から令和2年度に「第6次小諸市部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画」「男女共同参画こもろプラン7」の策定に向けた、女性、障がい者団体などの聞き取り調査でも、差別、偏見、不平等などを受けた体験が語られた。  
このような状況を踏まえ、差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現を図る必要がある。

◆方針

目的

社会には、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国籍市民等に対する差別や偏見など、様々な人権問題が存在している。すべての人の人権が尊重され、差別のない小諸市を築くため、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、学習や啓発、交流活動を通じて市民の人権意識を高め、差別や偏見など人権が侵害されたときに、適切な相談・解決の支援を受けられるよう、体制を充実させる。また、女性活躍推進などの取り組みにより、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現を目指す。

◆令和2年度重点方針と目標

- ・地域における人権教育の場である人権懇談会において、「部落差別解消推進法」の周知、啓発を図るとともに、全区での開催をめざして未開催区への働きかけを強化する。
- ・人権センターの教育、啓発、相談等の機能を高めるとともに、耐震診断結果を踏まえ、今後の施設のあり方を検討する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民が、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関する知識が得られ、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる人権感覚が身についた状態。
- ②市民が人権問題について、必要ときに相談ができ、解決に向けた支援が受けられる状態。
- ③男女共同参画及びジェンダー平等社会が実現できた状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の人権教育及び啓発を目的とする各区人権懇談会や集会所事業は、新型コロナウイルス感染拡大により、開催回数は減少したが、感染予防をしながら、可能な範囲で開催した。また、希望のあった区へ、開催に代えて啓發文書を配布した。</li> <li>・企業内人権同和教育推進連絡協議会、幼保小中養高人権同和教育研究委員会においては、研修会等可能な範囲で実施し、新型コロナウイルスに関連した啓発などを行った。</li> <li>・人権センター(隣保館)事業として、自主事業、相談事業を行った。</li> <li>・男女共同参画事業として、啓発セミナーを行った。</li> <li>・多文化共生事業として、相談事業、日本語教室を行った。</li> <li>・新型コロナウイルスに関連した差別、誹謗・中傷に対する啓発、相談窓口の周知などを行った。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合(市民意識調査)						
設定理由	人権を侵害されたことのある人の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	9.8	計画	0	0	0	0	
		実績	8.3				
指標名	審議会委員等への女性の参画率						
設定理由	審議会委員等への女性の参画率が高くなれば、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現に近づくから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	40.4	計画	45	45	45	45	
		実績	37.5				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関わる学習機会の提供や啓発に取り組む。</li> <li>・人権センターを部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向けた取組みの拠点として、情報発信、交流・啓発活動、相談体制等機能の充実を目指す。また、耐震診断の結果を踏まえて施設の耐震化及びバリアフリー化について検討する。</li> <li>・男女共同参画こもろプラン7を推進し、男女共同参画社会、ジェンダー平等社会の実現を目指す。</li> <li>・多文化共生社会に向け、外国籍市民くらしの相談、日本語教室、日本語学習支援セミナー、交流事業等を実施する。</li> <li>・同和問題をはじめ、子ども、高齢者、障がい者、外国籍市民、LGBT(性の多様性)のほか、インターネットによる人権侵害や、新型コロナウイルスに関連した差別など多くの課題に対して、幅広い啓発を進める。</li> </ul>
---

◆個別計画

教育振興基本計画／第6次小諸市部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン7
--

◆特記事項

--

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-6 市民の人権意識を高めま

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
隣保館運営事業		継続	2			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・6人権政策費・2隣保館運営費		人権政策課	1:無			
事業概要	・人権啓発の拠点としての人権センターの運営					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	10,700 千円	10,270 千円	8,724 千円	
		地方債	4,739 千円	4,374 千円	3,680 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	156 千円	157 千円	115 千円	
一般財源		5,805 千円	5,739 千円	4,929 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人権フェスティバルの開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	0
	文化、教養事業の実施	回	計画	84	84	84
実績			84	125	77	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター自主事業(文化教養事業7事業)を開催(参加者1,366名)</li> <li>・人権センター相談20件 利用状況(貸室等):利用件数486件 利用者数5,083人</li> <li>・人権フェスティバル⇒中止</li> </ul>			新型コロナウイルスの影響により、人権センター利用等は減少し、人権フェスティバルは中止となった。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員を配置することにより相談事業体制を継続する。</li> <li>・文化、教養、交流事業を実施し、実績発表の場として人権フェスティバルを開催する。</li> <li>・館内の展示資料、人権啓発に関する図書や教材の整備を行う。</li> <li>・耐震診断の結果をふまえ、施設の耐震化、バリアフリー化に向けた検討を進める。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-6 市民の人権意識を高めま

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
男女共同参画推進事業		継続	3			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・6人権政策費・3男女共同参画推進費		人権政策課	1:無			
事業概要	・男女共同参画推進のための各種講演会・研修会等の啓発活動の実施					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	559 千円	530 千円	325 千円	
		地方債	50 千円	50 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		509 千円	480 千円	325 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	審議会、委員会等の委員に女性が占める割合	%	計画	45	45	45
			実績	42	40.4	37.5
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画計画プラン7を策定した。</li> <li>・審議会等への女性の参画率は、R2.4.1で37.5%であった。</li> <li>・女性ネット会議(6回)開催。女性参画セミナー(2回)開催。市長とのトークサロン開催。女性ネット通信(1回)発行。</li> <li>・小諸市企業内人権同和教育推進連絡協議会会員企業(66企業)へ、チラシ等資料を送付し、情報提供及び啓発活動を行った。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画社会を推進するため、啓発事業や情報提供を行う。</li> <li>・女性活躍推進法に基づく、企業への働き掛けの検討を行う。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
多文化共生推進事業		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・6人権政策費・4多文化共生推進費		人権政策課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流事業の実施</li> <li>相談等による外国籍市民の地域生活の支援</li> <li>外国籍市民の日本語学習の支援</li> <li>外国籍市民支援ボランティアの育成</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	389 千円	415 千円	184 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	389 千円	415 千円	184 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	日本語学習支援教室開催回数	回	計画	62	59	60
			実績	62	61	46
	日本語ボランティア学習会開催回数	回	計画	2	2	2
			実績	2	1	0
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室を昼の部18回、夜の部10回、放課後18回開催した。</li> </ul>			新型コロナウイルスの影響により、日本語教室の回数が減少した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍住民の増加に伴い、日本語教室やわかりやすい日本語セミナーを開催し、外国籍住民との共生社会づくりを推進する。</li> <li>新型コロナウイルスの状況を見ながら、外国籍留学生を対象とした、ホームステイ事業を行う。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
人権同和教育推進事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・5人権同和教育費・1人権同和教育費		人権同和教育課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権同和教育を学校・地域・企業等で推進する。</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	3,118 千円	2,896 千円	2,108 千円	
		地方債	175 千円	175 千円	90 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	120 千円	120 千円	120 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人権同和教育推進委員会研修会の開催	回	計画	2	2	2
			実績	1	1	0
	人権同和教育推進委員会(助言者会)の開催	回	計画	4	3	3
			実績	3	3	1
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>人権懇談会1区開催。区内全戸配布による啓発2回。</li> <li>人権教育公開授業を東中学校と水明小学校で行なった。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>人権懇談会の運営内容を助言者会で検討し、各区等に積極的な開催を働きかける。</li> <li>幼保小中養高人権同和教育研究委員会を通じ、学校での同和教育における「統一単元」の運用、各園各校における取り組み内容に係る情報交換と研修を行なう。</li> <li>企業内人権同和教育推進連絡協議会を通じ、各種研修の案内や啓発資料等の情報提供、啓発ビデオの貸出等を行う。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-6 市民の人権意識を高めます

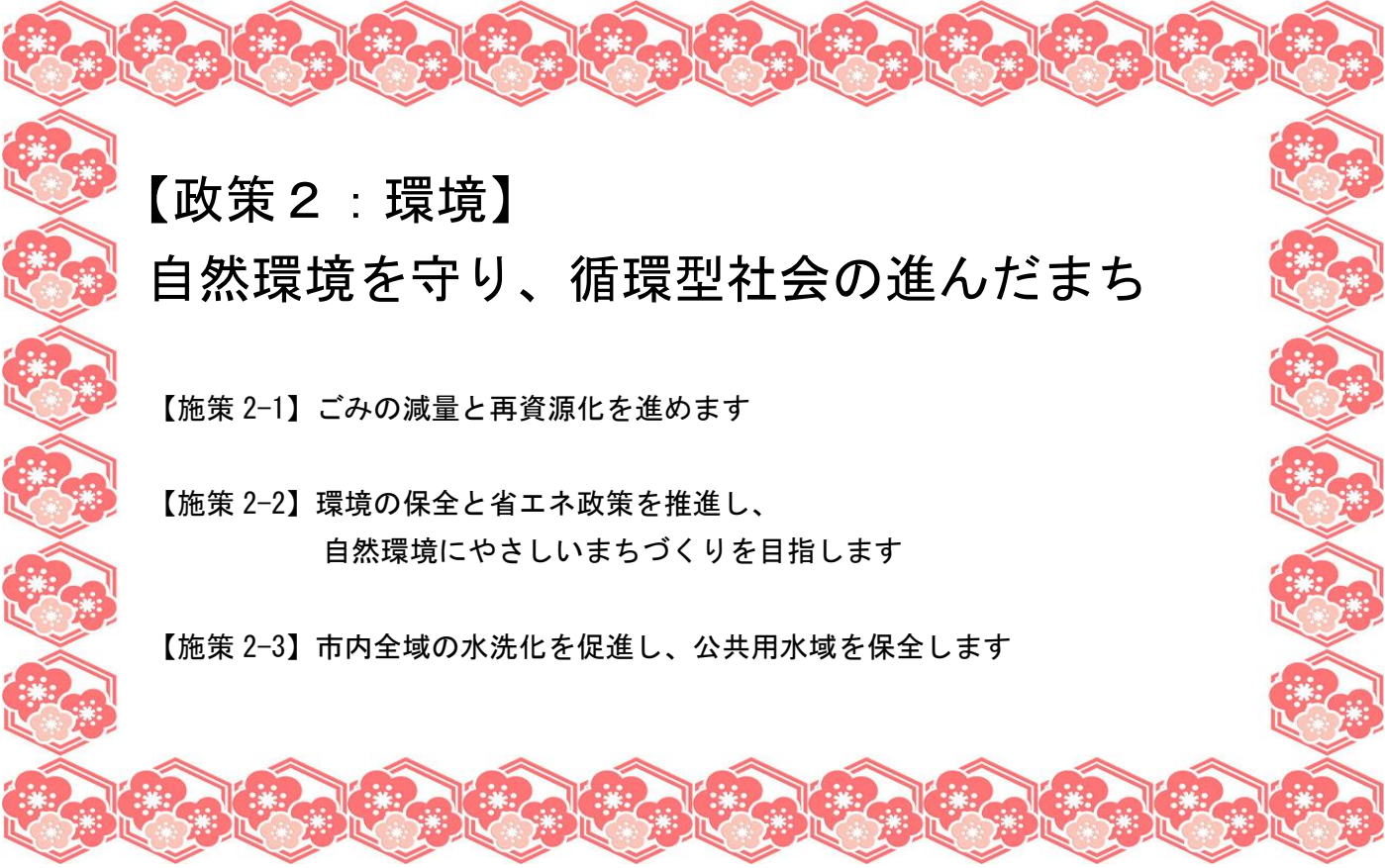
事務事業名		新規・継続	施策内順位				
人権同和教育促進事業		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・5人権同和教育費・1人権同和教育費		人権同和教育課	1:無				
事業概要	・解放子ども会の運営						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		380 千円	335 千円	308 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		380 千円	335 千円	308 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	解放子ども会の開催回数(交流会含む)		回	計画	31	31	31
				実績	31	31	29
				計画			
				実績			
令和2年度 実績			特記事項				
・解放子ども会(29回)開催			新型コロナウイルス感染症の影響により、解放子ども会の夏期交流会は中止となった。				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども会を開催し、差別に負けない子どもを育成する。</li> <li>・他の子ども会との交流を図り、多くの仲間づくりを行う。</li> </ul>							

事務事業名				新規・継続
人権同和政策総務費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費				人権政策課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		5,145 千円	4,573 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		5,145 千円	4,573 千円	
事務事業名				新規・継続
人権同和政策総務費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費				人権政策課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		25,405 千円	25,765 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		25,405 千円	25,765 千円	
			令和2年度	
			3,709 千円	
			0 千円	
			0 千円	
			0 千円	
			21,968 千円	





# 成果説明書



## 【政策 2 : 環境】

### 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】 ごみの減量と再資源化を進めます

【施策 2-2】 環境の保全と省エネ政策を推進し、  
自然環境にやさしいまちづくりを目指します

【施策 2-3】 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します



## ◆ミッション

雄大な浅間山、清流千曲川など人々を感動させる景観や、豊かな森や水資源を守り育み、活かすことにより、住む人・訪れる人が住み心地・居心地の良い環境づくりを進める。

- ◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。
- ◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。
- ◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。
- ◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。

## ◆方 針

◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。

小諸の貴重な財産である景観や自然環境を各種事業等で積極的に活用し、自然環境の持つ「人々を感動させ、癒す」力などについて、住む人・訪れる人と一緒に楽しみ・考え・行動することにより、自然環境の健康(育成・保全)へとつなげる。さらに市民の環境意識の向上のため、市民・事業者等の主体的な参加と協働により、市内全域で景観美化活動に取り組み、住む人も訪れる人にとっても住みたくなる美しい環境を維持・保全する。

◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。

かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、環境への負荷に配慮し、ごみの減量と再資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理の徹底や不法投棄防止のための取り組みを強化し、循環型社会の構築に努める。

◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。

景観条例等各種法令の遵守や「太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン」等に基づき再生可能エネルギーを推進することにより、小諸の美しい景観や豊かな自然環境及び市民の安全で安心な生活環境との調和を図り、現在の環境を健全な形で未来へつなげる。また、「小諸市気候非常事態宣言」に沿って、市民、事業者、行政が一丸となって、地球温暖化対策に取り組み、持続可能な地域社会を目指す。

◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。

水資源の確保、水の安定供給を図るため、水源地域の環境を保全する。また公共水域の保全のため、地域の状況に応じた水洗化を推進するとともに、水質調査を行い、かけがえのない地下水の汚染を未然に防止する。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28年度以降、ほぼ横ばいでの推移となっており、クリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになったが、しかし、可燃ごみの排出量は年々増加しており、それに伴いごみ処理経費も増加傾向となっている。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきているが、可燃ごみへの混入が見られることから、ごみの分別の徹底と減量に早急に取り組む必要がある。

不法投棄の防止に向けては、定期的なパトロールの実施や監視カメラの設置、啓発などの活動を行っているが、なかなか無ならないため、対策についての早急な検討が必要である。

◆方針

目的

豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、市民、事業者と行政が連携、協力し、食品ロスの削減への取り組みと、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進する。このことにより、ごみ処理費用の抑制と温室効果ガスの発生抑制に努める。

◆令和2年度重点方針と目標

ごみ減量アドバイザーを中心に衛生自治会と連携しごみの減量化に向けた市民への啓発活動を継続するとともに、事業系一般廃棄物については、定期的な搬入検査の実施や事業者向け分別表の活用を推進し、適正処理や分別の徹底により減量化を目指す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①ごみの分別の徹底が市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。
- ②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。
- ③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの分別、減量化に向け、広報に特集ページを連載するなど、市民への啓発を実施した。</li> <li>・不法投棄監視パトロール及び不法投棄ごみの回収を行った。</li> <li>・増加する焼却ごみの安定処理に向け、クリーンヒルこもろの運営の見直しを実施した。</li> <li>・自然災害等への対応として、災害廃棄物処理計画を策定した。</li> <li>・次期ごみ処理基本計画策定に向け、廃棄物減量再資源化等推進市民会議を開催した。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量(家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値)					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式					単位 g	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	595(803)	計画	594(800)	593(797)	592(794)	591(791)
		実績	600(814)			
指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合(家庭系ごみ)					
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。					
算式					単位 %	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	28.7	計画	28.4	27.6	26.8	26
		実績	—			
指標名	事業系ごみの年間排出量					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから					
算式					単位 t	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	3,310	計画	3,270	3,230	3,190	3,150
		実績	3,167			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底や出前講座の実施、広報等の活用により市民への啓発を図り、食品ロスの削減や再資源化を推進することによりごみの排出量削減を進める。
- ②事業系ごみの展開調査などにより、事業者の分別指導を徹底し食品ロスの削減や再資源化の推進によりごみ排出量削減を進める。
- ③クリーンヒルこもろへの定期及び随時のモニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し運営の安定化を図る。
- ④不法投棄の防止に向け、市民への情報提供と有効な防止対策について引き続き検討を行う。

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画

◆特記事項

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
清掃総務費運営費		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の適正処理及び資源化に関する的確な情報収集と市民への周知</li> <li>・災害廃棄物対策の推進</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	15,941 千円	15,722 千円	14,330 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,946 千円	6,453 千円	0 千円	
一般財源		8,995 千円	9,269 千円	14,330 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「ごみ資源収集カレンダー」の発行部数	部	計画	26,300	26,300	26,300
			実績	26,300	26,300	26,300
	衛生委員研修会の開催数	回	計画	2	2	2
実績			2	1	0	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの排出基準等を「ごみ資源収集カレンダー」「分別ガイドブック」「広報こもろ(連載コーナー)」「市公式ホームページ」で周知した。</li> <li>・災害廃棄物処理計画を策定した。</li> <li>・衛生自治会交付金を交付し、地域の環境美化活動(集積所管理)の促進を図った。</li> </ul>						
<b>目標の実現に向けた今後の取り組み</b>					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物仮置場設置マニュアルを作成し、人員、消耗品等の購入、資材のリース等、準備を始める。</li> <li>・「ごみ資源収集カレンダー」「分別ガイドブック」「広報こもろ」「市公式ホームページ」と併せて、コミュニティテレビこもろ等のメディアを活用し、ごみの減量化に関する啓発及び排出基準等の周知を行う。</li> <li>・小諸市衛生自治会への交付金の交付方法を見直し、これまで環境美化活動(不法投棄監視及び回収、集積所の維持管理等)に充てていた一部を、集積所等の設置に係る補助に充てることで、目に見える形で集積所の環境美化の推進を図る。また、衛生委員の役割や活動内容について理解を深めるため、衛生委員研修会を開催する。</li> </ul>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
浅麓環境施設組合運営費分担金		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物(し尿、生ごみ)の適正処理</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	333,199 千円	323,157 千円	285,387 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		333,199 千円	323,157 千円	285,387 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	生ごみの処理単価	円/t	計画	37,600	37,400	44,000
			実績	44,461	41,024	41,024
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の安定稼働及び運営改善等を構成市町として検証し、処理経費の削減を検討した。</li> <li>・生ごみの分別徹底や浅麓エココンポの利用促進について、広報こもろ等により住民へ周知した。</li> </ul>						
<b>目標の実現に向けた今後の取り組み</b>					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の施設運営のあり方について、担当部課長会議や担当係長会議で検討する。</li> <li>・あらゆるメディアを活用し、住民に生ごみの処理状況について情報を提供し、生ごみの分別の徹底と減量化を図る。</li> </ul>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
収集運搬運営事業		継続	2			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無			
事業概要	・一般廃棄物等の収集運搬					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	91,497 千円	137,897 千円	137,536 千円		
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	7,791 千円	550 千円	0 千円		
一般財源	83,706 千円	137,347 千円	137,536 千円			
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	収集及び運搬単価	円/t	計画	15,400	15,200	15,000
			実績	19,044	19,384	19,384
			計画			
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
<p>・収集業務の受託事業者と定期的に打ち合わせを行い、現状や課題の情報を共有し、集積所の不適正排出への対応や、ごみの減量化に向けた取組などについて検討を行った。</p> <p>・集積所の不適正排出について、警告シールや掲示板、ごみ資源収集カレンダーを活用し、分別指導を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・収集ルート及び収集方法の効率化を図り、収集及び運搬業務に係る経費の削減を図ると共に、夏場の生ごみ収集日が祝日でも収集する等、市民サービスの向上を検討する。</p> <p>・メディア、お知らせシールを活用し、排出ルールの徹底を図る。また、お知らせルールの記載内容を研究し、より効率的なものとしていく。</p> <p>・これまで「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法」に基づいて計画を策定し、一般廃棄物収集運搬等を支援策として定め随意契約としてきている。支援策のうち「一般競争入札へ向け検討」としている事項について、事務担当者レベルで検討、調整を行う。</p>						
			今後の方針	維持		

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
塵芥処理施設管理事業		継続	4			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無			
事業概要	・一般廃棄物の最終処分及び水処理等の適正処理					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	7,235 千円	3,031 千円	4,414 千円		
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	526 千円	1,001 千円		
一般財源	7,235 千円	2,505 千円	3,413 千円			
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	残渣の埋立量	t	計画	0	0	0
			実績	0	0	0
			計画			
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な維持管理を行った。						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な施設管理を行うと共に、効率的な維持管理について委託等も含め研究する。</p>						
			今後の方針	維持		



政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
廃棄物減量リサイクル事業		継続	6				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な減量、再資源化施策を検討する市民会議の開催</li> <li>容器包装物等資源物の適正なりサイクル処理</li> </ul>						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		8,621 千円	7,603 千円	6,505 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		8,621 千円	7,603 千円	6,505 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ごみ減量アドバイザーの人数	人	計画	15	15	15	
			実績	12	10	10	
			計画				
			実績				
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>区や各種団体の会議等にごみ減量アドバイザーを派遣し、ごみの減量に関する出前講座を行った。</li> <li>燃やすごみの増加等、市が抱える課題について検討する市民会議を立ち上げ、令和5年度に策定する「ごみ処理基本計画」の策定に向けてスタートした。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ減量アドバイザーを地域の区総会等各種会議やイベントに派遣し、市民に環境学習等を行う。また、出前講座を積極的にPRし、利用促進を図る。</li> <li>廃棄物減量・再資源化市民会議において、平成26年度策定の「ごみ処理基本計画」を検証し、あらたな「ごみ処理基本計画」の策定に向けて、資源物の安定的かつ経済的なリサイクルについて情報を収集し、ごみ減量、リサイクルの促進を図る。</li> <li>地域におけるごみ減量アドバイザーの人材発掘とその育成を行う。</li> <li>食品ロス削減について、国県の計画、取組を踏まえ、施策を検討する。</li> <li>ごみ減量アドバイザーと事業者の意見交換等を行い、事業系ごみ削減の取組へつなげる。</li> </ul>						今後の方針	維持

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
クリーンヒルこもろ運営事業		継続	1				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無				
事業概要	燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		245,462 千円	263,714 千円	281,587 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	119,513 千円	123,787 千円	159,199 千円		
一般財源		125,949 千円	139,927 千円	122,388 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	家庭系燃やすごみの年間排出量	t	計画	4,000	4,890	4,885	
			実績	4,897	5,091	5,113	
	事業系燃やすごみの年間排出量	t	計画	2,001	1,991	1,980	
			実績	2,210	2,215	2,175	
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>排ガス自主規制値を順守した施設運営を行った。</li> <li>定期的に運営モニタリング会議を開催し、適正管理に努めた。</li> <li>クリーンヒルこもろの環境学習スペースを活用し、環境学習を行った。</li> <li>増加する燃やすごみの安定処理に向け、クリーンヒルこもろの運営の見直しを行った。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運営モニタリング会議により、業務実施計画及び業務計画書に基づく業務の履行について確認し、精査する。</li> <li>クリーンヒルこもろの環境学習スペースについて、掲示物を適時更新して充実させ、環境学習の拠点として活用する。</li> <li>施設搬入時展開検査を実施し、排出事業者及び収集運搬許可事業者に指導を行う。</li> </ul>						今後の方針	維持

事務事業名			新規・継続		
清掃総務費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課		
投入 指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		年度別事業費	65,956 千円	37,402 千円	42,247 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	65,956 千円	37,402 千円	42,247 千円	

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が、世界各地で報告され、国内においても、近年類をみない気象異常が頻発し、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっている。未来を担う世代に、持続可能な社会を引き継ぐためには、市民、事業者、行政それぞれが危機感を共有し、地球温暖化の原因であるCO2の削減に向けた取り組みを行うことが求められている。

そのためには、市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要がある。また、再生可能エネルギーの推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方針

目的

今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど事前環境にやさしいまちづくりを推進する。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用を促進し、CO2 の削減に取り組む。

◆令和2年度重点方針と目標

- ①太陽光発電設備設置事業者に対しガイドラインに沿った事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図る。
- ②環境に対する市民の意識を高めるため、クリーンヒルこもろでの環境学習や、環境フェアなど関係機関等と連携し環境学習の機会を確保する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。
- ②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン・指導要綱により地域との合意形成がなされ自然と調和した事業が行われるよう、事業者に対し指導をおこなった。</li> <li>・地球温暖化対策として、気候非常事態宣言を行い市民、事業者等に対しCO2削減に向けた啓発をおこなった。</li> <li>・地域環境の保全と動物愛護の為、飼い主のいない猫170匹に対しての不妊、去勢手術費の補助を行った。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	長野県SDGs推進企業登録制度に登録している企業の数						
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから。						
算式						単位	団体
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3	計画	15	25	35	45	
		実績	15				
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数						
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	481	計画	500	1,100	1,200	1,300	
		実績	200				
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.8	計画	77.6	78.4	79.2	80	
		実績	76.7				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①CO2削減に向け、クリーンヒルこもろでの環境学習や環境フェアなど関係機関と連携し、市民への情報提供と啓発を図るとともに、地球温暖化対策について検討を行う。
- ②地球温暖化防止のための再生可能エネルギーの利用を促進するにあたり、太陽光発電事業については、ガイドライン及び指導要綱により、地域との合意形成が成され、自然環境との調和を図りながら事業が進められるよう調整を図る。

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ(地球温暖化対策地域推進計画)

◆特記事項

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
環境対策費運営費		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費		生活環境課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施</li> <li>再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進</li> <li>公害防止監視活動の実施</li> </ul>						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		5,162 千円	3,066 千円	2,746 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	1,695 千円	1,741 千円		
一般財源		5,162 千円	1,371 千円	1,005 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	水質や大気等の検査総検体数(年間)	箇所	計画	169	169	169	
			実績	169	169	169	
	省エネルギー教室・環境学習の参加人数	人	計画	160	170	180	
実績			629	60	0		
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境、生活環境の実態を把握するため、河川水質等定期検査をはじめ地下水検査、大気汚染調査等を実施した。</li> <li>太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン、指導要綱により指導を実施した。</li> <li>オオキンケイギク等の特定外来植物の駆除について啓発を実施した。</li> <li>小諸市気候非常事態宣言を表明した。</li> </ul>				■4-1-4-97公害防止監視事業をH27年度に統合■			
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>自然環境や生活環境の実態把握のため、引き続き河川や地下水の水質および大気の状態調査を実施する。地球温暖化防止のため再生可能エネルギーの利用を促進するにあたり、特に太陽光発電事業については、ガイドラインおよび指導要綱により、自然環境との調和を図りながら事業がすすめられるよう調整を図る。環境保全の取り組みとして、特定外来生物(植物)の駆除にかかる啓発などを引き続き行う。また、生物多様性保全に取り組む住民等と連携を図りながら、市民への周知啓発を行う。小諸市気候非常事態宣言を表明したことから、ゼロカーボンに向けた取り組みを検討する。</p>						今後の方針	維持

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
環境衛生費運営費		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐久広域連合への負担金の交付</li> <li>浅麓水道企業団への負担金の交付</li> </ul>						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		23,830 千円	31,797 千円	27,312 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	1,229 千円		
一般財源		23,830 千円	31,797 千円	26,083 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	関係機関が主催する会議の出席回数	回	計画	2	2	2	
			実績	2	2	0	
	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数	件	計画	—	20	50	
実績			—	14	170		
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関に対して必要な経費を負担した。</li> <li>飼い主のいない猫の適切な飼育管理のため、猫不妊去勢手術費補助制度により補助金を交付した。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>市民の衛生的で快適な生活環境を維持するため、引き続き関係機関に対して必要な経費を負担する。また、飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金を用いて、猫の不適切管理に基づく生活環境の悪化を防ぐとともに、愛玩動物の適切な飼育管理および動物愛護の意識高揚を図る。</p>						今後の方針	維持

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
狂犬病予防事業		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課	1:無				
事業概要	・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	366 千円	402 千円	843 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	366 千円	402 千円	843 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	狂犬病予防注射の実施率		%	計画	94	94	94
				実績	85	85	85
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬の登録と狂犬病予防注射接種を徹底するため広報で啓発した。</li> <li>・狂犬病予防注射の実施率向上のため、事前通知後に、未接種犬に対し勧奨を通知した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
関係機関である県保健福祉事務所や獣医師会と協力し、飼い犬の登録の徹底および狂犬病予防注射の接種について周知啓発を図る。							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
高峯聖地公園費運営費		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費		生活環境課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高峯聖地公園の管理運営</li> <li>・一般聖地及び合葬式聖地の貸付</li> <li>・清掃手数料の徴収</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	20,124 千円	9,539 千円	19,019 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	20,124 千円	9,539 千円	9,604 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	9,415 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	維持管理業務に係る月平均作業回数		回	計画	6	6	6
				実績	6	6	6
	清掃手数料未納者の人数		人	計画	8	8	8
実績				27	10	10	
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・春秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理業務を実施した。</li> <li>・清掃手数料未納者に対し滞納整理を実施した。</li> <li>・合葬式聖地をふるさと納税の返礼品として登録したことにより使用申込み者が増加したため、合葬式墓地・法名掛を増設した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・霊園にふさわしい環境を維持するため、引き続き適正な管理を行う。</li> <li>・清掃手数料未納の解消に向けて、未納者に対して個別に対応を行う。</li> <li>・霊園システムのクラウド化を検討する。</li> </ul>							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
不法投棄対策事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課		1:無			
事業概要	・不法投棄の防止対策						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		3,300 千円	2,874 千円	69 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		3,300 千円	2,874 千円	69 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	不法投棄ごみの回収量		kg	計画	13,500	15,000	14,500
				実績	15,288	13,258	9,953
				計画			
			実績				
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄監視パトロール及び不法投棄ごみの回収を行った。</li> <li>不法投棄多発箇所には、不法投棄防止看板や監視カメラを設置し、不法投棄の防止を図った。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関や衛生自治会、区と連携し、不法投棄多発箇所を重点的にパトロールし、不法投棄防止啓発看板や監視カメラを設置する。</li> <li>ポイ捨てや不法投棄をされない環境づくりに向け、衛生自治会を通じて、住民に土地の適正管理について啓発を行う。</li> <li>不法投棄の防止対策に向け、有効な防止対策について引き続き検討を行う。</li> </ul>					今後の方針	維持	

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
環境美化・緑化対策事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>花いっぱい運動の実施</li> <li>保存木等の維持管理に関する周知</li> </ul>						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		1,942 千円	1,932 千円	1,942 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		1,942 千円	1,932 千円	1,942 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	花いっぱい運動の参加団体数		団体	計画	76	76	76
				実績	79	81	83
	花いっぱい運動の花苗の配布数		本	計画	55,000	55,000	55,000
実績				46,110	37,140	36,162	
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>花いっぱい運動 参加団体数および苗配布数の維持のため、広報や各団体へ通知し参加を呼びかけた。 (参加団体数 R2実績 83団体(R1実績 81団体))</li> <li>保存木維持管理事業 パンフレットの送付を2年に1回が適当とし、令和2年度は未実施。(前回は令和2年3月にパンフレットを送付)</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>花いっぱい運動については、アンケート結果を検証し、引き続き市民の方の緑に対する意識の醸成・高揚を図るため、参加団体数や苗配布数の維持を継続していく。</li> <li>市民活動団体の育成につながる事業を一体的に実施し、景観まちづくりに寄与する関連事業等との連携を促進する。</li> <li>保存木維持管理事業については、保存木登録者に対し、更なる理解を求めるため、保存木指定の目的等を広報やパンフレットの配布などにより、定期的に周知を図る。</li> </ul>					今後の方針	維持	

事務事業名			新規・継続		
環境衛生費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課		
投入 指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		年度別事業費	28,540 千円	31,768 千円	29,735 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	7,008 千円
	一般財源	28,540 千円	31,768 千円	22,727 千円	



政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、7つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営している。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は98.7%、利用状況を表す「快適生活率」は91.8%と、整備拡大の時代から利用拡大と施設管理の時代に移り変わってきている。今後は、利用密度の低い未整備区域における整備方針の検討と、普及促進の実施により利用人口の拡大を図るとともに、施設管理の効率化を目指した処理区統合計画の推進と、下水道施設を持続可能な設備としていくための点検・調査と更新をサイクルとした計画の運用を軌道に乗せる必要がある。

◆方針

目的
<p>地理的条件と利用者意向との調整から、未普及地域内の整備方針を見直すとともに、効果的な普及促進活動を模索しながら利用拡大に努め、施設整備の概成と使用料収入の維持・拡大を図る。県単位で取り組む「水循環・資源循環のみち2015」構想の定期的見直し結果に基づく処理区統合計画を推進し、施設管理計画である「ストックマネジメント計画」の実行と併せて、事業の経営基盤の強化を図る。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

○和田中央幹線の破損区間の更新改修工事を実施する。  
 ○目の当たりにした台風19号による被害状況を教訓に、不安を少しでも軽減できる対策案(施設バックアップ計画)を作成する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。          ②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り、利用に向けた具体的検討ができる状態。          ③「水循環・資源循環のみち2015」構想が地域状況を反映して見直しされ、構想に沿った統合計画が実行されている状態。          ④すべての汚水管路において、停滞なく汚水が流れている状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
○「汚水処理人口普及率」は0.1%上昇して98.8%に、「快適生活率」は0.8%上昇して92.6%になった。 ○未普及地区の施設整備方針を計画するため、現地調査と関係者協議に着手した。 ○農業集落排水事業森山地区を和田地区へ統合するための第二期目工事を実施した。 ○下水道施設全体の計画的な点検・調査と改築・修繕の実施を目的とした「小諸市公共下水道ストックマネジメント計画」を策定した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(長野県下共通の指標の一つ)						
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と汚水放流の減少を目指すため。						
算式	計画に沿った処理方式の汚水処理施設を利用する人数÷行政人口＝					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	91.8	計画	92.5	93.0	93.5	94.0	
		実績	92.6				
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物学的酸素要求量(BOD)測定値						
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。 (生活環境課が行う年4回測定結果の平均値)						
算式						単位	mg/L
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1.2	計画	2以下	2以下	2以下	2以下	
		実績	0.75				
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	78.1	計画	78.4	78.7	79.0	79.4	
		実績	76.3				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

○地理的条件の調査と関係者意見の把握から現地に適した汚水処理方針を立案し、令和4年度以降の交付金事業計画に反映させる。 ○面談を基本とした普及促進活動を定期的に行い、状況を把握することから対策案を作成する。 ○令和3年度に予定する「水循環・資源循環のみち2022」の作成過程を利用して、施設統合計画の見直しを図る。 ○一期目の取り組みが始まった「小諸市公共下水道ストックマネジメント計画」を実行に移す。
--

◆個別計画

流域別下水道整備総合計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画
---

◆特記事項

--

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
農業集落排水 収益的事業		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
集排		下水道課	1:無			
事業概要	農業集落排水事業における事業収益に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 普及促進(接続率向上) 企業債の利子償還 給与費					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	332,567 千円	331,683 千円	298,419 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	374,389 千円	380,277 千円	358,000 千円	
一般財源		-41,822 千円	-48,594 千円	-59,581 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	水洗化率		計画	84	85	86
			実績	86.6	87.8	88.5
	農集使用料収納率(現年度)		計画	99	99	99
実績			99.5	99.5	99.5	
令和2年度 実績			特記事項			
水洗化率88.5% 農集使用料収納率99.5% 八満地区の公共下水道事業への移行のため、理事会を開催しスケジュールの説明を行った。また、従量制への移行について理事会で再確認した。			平成30年度から公営企業会計に移行したため「一般管理費運営費」を「農業集落排水 収益的 事業」に変更			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区の排水処理組合と協力して、未接続組合員に対する普及活動を実施する。</li> <li>使用料等未納者に対する催告を定期的に行い、現年収納率の向上を図る。</li> <li>八満地区使用料の従量制移行について、令和5年度の切替を目指し総代会を開催し、意向をまとめる。</li> </ul>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
農業集落排水 資本的事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
集排		下水道課	1:無			
事業概要	農業集落排水事業における投資に関すること 農業集落排水事業分担金の賦課徴収 企業債の元金償還					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	104,531 千円	106,939 千円	109,412 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	46,640 千円	44,973 千円	52,904 千円	
一般財源		57,891 千円	61,966 千円	56,508 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設管理数		計画	5	5	5
			実績	5	5	5
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
新規加入者分担金口数17.2口			平成30年度から公営企業会計に移行したため「施設管理費運営費」を「農業集落排水 資本的 事業」に変更			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>森山地区の公共下水道への統合に向け、処理施設の後利用や接続工事等が円滑に進むよう関係機関と連携して取り組む。</li> <li>資金計画に基づき適正に企業債元金の償還を行う。</li> </ul>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
浄化槽設置・維持管理促進事業		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課	1:無				
事業概要	浄化槽区域(公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外)における合併処理浄化槽整備を推進する。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	55,112 千円	46,026 千円	46,727 千円		
		地方債	12,790 千円	6,082 千円	5,694 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	136 千円	0 千円	5 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	浄化槽設置基数		計画	50	49	48	
			実績	40	30	24	
	浄化槽保守点検実施率		計画	90	90	100	
実績			94.8	99.5	99.1		
令和2年度 実績			特記事項				
浄化槽設置 24基 浄化槽保守点検実施率 99.1% 浄化槽法定検査不適正率 5.3% 循環型社会形成推進地域計画(R3~R7)を策定した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成制度の効果的な周知により合併処理浄化槽の適正な維持管理につなげる。</li> <li>・法定検査不適正判定及び保守点検未実施の浄化槽管理者に対して、指導権限を有する県と連携して早期改善を促す。</li> <li>・公共下水道事業及び農業集落排水事業の普及促進と連携した取り組みを実施する。</li> <li>・申請状況から助成の費用対効果を把握して、今後の有効な補助のあり方(補助区分・額)について検討する。</li> <li>・県が推進する「浄化槽維持管理に係る一括契約」(浄化槽使用者の利便性向上を図るため、保守点検、清掃及び法定検査料金を一括で支払・受領する体制の構築)の有効性について、県と協議した上で判断していく。</li> </ul>						今後の方針	維持

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
公共下水道 収益的事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
下水道		下水道課	1:無				
事業概要	公共下水道事業における事業収益に関すること 公共下水道使用料の賦課、徴収 下水道施設の維持管理 下水道の普及促進 企業債の利息償還						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	1,128,180 千円	1,125,653 千円	1,137,252 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	1,217,109 千円	1,197,674 千円	1,197,781 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	下水道使用料収納率(現年度)		計画	99	99	99.5	
			実績	99.4	99.5	99.5	
	公共下水道等接続率		計画	62	63	63	
実績			62.2	63	63.7		
令和2年度 実績			特記事項				
使用料現年度収納率 99.5% 下水道等接続率 63.7% テレビカメラ調査路線数 2路線							
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・閉塞、道路陥没等の重大事故を回避すべく、ストックマネジメント計画による管路腐食対策を行う。</li> <li>・受益者負担金及び分担金未納者に対して、随時に催告書を送付(訪問)し、現年収納率の向上を図る。また、約束不履行を繰り返す悪質な未納者に対しては、法律事務所へ委託して回収していく。</li> </ul>						今後の方針	維持

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
公共下水道 資本的事業		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
下水道		下水道課	1:無				
事業概要	公共下水道事業における投資に関すること 下水道施設の建設費 下水道受益者負担金 企業債の元金償還						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	1,006,135 千円	996,925 千円	910,372 千円		
		地方債	85,000 千円	108,100 千円	164,700 千円		
		その他	365,500 千円	393,300 千円	246,300 千円		
		一般財源	154,426 千円	143,597 千円	148,094 千円		
			401,209 千円	351,928 千円	351,278 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	受益者負担金収納率(現年度)		%	計画	98	98	99
				実績	98.9	97	98.7
	汚水管渠更新路線数		路線	計画	2	2	1
実績				1	1	1	
令和2年度 実績				特記事項			
・農集森山地区の和田特環への接続に伴う、圧送管渠の工事の実施。 L=1,343m ・管路の更新工事の実施。 L=259m ・古城地区において松井川改良工事を実施。 L=149m							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・農集森山地区の和田特環への統合に伴い、中継ポンプ場及び圧送管渠工事を実施。 ・stromane計画に基づき、設計委託及び工事を進める。 ・未整備地区の利用者の意向確認を行い、整備方針の検討を行う。 ・水資源、資源環境のみち2022構想の計画策定。				今後の方針	維持		

事務事業名			新規・継続		
下水道事業会計繰出金			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課		
投入 指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		年度別事業費	675,687 千円	652,924 千円	630,762 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	675,687 千円	652,924 千円	630,762 千円	



# 成果説明書



## 【政策 3 : 健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】 市民一人ひとりが健康に心がけ、  
生涯元気で暮らすことができるよう支援します

【施策 3-2】 誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します





## ◆ミッション

少子・高齢、人口減少社会が進展する中、「支える側」「受ける側」という一方通行から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指す。

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。

## ◆方 針

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。  
関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。  
適度な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、生活習慣病を予防するための各種健診(検診)事業を推進するなど、市民が楽しんで健康づくりに取り組めるように生涯を通じた健康づくりの機会や場を提供する。  
市民意識調査によると、医療に対する項目は市民評価が高いため、今後も維持・発展させていくとともに、新型コロナウイルス感染症等の拡大を防ぎ、地域医療体制を堅持する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。  
誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の増加が想定される中で、きめ細やかな対応と社会的自立のための支援体制の充実に努める。  
障がい者やその家族が安心して健康に地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実に図る。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。  
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療、介護、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。また、新型コロナウイルス感染症により、外出や人との交流の機会が減少し心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)の恐れがあることから、予防のための取り組みを行い、健康寿命を延伸させる。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	スポーツ課

#### ◆現状と課題

小諸市は、平均寿命及び平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均を指標とした健康寿命)とも国を上回り、一人当たりの医療費も低い状況にあるが、特定健診受診率が低いこと、今後の健康寿命等への影響が懸念される。また、核家族化等により子育てに不安を抱える家庭が増えていることから、育児不安の解消や虐待予防のために、関係機関との連携による継続した支援が必要となっている。

市内の二次医療機関では、医師の確保が課題であるため、医師の定着に向けた効果的な支援策について検討していく必要がある。さらに、新型コロナウイルス等の流行に伴い、医療体制がひっ迫する恐れもあることから、感染症の拡大を防ぐ必要がある。

#### ◆方針

目的
<p>健診を受診しやすい環境を整えるとともに、健康づくり事業に多くの方が参加できるような仕組みを構築し、市民一人ひとりが健康に心がけることができるよう促す。</p> <p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関と連携し、時機を捉えた効果的な支援を行う。</p> <p>誰もが必要なときに必要な医療を受けることができるよう、二次救急医療体制の存続と病診連携への支援を行うとともに、新型コロナウイルス等の拡大を防ぎ地域医療体制を堅持する。</p>

#### ◆令和2年度重点方針と目標

- ・健康づくり協力事業所と連携し、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- ・健幸マイレージ事業及び受診勧奨により、健診受診率を向上させ、生活習慣病の早期発見と重症化予防につなげる。
- ・関係機関等との連携を密にし、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
- ・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、中学校3年生までフッ化物洗口が実施できるよう支援を行う。
- ・風しんの発生及びまん延予防のため、成人男性に対して抗体検査及び予防接種を勧め、抗体保有率を高める。
- ・地域医療体制の存続に向け、より効果的な支援となるよう事業の見直しを行う。

#### ◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識し、実践できている状態。</p> <p>②医療、保健、福祉等が連携し、支援の必要な方への早期介入ができている状態、また妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ができている状態。</p> <p>③二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院、診療所、薬局などがそれぞれの役割と機能を果たし、連携が図られている状態。新型コロナウイルス等の予防、啓発活動により感染の拡大を防止できている状態。</p>

◆実績

令和2年度実績

①コロナ禍にあり、検診や健康教育、保健指導等の実施については難しさがあったが、感染防止に留意しながら事業を実施した。健幸マイレージは、スマホの活用や健幸応援団との連携などを工夫することにより、健康づくり参加者を増やした。②妊娠早期から、介入が必要な妊婦の把握を行い、関係機関と連携して進捗管理を行いながら、出産後も継続した支援が実施できた。③新型コロナウイルス感染症の予防啓発や、相談窓口による対応を行ったほか、県や医師会と連携して、小諸北佐久地域外来検査センターの運営を行った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	平均自立期間						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識することで自立期間が延びるから。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性80.0 女性 85.1	計画	男性80.25 女性85.40	男性80.31 女性85.65	男性80.37 女性85.90	男性80.43 女性86.15	
		実績	男性80.5 女性84.7				
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけるようになると、自分の健康状態を確認するため健康診断を受けるようになるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.8	計画	50	55	60	60	
		実績	42.7(R1確定値) 40.2(R2速報値)				
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合						
設定理由	必要な時に必要な医療が受けられることができるようになると医療満足度が上昇するから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	66.3	計画	66.4	66.6	66.8	67.0	
		実績	71.9				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

①コロナ禍にあっても、感染防止に留意しながら各種健診や、健康教育、保健指導などの事業を実施する。健幸マイレージアプリの活用について周知に力を入れ、市民の健康づくりが定着するよう努める。  
②引き続き、妊娠、出産、子育てにおける切れ目のない支援ができるよう、関係機関と連携していく。ワークポート野岸の丘と連携し、社会生活支援事業を新規に開始する。  
③医師会やこもろ医療センターと連携し、新型コロナワクチン接種の体制を構築し、接種を進める。

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画  
／保健事業実施計画(データヘルス計画)／食育推進計画

◆特記事項

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
地域医療体制整備事業		継続		3		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課		1:無		
事業概要	①医療従事者の確保:奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保:休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 地域医療体制確保のための支援					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		100,028 千円	95,239 千円	90,339 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		100,028 千円	95,239 千円	90,339 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	奨学金を貸与する医学生の数	人	計画	8	8	3
			実績	6	4	2
			計画			
実績						
令和2年度 実績				特記事項		
①医師の確保と定着が図れるよう浅間南麓こもろ医療センターと連携し、より効果的な奨学金や就業資金制度について引き続き検討を行った。(令和2年度末貸与者2名) ②看護学校の運営支援を行うことにより医療従事者の確保と定着を図った。 ③休日当番制、病院群輪番制等により地域(二次救急)医療体制を維持し、住民の利便性を確保した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・地域医療に従事する医師を確保するために、医学生への奨学金の貸与を行う(令和3年度貸与者2名) ・研修医の状況や医師の配置状況等を勘案し、新規貸与1名を継続する。 ・病院への側面的支援として行っている医師奨学金及び就学資金制度について、病院と連携し実態の確認をするとともに、医師の定着に向けた支援方法の検討を継続して行っていく。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
精神保健福祉事業		継続		10		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課		1:無		
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、通所費用の助成、家族会の連携支援 ②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、心の健康づくり講演会の開催、啓発					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		1,239 千円	867 千円	1,703 千円	
	特定財源	国・県支出金	307 千円	85 千円	110 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		932 千円	782 千円	1,593 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	計画	30	30	20
			実績	37	18	15
			計画			
実績						
令和2年度 実績				特記事項		
①ワークポート野岸の丘通所助成事業は実施。家族会については補助申請なし。 ②新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、初めてオンライン研修を取り入れ3回/1コースを実施した。延べ63名が参加し、15名が修了した。 ③感染拡大防止のため啓発のための授業は実施せず、相談先周知のクリアファイルを市内中学1年生全員に配布 ④ひきこもりについての周知啓発のため、オンライン研修を開催。8名が参加 広報こもろ9月号にて心の健康について周知 ⑤新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業実施なし						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
①ワークポート野岸の丘指定管理、家族会の事業補助を行う。 ②感染予防対策を講じながら、ゲートキーパー養成講座をオンラインで1コース(3回)開催する。佐久定住自立圏構想事業ゲートキーパー養成講座とも連携をする。 ③つらい時にSOSがだせるよう中学校と連携し、1年生を対象に相談窓口の周知のためのクリアファイルを配布し啓発を行う。 ④若者のひきこもり支援として、講演会の開催および小諸市社会生活支援事業を実施する。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
予防接種事業		継続	7				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無				
事業概要	<p>・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等            定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ            H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ) R2年度追加:ロタウイルス            任意接種:成人用風疹(H26年度から費用助成)</p>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	国・県支出金		91,394 千円	90,864 千円	98,570 千円		
	特定財源	地方債	0 千円	3,265 千円	4,178 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源		91,394 千円	87,599 千円	94,392 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	MR予防接種率		回	計画	87.6	88	89
				実績	95.7	96.0	95.4
	個別の予防接種の実施医療機関の数(延べ)		数	計画	263	263	263
				実績	259	255	281
令和2年度 実績					特記事項		
<p>・接種の必要性について保護者に十分な情報提供を行うことにより、コロナ禍にあっても接種率がほぼ維持できた。・各種ワクチンが不足しないよう関係機関と連絡を取った。・成人風疹抗体検査及び予防接種の接種率は維持できた。・ロタワクチンは、10月より開始した。・造血細胞移植後のワクチン再接種対象者へ費用助成を行った(対象者1名)</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関の接種状況を確認しながら、確実に接種できる体制整備を行う。</li> <li>・ワクチンの納品、在庫管理等を行い、医療機関や関係機関において適切な管理が出来るようにする。</li> <li>・ワクチン不足に対しては、関係機関との連携や他市の状況等を情報収集し対応をする。</li> <li>・成人風疹抗体検査及び予防接種の受診率向上に向け、啓発及び受診勧奨を行う。</li> <li>・新型コロナワクチン接種の接種体制を整備していく。</li> </ul>						今後の方針	拡充

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
健康診査事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無				
事業概要	<p>各種検診、健康診査を実施する。            検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、35歳無料健康診査</p>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	国・県支出金		43,792 千円	43,799 千円	45,806 千円		
	特定財源	地方債	2,296 千円	3,352 千円	4,129 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源		6,493 千円	10,444 千円	11,103 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	胸部レントゲン検診の推計受診率		%	計画	20	20	19
				実績	18.8	18	16.5
	後期高齢者健康診査の受診率		%	計画	13	13	14
				実績	13.7	15.6	16.2
令和2年度 実績					特記事項		
<p>各種検診については、新型コロナウイルス感染拡大時は日程を変更する、実施の際には感染症防止を徹底して行うなどし、中止をすることなく検診の機会を提供することができたが、検診によっては受診者数に影響が出た。</p> <p>①個別受診勧奨については例年通り全世帯に実施できたが、保健推進員との連携した啓発についてはコロナ感染症拡大防止のため、縮小して行った。            ②広報こもろやSNSを活用した情報発信を行った。            ③医療機関との連携は必要時に実施した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>①市内全世帯(受診対象が明らかになっていない世帯は除く)に対して、引き続き健康診断およびがん検診の受診勧奨を行う。受診勧奨については、通知、電話など個別の勧奨を行うとともに、SNSなどを活用し受診啓発や情報発信を行う            ②市民が安心して検診を受診できるよう、感染予防に留意して検診を実施する。            ③健幸マイレージの参加者を増やし、健診受診者を増やす。</p>						今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
健康づくり事業		継続	2			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	2:有			
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	2,873 千円	2,689 千円	1,935 千円		
	特定財源 国・県支出金	26 千円	301 千円	67 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	2,847 千円	2,388 千円	1,868 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	健康づくり講座の開催回数	回	計画	7	7	
			実績	7	7	
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数	回	計画	—	9	
実績			9	9		
令和2年度 実績			9	9	0	
特記事項			①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総会や研修会については中止とし、ブロック会を中心に活動を行った。保健師と連携し、手洗い実習や自宅でできる運動など工夫をして活動を行った。 ②健幸マイレージ99名参加(ファーストカード達成者 89名、セカンドカード達成者 31名、市外参加者 10名)、健幸応援団18事業所登録。 ③こもろ医療センター理学療法士の指導のもと2回教室を開催し計17名が参加した。 ④第3次食育推進計画を策定 ⑤図書館で開催をしているがん検診展示の際に連携し啓発などを行った。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
①保健推進員会は、感染予防に留意しつつ、健康づくり啓発のための活動ができるよう支援する。 ②健幸マイレージは、アプリを導入し広く市民に浸透するよう周知啓発に力を入れる。 ③「こもろ健幸応援団」協力事業所が増えるよう周知する。また「てくてく小諸人」については、身近な地域での開催を継続し、参加者が増えるよう取り組む。 ④第3次食育推進計画に基づき、関係者と連携し食育を推進する。 ⑤がん共生について理解が広がるよう、関係機関と連携し啓発を行う。					今後の方針	拡充

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
母子保健事業		継続	4			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付 ・産後ケア事業として、出産後安心して子育てができるよう、医療機関や助産所等で相談等を受ける場合に利用できる助成券を交付するとともに、出産後の育児不安等により特に保健指導等が必要な産婦と乳幼児を対象とし、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	6,438 千円	6,929 千円	7,837 千円		
	特定財源 国・県支出金	1,795 千円	4,845 千円	2,424 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	169 千円	165 千円	462 千円		
	一般財源	4,474 千円	1,919 千円	4,951 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	新生児訪問の実施率	%	計画	100	100	
			実績	97.6	96.5	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度	%	計画	増加	増加	
実績			87.8	91.8		
			88.9	88.9		
令和2年度 実績			特記事項			
・感染予防対応を行いながら妊婦、両親学級を実施し、安心安全な出産に向けた支援を行った。・すべての新生児に対して訪問等による保健指導を実施した。・各種相談フォロー教室を開催し、必要なケースを関係機関と連携し早期療育につなげた。・産後ケア事業を実施し、不安を早期に解消し子育てを前向きに取り組める支援を行った。・幼稚園、保育園でのフッ化物洗口支援を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、早期に支援出来る体制を作りながら全出生児の訪問を行う。また、訪問を拒否する家庭には必ず面接等の関わりをもち支援を行う。 ・プレパパスクール(年3回)を開催し、妊娠中から産後の協力体制や育児について夫婦で相談できるような支援を行う。 ・産後の早期の育児不安の軽減や支援不足等による産後の孤立を防ぐため、母乳相談等助成事業及び産後ショートステイ事業の適切な利用につながる周知及び支援を行う。 ・早期療育につながる支援体制を継続して行う。 ・小中学校でのフッ化物洗口の実施については、今後の感染状況等を見ながら連携して検討していく。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
乳幼児健診事業		継続	5				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無				
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	7,072 千円	6,897 千円	5,645 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	7,072 千円	6,897 千円	5,645 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		計画	増加	増加	増加	
			実績	87.8	91.8	88.9	
	4か月児健診受診率の向上		計画	99	100	100	
実績			98.3	95.5	99.2		
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大防止に留意し実施時間を短縮するなどして、乳幼児健診を各年齢月齢に対応するように実施した。【4か月児健診:15回、10か月児健診:16回、1歳6か月児健診:18回、3歳児健診:18回】</li> <li>・社会性の発達について支援の必要性や発達障害の早期発見と早期介入に努めた。</li> <li>・月齢に沿った児の発達状況が適切に把握できるよう発達の問診項目の改善を行い、早期支援につなげた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月児健診受診率向上の活動指標を追加</li> <li>・活動指標①の指標名称変更(他の指標名称と統一するため)</li> </ul>				
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児の成長に対する適切な支援と、保護者の子育ての安心につながるよう、スタッフの質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。</li> <li>・健診受診率は、すべての健診において90%を超えているが、未受診者の状況把握や受診につなげるための対応を継続しながら、適切に状況確認を行っていく。</li> <li>・健診の実施毎に見直しを行い、健診の満足度の向上に努める。</li> </ul>						今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
妊産婦等支援事業		継続	6				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無				
事業概要	①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	40,530 千円	40,135 千円	39,248 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	1,467 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	40,530 千円	40,135 千円	37,781 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		計画	増加	増加	増加	
			実績	87.8	91.8	88.9	
	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)		計画	95	95	95	
実績			82.7	77.8	97.1		
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届け出時にすべての妊婦に対し、妊婦健康診査の受診勧奨を実施した。</li> <li>・不妊治療助成事業は制度の改正を行い、申請回数が増加した。(申請回数69件)</li> <li>・産婦健康診査を通じて産科医療機関と連携し、産後早期からの母子への支援を強化した。</li> <li>・望まない妊娠や妊娠継続に関する相談先を広報で周知した。</li> </ul>							
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安心安全な妊娠出産につながるよう妊娠届出児に全妊婦と面接を行うとともに、妊産婦健康診査の受診勧奨を行う。</li> <li>・妊娠を希望する方の経済的な負担を軽減し早期治療につながるよう、不妊治療助成事業を通じて、妊娠出産への支援を行う。</li> <li>・産後うつ予防や早期発見及び新生児への虐待予防のため、産婦健康診査の助成を行うとともに、産科医療機関と連携して早期支援を行う。</li> <li>・産科医療機関と妊娠に関する相談内容を共有し、連携した支援を行う。</li> </ul>						今後の方針	維持



政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
子育て世代包括支援センター運営事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	国の子育て支援策の一環として妊娠から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	2,301 千円	2,224 千円	2,346 千円	
		地方債	1,471 千円	1,482 千円	1,554 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		830 千円	742 千円	792 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる満足度	%	計画	増加	増加	増加
			実績	87.8	91.8	88.9
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を確保するため、毎月50件を超える母子相談業務や様々な面談等から個別ニーズや支援の必要性を把握し、継続して支援できる体制を整え実施した。</li> <li>・関係機関とネットワーク体制を構築し、支援内容の共有を図るための連携会議を開催した。</li> </ul>			活動指標の名称変更(他の指標名称と統一するため)			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出時等の相談を通じて、早期支援が必要な方と支援者の顔の見える関係の構築を行い、その後のスムーズな支援につなげる。</li> <li>・母子健康包括支援センターに相談につながるよう、継続して周知を行う。</li> <li>・妊娠、出産に伴う早期支援の必要性が高まっていることから、妊娠、出産、子育てに関わる関係機関との連携を密にとり、連携会議の開催や情報、支援の共有を継続して行う。</li> </ul>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
賦課徴税费		継続	11			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税费・1賦課徴税费		市民課	1:無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務 (システム使用料、収納率向上特別対策事業等)					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	9,537 千円	8,668 千円	7,163 千円	
		地方債	395 千円	218 千円	209 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,142 千円	8,450 千円	6,954 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	国保税現年度収納率	%	計画	94.1	94.2	94.3
			実績	94.3	93.93	93.98
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
国保税現年度収納率 現年分93.98%(前年度対比+0.06%) 滞繰分28.47%(前年度対比+3.58%) 合計 83.47%(前年度対比+0.06%)			収納管理室 保険者努力支援制度評価対象(収納率)			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
収納率向上のため、実態調査や給与・預金調査を行うとともに、滞納者との折衝や公正な滞納処分を行う。 広報や保険証一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。 国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
特定健康診査等事業費		継続		9			
会計・款・項目		所管課		市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費		市民課		1:無			
事業概要	小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	35,661 千円	34,370 千円	32,508 千円		
		地方債	23,194 千円	25,700 千円	19,856 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定健康診査受診率		%	計画	44	45	46
				実績	39.7	44.8	42.7
				計画			
				実績			
令和2年度 実績			特記事項				
特定健診未受診者への勧奨件数 10,669件 生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施 200件 特定保健指導対象者に対する個別・集団指導 特定保健指導対象者に対して、生活改善プログラムの管理等の実施			新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し、特定保健指導対象者に臨戸訪問の実施ができなかった。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
特定健診未受診者への勧奨(通知の発送・電話等) 生活習慣病ハイリスク者への指導(個別・集団) 特定保健指導対象者へ生活改善プログラムの管理等を実施					今後の方針	維持	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
徴収費運営費		継続		12			
会計・款・項目		所管課		市長公約事項			
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費		市民課		1:無			
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための、システム委託、嘱託徴収員報酬など						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	3,256 千円	2,371 千円	4,125 千円		
		地方債	573 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,624 千円	2,284 千円	4,003 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	後期高齢者医療保険料現年度収納率		%	計画	99.6	99.6	99.6
				実績	99.66	99.5	99.66
				計画			
				実績			
令和2年度 実績			特記事項				
作成・送付等、計画に沿って事業を実施した。 収納率 現年分 99.66%(前年度対比+0.16%) 滞繰分 58.45%(前年度対比+14.37%)							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
大口滞納者を増やさないように、早めの個別対応を実施するとともに、差押等の滞納処分を行う。 普通徴収の対象者に対して、納付書送付時に口座振替申請書を同封して利便性を周知する等の継続した取り組みを実施する。 広報等を活用して、制度等の周知を図る。					今後の方針	維持	

事務事業名				新規・継続
後期高齢者医療広域連合負担金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		414,859 千円	426,890 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		414,859 千円	426,890 千円	
事務事業名				新規・継続
人間ドック補助金(後期)				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		3,942 千円	4,359 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	2,473 千円	3,279 千円
一般財源		1,469 千円	1,080 千円	
事務事業名				新規・継続
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		133,660 千円	133,404 千円
	特定財源	国・県支出金	88,432 千円	87,331 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		45,228 千円	46,073 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		33,504 千円	30,287 千円
	特定財源	国・県支出金	2,058 千円	313 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	31,446 千円	29,407 千円
一般財源		0 千円	567 千円	
事務事業名				新規・継続
保険給付費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1一般被保険者療養給付費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		3,104,611 千円	2,980,564 千円
	特定財源	国・県支出金	3,087,222 千円	2,961,552 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	9,448 千円	10,884 千円
一般財源		7,941 千円	8,128 千円	
事務事業名				新規・継続
国民健康保険事業費納付金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1一般被保険者医療給付費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		1,208,230 千円	1,234,468 千円
	特定財源	国・県支出金	57,923 千円	53,397 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	314,997 千円	308,977 千円
一般財源		835,310 千円	872,094 千円	

事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		4,263 千円	4,160 千円	3,874 千円
	特定財源	国・県支出金	1,995 千円	1,918 千円	2,891 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	275 千円	280 千円	330 千円
		一般財源	1,993 千円	1,962 千円	653 千円
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		11,688 千円	12,016 千円	9,404 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	11,688 千円	12,016 千円	9,404 千円
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		6,372 千円	22,243 千円	36,228 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	18,538 千円	30,582 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	6,372 千円	3,705 千円	5,646 千円
事務事業名				新規・継続	
一般管理費等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		473,976 千円	498,339 千円	511,723 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	131,046 千円	131,120 千円	134,562 千円
		一般財源	342,930 千円	367,219 千円	377,161 千円
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		18,281 千円	19,527 千円	18,351 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	18,281 千円	19,527 千円	18,351 千円
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		100,725 千円	94,998 千円	96,277 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	100,725 千円	94,998 千円	96,277 千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化・少子化が急速に進展し、社会構造の変化・人口減少等により、地域コミュニティの持続性の低下や弱体化が懸念されている。  
 また、複雑化している様々な社会的・経済的要因により、格差の拡大、生活困窮や住居確保、家族構成の多様化に対応する地域福祉課題は増加している。  
 このような状況のもと、住民間の支え合いの機運は幾分高まりつつあるが、民生児童委員など中心的担い手不足も課題となっている。  
 地域福祉を地域全体で支えていくためには、地域の各主体間の連携体制をより一層充実させるとともに、地域住民一人ひとりが支援の必要な住民に寄り添う意識の醸成と、行政等による福祉環境の整備が必要である。

#### ◆方針

##### 目的

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で支え合う地域コミュニティの強化・充実を図るとともに、支援が必要となった場合の生活や福祉について、関連する庁内部課および関係機関、団体等が有機的に連携することで、安心して相談や支援を受けることのできる体制を整備し、社会的弱者や生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。  
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者や、また、日頃から支援が必要な方への支援体制を整備する。

#### ◆令和2年度重点方針と目標

・民生児童委員に対する研修会等を行い、民生児童委員活動を支援する。  
 ・被保護者の生活の安定と自立更正に向け、生活保護制度の適正な運用に努め、健康管理支援事業に取り組む。次期障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定する。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

##### 計 画

- ①民生児童委員などの地域福祉の担い手や、区、地域住民、社会福祉協議会等、各種団体が連携を強化し、それぞれが活発に活動できる状態。
- ②生活困窮者、ひとり親等への自立支援が充実した状態。
- ③障がい者等、支援を必要としている住民を地域全体で支える意識の醸成と、地域体制、サービス体制が整備された状態。
- ④新型コロナウイルス等感染症が拡大した場合に対応する適切な支援体制が整備された状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生児童委員の各種活動は、新型コロナウイルス感染者数の増加により、中止、自粛を行わざるを得なかったが、訪問・会議・地域参加活動における行動を標準化し早期に周知したことで、友愛訪問は感染予防に配慮し延べ11,221回実施した。</li> <li>・民生児童委員、及び障害福祉サービス施設の指定管理者(4者)に新型コロナウイルス感染防止対策として必要な物品等を配布し、活動や施設体制の維持に努めた。</li> <li>・小諸市社会福祉協議会の自立相談支援事業、緊急小口資金等の貸付け、住居確保と、生活保護との制度連携の強化、また、臨時福祉給付金、子育て世帯や、ひとり親世帯臨時特別給付金等は市独自事業も含め早期給付を実施した。</li> <li>・地域共生社会実現の総合的基本指針となる小諸市障がい者プラン 障がい者に関する第5次福祉行動計画を策定した。生活保護健康管理支援事業は支援対象者を特定した。今後、検診等の勧奨を進めていく。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.2	計画	46	48	50	54	
		実績	45.3				
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46.8	計画	49	52	55	58	
		実績	48.7				
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の終結者数						
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	11	計画	13	15	18	18	
		実績	25				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生児童委員は、新型コロナウイルス感染拡大により生活習慣に変化が生じている地域住民、児童生徒の健康状態や心配事等に配慮した活動を実施する。</li> <li>・生活困窮世帯、ひとり親や女性相談等は、社会福祉協議会やハローワーク、警察や教育委員会等との連携を強化し、課題解決や就労、自立に至るまで継続的な支援を実施する。</li> <li>・社会情勢の変化に伴う障がい者のニーズに対応するため、佐久広域連合障害者相談支援センターを中核として、医療、雇用、保健、教育、事業所等の関連分野の連携を強化し、包括的な相談支援体制を整備するとともに、障がい福祉サービス制度の周知に努める。</li> </ul>
---

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画/障がい者プラン(福祉行動計画)/障害福祉計画/障害児福祉計画
--

◆特記事項

--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
社会福祉総務費運営費		継続	10				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無				
事業概要	・民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 ・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		23,355 千円	46,200 千円	32,693 千円		
	特定財源	国・県支出金	7,265 千円	7,312 千円	7,398 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,719 千円	2,707 千円	1,126 千円		
一般財源		13,371 千円	36,181 千円	24,169 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	民生児童委員の訪問回数		回	計画	22,500	22,500	20,000
				実績	19,919	18,454	17,109
	協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催回数		回	計画	3	3	3
実績				3	3	3	
令和2年度 実績				特記事項			
定例理事会を毎月開催した。(8月、1月は中止) 研修は、全体会1回、高齢者福祉部会1回(8会場に分散)、児童福祉部会2回(8会場に分散と主任児童委員会との合同研修)開催。 主任児童委員による「子育てなんでも相談」を毎月開催。 広報部会による広報誌「民児協だより」を年4回発行。 地域福祉計画の進行管理はコロナ禍における会議制限等により行わなかった。				・27年12月北佐久地区更生保護サポートセンター設置(小諸市与良6-5-4)(旧福祉サービスステーション) ・30年度より活動指標No1を「理事会・地区会の民生児童委員出席率」から変更した。 ・31年度より厚生諸費運営費事業を統合。 ・R01年度に地域福祉計画を策定。			
目標の実現に向けた今後の取り組み 地域福祉計画の進行管理を行うため、関係機関や関係課等と連携し進捗状況の指標を定め、健康福祉審議会で協議する。 民生・児童委員が相談支援に必要な知識を習得するため年間活動計画に基づき計画的に研修会を実施することにより資質の向上を図るとともに、活動しやすい環境の整備を進める。						今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
総合福祉センター運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無				
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		116 千円	240 千円	1,270 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	1,000 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		116 千円	240 千円	270 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	会議室等利用率		%	計画	60	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
252日の利用があり、592件、5,532人の利用があった。							
目標の実現に向けた今後の取り組み 指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の活動拠点としての活用を図っていく。						今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
自立相談支援事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無			
事業概要	生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。 住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	12,859 千円	13,392 千円	27,181 千円	
		地方債	9,936 千円	10,457 千円	26,011 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,923 千円	2,935 千円	1,170 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自立支援計画が終了した者の数	人	計画	17	19	21
			実績	21	11	25
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業 初回相談件数498人、調整会議開催数6回、支援プラン作成件数41件(年度内最終34件)</li> <li>家計相談支援事業2件</li> <li>就労準備支援事業2件</li> <li>住居確保給付金31件</li> </ul>			30年度から活動指標を「自立支援計画が終了した者の割合」から変更した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
引き続き社会福祉協議会へ事業を委託し相談支援員を配置することで、生活に課題を抱える住民からの相談などに対し支援計画を作成し、関係機関と連携して自立を図っていく。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
障害者援護費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	1,783 千円	1,561 千円	2,884 千円	
		地方債	359 千円	359 千円	370 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,424 千円	1,202 千円	2,514 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	福祉有償運送運営協議会の開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	0	1	2
	障害者計画等審議会の開催回数	回	計画	-	1	1
実績			-	1	3	
令和2年度 実績			特記事項			
障がい者施策の総合的な基本指針として「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」を策定した。			令和元年度から活動指標を追加			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」が実効性のある計画となるよう進行管理を行う。						



政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者地域生活支援事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供</li> <li>障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		42,350 千円	44,969 千円	44,366 千円	
	特定財源	国・県支出金	12,427 千円	11,412 千円	12,988 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		29,923 千円	33,557 千円	31,378 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	日中一時支援事業利用者数	人	計画	115	115	115
			実績	97	87	54
	地域活動支援センター利用者数	人	計画	30	30	30
実績			50	50	51	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動支援センターを活用し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供した。</li> <li>障がい児・者の日常生活に必要な支援や用具等の給付を個々の状況に応じて実施した。また、社会参加を促進するための取組や地域相談支援体制の運営も実施した。</li> <li>佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>小諸市地域活動支援センターを運営し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。</li> <li>佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。</li> <li>佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者福祉医療等給付事業		継続		7		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付</li> <li>障がい児・者に対する各種手当の給付</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		285,042 千円	274,180 千円	231,882 千円	
	特定財源	国・県支出金	102,677 千円	100,642 千円	78,721 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	206 千円	272 千円	911 千円	
一般財源		182,159 千円	173,266 千円	152,250 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載	回	計画	—	1	1
			実績	—	1	1
			計画			
実績						
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>受給資格者数8,422人。福祉医療費延べ85,255件を支給した。</li> <li>福祉医療制度について、広報こもろや小中学校を通じて周知、適正受診の啓発を行った。</li> </ul>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年8月診療分から高校3年生までの子どもの福祉医療費について、現物給付方式による給付を開始。</li> <li>令和元年度から、活動指標を「受給対象者に対する給付率」から「福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載」に修正</li> <li>令和2年度から特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障害児年金に係る予算を障害者援助事業へ移行</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
医療費負担軽減のため適正な給付に努め、福祉医療の制度や支給方法等について広報等で周知する。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者援助事業		継続		6		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供</li> <li>障がい児・者関係団体に対する支援</li> </ul>					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
投入指標	年度別事業費	5,364 千円	5,276 千円	23,837 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	1,042 千円	894 千円	13,992 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	4,322 千円	4,382 千円	9,845 千円			
活動指標	指標名	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	障がい福祉サービス(タイムケア)の利用時間	時間	計画	3625	3000	2900
			実績	2851	2958.5	2648
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。タクシー券給付者21人、タイムケア利用者18人</li> <li>関係団体に対する支援を実施した。</li> <li>重度障がい児年金(市単)を廃止することについて周知した。</li> </ul>			令和2年度に特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障がい児年金を障害者福祉医療等給付事業から移行する。重度障がい児年金(市単)は、令和2年度をもって廃止する。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。</li> <li>法に基づき該当の障がい児・者に各種手当を適正に給付する。</li> </ul>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者総合支援給付事業		継続		1		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者総合支援法に基づく障がい児・者への介護・訓練等福祉サービスの提供</li> <li>障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付</li> </ul>					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
投入指標	年度別事業費	888,168 千円	945,815 千円	974,613 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	665,179 千円	705,541 千円	734,761 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	222,989 千円	240,274 千円	239,852 千円			
活動指標	指標名	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数	人	計画	55	57	57
			実績	60	62	58
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数	人	計画	25	30	35
実績			36	33	33	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。</li> <li>小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、ニーズに対応したサービスが提供される環境整備に努めた。</li> <li>障がい児・者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じて実施した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。</li> <li>様々なニーズに対応した必要なサービスが提供できるよう、小諸市障がい福祉事業所等連絡会等との連携・協力体制の強化を図る。</li> <li>補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、研修会等に積極的に参加する。</li> <li>精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設ける。</li> <li>支援を必要とする子どもが増えているため、専門職を配置する等の相談体制の強化を検討する。</li> </ul>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
社会事業授産施設事業費運営費		継続	—				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		厚生課	1:無				
事業概要	・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	3,000 千円	3,000 千円	4,000 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	1,000 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	利用者数		人	計画	50	50	50
				実績	43	39	40
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
・指定管理委託料3,000千円 ・企業等からの作業受託に加え自主製品づくりを取り入れている。			28年度から活動指標を見直した。 30年度から活動指標を「指定管理料」から見直した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
引き続き指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労の確保や技能習得を行えるようにする。					今後の方針	維持	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
ひとり親福祉事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課	1:無				
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	216,214 千円	271,235 千円	280,849 千円		
		地方債	73,666 千円	93,125 千円	156,663 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	1,345 千円	537 千円	378 千円		
一般財源		141,203 千円	177,573 千円	123,808 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	相談件数に対する年度内終結の割合		%	計画	100	60	65
				実績	100	98	98
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
・ひとり親家庭からの相談について、経済的支援や就労支援、自立支援に向けた制度紹介を実施した。(相談261件) ・研修等で専門知識の習得を行い、関係機関と連携しながら女性相談を実施した。(相談101人)			・令和元年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から修正 ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策「ひとり親臨時特別給付金」給付事業 465世帯(児童689名)に支給したことによる事業費増。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
保健師、教育委員会、ハローワーク、警察、児童相談所等庁内外の関係機関と連携しながら総合的な支援を行う。 母子父子自立支援員兼婦人相談員を中心に研修へ積極的に参加し、専門的な知識を深め、多様化・煩雑化しているひとり親及び女性の相談に幅広く対応できる体制を整える。 また、相談内容により、早期終結に向けた迅速な対応に努める。					今後の方針	維持	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
児童発達支援事業運営費		継続	9			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		厚生課	1:無			
事業概要	・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業)					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	6,024 千円	6,162 千円	9,885 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,024 千円	6,162 千円	9,885 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	発達支援、放課後等デイサービスを必要とする児の実利用者数	人	計画	25	25	40
			実績	47	47	50
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
・指定管理者との連携により、専門的な知識や手法を取り入れた児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施した。(登録児53名) ・屋根塗装工事を実施し、施設の長寿命化を図った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	拡充
・指定管理者と連携し、療育支援が必要な子どもを支援につなげる。 ・児童発達支援センターの設置準備を進める。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
生活保護適正実施推進事業		継続	5			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課	1:無			
事業概要	・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	10,603 千円	8,035 千円	7,786 千円	
		地方債	1,228 千円	842 千円	463 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,375 千円	7,193 千円	7,323 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ジェネリック医薬品の使用割合	%	計画	80	80	85
			実績	89.2	82.2	85.9
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
委託によりレセプト全件の内容点検を行った。 法改正に伴い、生活保護システムの改修を行った。 レセプト点検数4,823件 ジェネリック薬品の使用割合85.9%			毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。 30年度より、活動指標(アウトプット)を「レセプト点検の実施率」から「ジェネリック医薬品の使用割合」に変更した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため電算システムの運用とレセプトの内容点検を実施する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
生活保護受給者就労支援事業		継続	3				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課	1:無				
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	2,428 千円	2,446 千円	1,755 千円		
		地方債	1,841 千円	1,840 千円	1,252 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		587 千円	606 千円	503 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	生活保護受給者における就労可能な稼働年齢者における就労した者		%	計画	30	30	30
				実績	26.7	27.8	22.2
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
就労支援員を1名配置し、生活保護受給者45人に対し就労支援を行い10人が就労した。			毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
就労が可能な被保護者に対して、初期段階での就労支援を重点的に行う。 ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行う。					今後の方針	維持	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
特別定額給付金給付事業		新規	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		厚生課	1:無				
事業概要	・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記録されている者を対象に、1人につき10万円を給付する。 ・申請方法は、郵送及びオンライン申請の2種類。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	4,228,723 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	4,228,723 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	対象者への給付率		%	計画	-	-	100
				実績	-	-	99.9
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
会計年度任用職員を9人雇用する他に、一般職員の協力を得ながら滞りなく給付金を支給できた。対象者42,114人中42,077人に支給した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
					今後の方針		

事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		363,467 千円	355,647 千円	345,653 千円
	特定 財源	国・県支出金	191,018 千円	184,068 千円	228,961 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		172,449 千円	171,579 千円	116,692 千円	
事務事業名				新規・継続	
行旅扶助厚生費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		6 千円	6 千円	157 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	151 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6 千円	6 千円	6 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		1,763 千円	1,623 千円	1,933 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,763 千円	1,623 千円	1,933 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		47,871 千円	51,726 千円	45,396 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		47,871 千円	51,726 千円	45,396 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護等扶助費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費				厚生課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		444,695 千円	441,924 千円	435,022 千円
	特定 財源	国・県支出金	349,717 千円	315,379 千円	326,106 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	4,817 千円	8,635 千円	4,527 千円
一般財源		90,161 千円	117,910 千円	104,389 千円	
事務事業名				新規・継続	
災害救助費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費				厚生課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		80 千円	260 千円	320 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		80 千円	260 千円	320 千円	

事務事業名				新規・継続
社会福祉総務費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		71,456 千円	75,136 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		71,456 千円	75,136 千円	
事務事業名				新規・継続
児童手当				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費				厚生課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		657,540 千円	649,161 千円
	特定 財源	国・県支出金	556,088 千円	548,817 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	205 千円	479 千円
一般財源		101,247 千円	99,865 千円	
				令和2年度
				73,588 千円
				0 千円
				0 千円
				0 千円
				73,588 千円
				683,213 千円
				584,797 千円
				0 千円
				735 千円
				97,681 千円





政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は32%を超え、まもなく市民の3人に1人は高齢者となる。さらに、団塊の世代が2025年には後期高齢者となり、介護サービスを必要とする高齢者が増加することは必至である。

介護職等の専門職については慢性的な人員不足が続き、今後も人員不足の解消は見込まれない状況の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築していくと同時に、介護予防事業を充実させ、年々増加していく介護給付サービス費を抑え介護保険制度を持続可能な制度としていかなければならない。

#### ◆方針

##### 目的

高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる地域づくりを推進するため、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、地域ケア会議などの開催により多職種の連携強化を図る。

また、高齢に伴う外出機会の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより、社会参加の場が減少し、心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)が心配されるため、各種健康教室や専門職による訪問指導の実施、各地区で行われる介護予防事業の支援など、要介護者の増加を抑えるための事業を進め、健康寿命の延伸を図る。

#### ◆令和2年度重点方針と目標

第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、継続して高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。介護予防では、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組む。令和3年度からの3年計画となる高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

##### 計 画

- ① 支え合いの充実により、安心して地域で生活できる高齢者が増えた状態。
- ② 介護予防事業、各種健康教室などの充実により健康な高齢者を増やし、そのことにより、介護給付サービス費の増加を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとしていく状態。

◆実績

令和2年度実績	
地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進めた。介護予防では、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組んだ。 令和3年度からの3年計画となる高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢						
設定理由	介護予防の充実により、初回介護申請の平均年齢を維持する。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性83.6 女性85.1	計画	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	
		実績	男性82.08 女性83.83				
指標名	要介護認定率						
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.2	計画	13.2以内	13.2以内	13.2以内	13.2以内	
		実績	13.4				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

各地区で開催される介護予防事業への支援、健康達人区らぶ・運動教室・訪問指導事業など新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら引き続き行う。  
 また、健康づくり課と連携しながら、高齢者の健康管理を切れ目なく行い、高齢者の健康増進を図る。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、各地区で開催される介護予防事業、健康達人区らぶ、運動教室など高齢者の参加する事業が中止され、開催件数は大幅な減少となった。

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高齢福祉総務費運営費		継続	-			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営</li> <li>・研修による職員の福祉的資質の向上</li> <li>・その他高齢福祉課に係る総務事務</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		415 千円	324 千円	318 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	75 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	113 千円	112 千円	12 千円	
一般財源		302 千円	212 千円	231 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催	回	計画	4	4	5
			実績	3	2	4
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携して、効果的・効率的な地域包括支援センター業務の実施に努めた。 小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会を主体に各分野から意見・要望を聴取し、第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 高齢者福祉事業・介護保険事業について運営協議会に諮りながら、地域包括ケアシステムの構築に向け取り組む。また、第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な執行に努める。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高齢者保護支援費		継続	5			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う</li> <li>・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備</li> <li>・高齢者等見守り事業所登録の推進</li> <li>・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信)</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		80,016 千円	81,831 千円	82,778 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	16,070 千円	19,722 千円	16,172 千円	
一般財源		63,946 千円	62,109 千円	66,606 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	災害時等要援護者台帳登録率	%	計画	70	70	70
			実績	62	61	61
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
災害時等要援護者支援制度の登録勧奨、登録情報の更新作業を民生委員等の協力を得て実施した。 経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者について、老人福祉法に基づき養護老人ホームへ入所等の対応を行った。 (令和2年度入所者 8人)						
目標の実現に向けた今後の取り組み 高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応が出来るよう環境整備を継続していく。また、災害時要援護者の新規登録、登録状況の更新、あんしんカプセル内の情報の入替を行う。併せて庁内関係課(障害者支援・防災担当課)と連携し、近年頻発する豪雨災害等を踏まえ、避難行動要支援者名簿の整備について取り組む。					今後の方針	拡充

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
在宅福祉サービス事業		継続	7				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護老人ホーム短期宿泊事業・友愛訪問事業・見守り配食サービス事業</li> <li>・独り暮らし安心コール事業・軽度援助事業・日常生活用具給付事業・訪問理美容事業</li> <li>・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業・介護保険利用者負担援護金給付事業</li> <li>・重度要介護高齢者家庭介護慰労金</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	2,669 千円	8,878 千円	8,754 千円		
		地方債	93 千円	43 千円	31 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	90 千円	269 千円	245 千円		
一般財源		2,486 千円	8,566 千円	8,478 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<p>高齢者の在宅福祉支援として実施。</p> <p>(1)ひとり暮らし高齢者への民生委員による友愛訪問、月2回訪問 延訪問回数11,221回</p> <p>(2)あんしんコール、電話対象者24人 延通話数521、手紙対象者590人、延2,864通</p> <p>(3)重度要介護高齢者家庭介護慰労金の支給、要介護3以上支給人数127人</p> <p>(4)訪問理美容、利用人員3人 延べ7回</p> <p>(5)養護老人ホーム短期宿泊事業 利用延人員8人 利用日数232人</p> <p>(6)高齢者日常生活用具給付事業 火災報知器5件 消火器5件(非課税世帯が対象)</p>			<p>・R2年度をもって、見守り配食サービス事業、火災報知器・消火器給付事業、徘徊高齢者位置情報サービスは廃止。</p>				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
介護保険事業で提供される介護サービス、日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合性を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な一般福祉サービスを提供する。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
介護予防事業		継続	2				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	6,388 千円	6,582 千円	4,452 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,563 千円	2,811 千円	2,317 千円		
一般財源		3,825 千円	3,771 千円	2,135 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	フレイル予防介入群の体重の維持改善率		%	計画	52	54	56
				実績	38.1	60	68
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<p>健康診断結果や基本チェックリストからフレイルに該当した方に、保健師・管理栄養士・歯科衛生士、看護師が訪問し、低栄養改善、口腔機能向上、転倒・骨折予防、閉じこもり改善等運動機能に関する相談、保健指導を4か月間に4回訪問して行った(対象者91名、事業予定者数73名、参加者数27名)。体重・握力・下腿周囲径・栄養状態・反復唾液嚥下、発生テストの評価指標のいずれも目標にした50%以上の改善率を達成した。</p> <p>また、2年前(H30年度)に本事業参加者19名に対し事業後のフォロー訪問等を行ったところ、1名は要介護認定を受けていたが、他の方は、事業の参加前後で健康や介護予防について意識や気持ちの持ち方に変化があった方が50%を超えていた。</p>			<p>介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業において一体的に実施している。ここでは、フレイル(虚弱)予防事業を中心に記載。</p>				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	拡充	
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向け、これまでのフレイル予防対策に加え医療専門職が地域の通いの場に向き、高齢者であっても疾病予防・重症化予防についての保健指導を推進する。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
生きがい対策支援事業		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金支給 ・高齢者タクシー利用助成事業						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	27,201 千円	26,509 千円	24,528 千円		
		地方債	1,123 千円	1,099 千円	856 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,120 千円	1,924 千円	1,524 千円		
一般財源		23,958 千円	23,486 千円	22,148 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	高齢者福祉センター利用者数	人	計画	24,000	20,000	20,000	
			実績	20,635	19,110	10,049	
	高齢者タクシー利用助成利用率(利用者/対象者)	%	計画	13	13	13	
実績			7	7	7		
令和2年度 実績			特記事項				
・シルバー人材センターや高齢者クラブ等の活動の経費を補助。 ・高齢者祝賀事業として祝金等を支給し、長寿を祝う機運を高めた。 (令和2年度は100歳が16人、88歳が313人) ・複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センターの運営に関する条例、規則等を定めた。			・活動指標「高齢者福祉センター利用者数」について、直近の利用実態により、R元年度以降の目標数を変更 ・令和2年度から88歳はカタログギフトに変更 ・令和2年度でタクシー利用助成事業は廃止				
目標の実現に向けた今後の取り組み 地域包括ケアシステムに必要な互助として、元気高齢者が支援を必要とする高齢者を支える担い手となり、地域で活動する仕組みづくりや参加の機運を高めていく。 複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センター「こもれび」について、高齢者の社会参加の場、介護予防、生きがいづくりの拠点として機能するよう各種事業に取り組む。						今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
賦課徴収費運営費		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員1名						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	5,619 千円	3,766 千円	3,603 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	5,619 千円	3,766 千円	3,603 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	介護保険料収納率	%	計画	99	99	99	
			実績	99	99	99	
			計画				
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
・特別徴収 12,879人、普通徴収 1,441人【計 14,320人】【併徴者等を含む】 現年分収納率 99.29%(前年99.34%、対前年比▲0.05%) ・普通徴収保険料徴収員及び制度説明員1名(所属:収納管理室)							
目標の実現に向けた今後の取り組み 介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 未納者に対しては、収納管理室が所管となり、催告書等の送付、徴収員による自宅訪問を実施する。						今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
包括的支援事業		継続	-			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業のうちの包括的支援事業 (1)総合相談事業 (2)権利擁護事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 {地域包括支援センターへ業務委託}					
	投入指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
特定財源	年度別事業費	39,281 千円	39,765 千円	52,123 千円		
	国・県支出金	22,685 千円	22,964 千円	27,695 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	7,562 千円	7,655 千円	7,925 千円		
	一般財源	9,034 千円	9,146 千円	16,503 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画				
		実績				
		計画				
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
市(基幹包括支援センター)と地域包括支援センターが連携・役割分担し、地域包括ケアシステムの推進に向け取り組んだ。 (1)総合相談 8,759件 (2)権利擁護 296件 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 989件						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	拡充
引き続き市と地域包括支援センターとの連携強化を図るため、定期的に連絡会を開催し、包括的支援事業の適正な執行に努める。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
任意事業		継続	-			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうちの任意事業 (1)介護相談員派遣事業…入所施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給、徘徊高齢者見守り事業 (3)介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4)成年後見制度利用支援事業					
	投入指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
特定財源	年度別事業費	12,301 千円	5,305 千円	5,106 千円		
	国・県支出金	7,106 千円	3,064 千円	2,637 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	2,370 千円	1,021 千円	776 千円		
	一般財源	2,825 千円	1,220 千円	1,693 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画				
		実績				
		計画				
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
(1)介護相談員派遣事業 相談員連絡会1回、事業所への挨拶回り1回 (2)在宅要介護高齢者介護用品支給 対象者192人、反射ステッカー配付による見守り高齢者数116人、排泄ケア研修会1回9人参加 (3)ケアプラン点検 指導事業所数5か所、点検プラン数13件 (4)成年後見制度利用支援事業 市長申立件数2件、助成件数1件			重度要介護高齢者家庭介護者慰労金及び友愛訪問は、R元年度より一般会計に移行。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
新包括的支援事業		継続	1			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費		高齢福祉課	2:有			
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に向けた取り組みを進める。 (1)在宅医療・介護連携推進事業 (2)認知症総合支援事業 (3)生活支援体制整備事業 (4)地域ケア会議推進事業					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費	11,980 千円	18,040 千円	16,809 千円		
	特定財源	国・県支出金	6,918 千円	10,418 千円	9,514 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,306 千円	3,473 千円	2,556 千円	
一般財源		2,756 千円	4,149 千円	4,739 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域ケア個別会議の開催回数	回	計画	10	11	12
			実績	5	4	4
	認知症サポーター登録数	人	計画	1700	2200	2300
			実績	2182	2270	2306
令和2年度 実績			特記事項			
(1)小諸北佐久医療介護連携推進事業では2040年を見据えた施策指標マップを作成し、事業の推進内容を見直した。 (2)認知症講演会はコロナ禍のため開催できず代替としてコミュニティテレビで8か月間認知症について放映した。認知症ケアパス第2版の活用研修を居宅介護支援専門員に実施した。市内見守り事業所に対し認知症サポーター養成研修を実施した。 (3)第1層協議体では高齢者の移動手段や、身元保証の問題などについて検討した。 (4)今後取り組むべき地域課題として、地域とのつながりを切らさない取り組みと、高齢者が活躍できる介護保険外サービスの構築について検討することが上がった。			・小諸北佐久医療介護連携推進協議会における住民向け意思決定支援講演会、医療介護関係者による多職種連携研修会を予定したがコロナ禍により中止となった。 ・生活支援体制整備事業では、コロナ禍により2層協議体の開催ができなかった。 ・地域ケア個別会議に至らないが、関係者間のネットワーク構築のための相談・会議件数は増加(H30年度 47人、R元年度 74人、R2年度116人)			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
(1)医療介護連携推進事業では多職種連携研修会などコロナ禍でも開催できる方法を検討し開催する。 (2)認知症については介護保険サービス利用に至る前の本人や家族が相談できる人や場とつながることができる仕組みについて検討する。 (3)生活支援体制整備事業については、2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進めるとともに生活支援コーディネーターの役割を市民に周知する。 (4)介護保険事業所に対し、困難事例については地域ケア個別会議を活用するよう、地域包括支援センターと連携して改めて周知をはかる。				今後の方針	維持	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
介護予防・生活支援サービス事業		継続	-			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうちの総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用 地域支援事業に係る審査支払手数料					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費	68,612 千円	69,470 千円	65,754 千円		
	特定財源	国・県支出金	27,695 千円	27,952 千円	31,775 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	27,102 千円	27,441 千円	26,427 千円	
一般財源		13,815 千円	14,077 千円	7,552 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	サービスCの延べ終了者数	人	計画	0	30	50
			実績	10	29	47
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
・75歳・78歳の高齢者に基本チェックリストを郵送または地域包括支援センターの総合相談において基本チェックリストを実施して運動機能低下の可能性が認められる方の希望者18名に通所型サービスC事業(6か月間週1回2時間の運動指導)を実施。運動習慣が身につくとともに歩行機能、バランス機能、立ち上がり機能が改善した。 ・通所型サービスB事業の実施主体であるボランティア団体が立ち上がった。事業開始に向け打ち合わせを重ねた。事業開始については新型コロナウイルス感染拡大により令和3年度に延期になった。 ・訪問型サービスB事業について、シルバー人材センターへのヒアリングや、市内訪問介護サービス提供事業所等へのアンケート調査を実施した。訪問介護事業所の人手不足があるが、市内で軽度な生活援助を担う団体が無く、事業の構築は困難。			介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービスCは、H30年度から実施(H30年度 10人、R元年度 19人)			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・通所型サービスB事業の円滑な運営ができるよう、ボランティア団体への活動支援を行う。 ・訪問型サービスB事業の形にとらわれず、介護保険外サービスの一部をカバーでき、元気高齢者が役割や生きがいを持って活躍できる生活支援の資源開発について、生活支援体制整備事業の中で検討していく。				今後の方針	拡充	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
一般介護予防事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課		2:有			
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		16,559 千円		18,318 千円	22,976 千円	
	特定財源	国・県支出金		5,382 千円		5,953 千円	11,103 千円
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		6,541 千円		7,236 千円	
一般財源		4,636 千円		5,129 千円		2,639 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数		人	計画	3,670	17,700	17,800
				実績	4,000	21,107	4,581
	地域における通いの場の開催回数		回	計画	1,700	1,460	1,650
実績				1,645	1,752	561	
令和2年度 実績			特記事項				
介護予防の普及啓発のための高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を開催した。地域における介護予防の推進については地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、市内の多くの地域において高齢者の通いの場などの充実に努め、併せて介護予防の取り組みを地域で進める介護予防地区指導者の自主的活動を推進するための研修会を開催した。			一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。活動指標「1住民主体の通いの場への参加者数」についてH30年度は実人数としたが、正確な把握が困難なためR元年度は延べ人数とした。また「2地域における通いの場の開催回数」は、計画値を変更した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	拡充
地域・人とのつながりが高齢者の健康づくりに重要な因子となっているため、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しながら、引き続き教室等の開催や、参加者数の増加を促す。							



事務事業名				新規・継続
高齢福祉総務費給与費				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		25,772 千円	26,501 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		25,772 千円	26,501 千円	
事務事業名				新規・継続
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		7,694 千円	1,298 千円
	特定財源	国・県支出金	6,398 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		1,296 千円	1,298 千円	
事務事業名				新規・継続
介護保険事業特別会計繰出金				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		557,911 千円	572,637 千円
	特定財源	国・県支出金	4,975 千円	21,636 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		552,936 千円	551,001 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費運営費				継続
会計・款・項目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		15,176 千円	11,651 千円
	特定財源	国・県支出金	1,624 千円	1,713 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	13,552 千円	9,938 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費給与費				継続
会計・款・項目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		48,932 千円	45,183 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	48,932 千円	45,183 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
介護認定審査会費運営費				継続
会計・款・項目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		12,613 千円	14,041 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	12,613 千円	14,041 千円
一般財源		0 千円	0 千円	

事務事業名				新規・継続
認定調査費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		17,936 千円	19,620 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	17,936 千円	19,620 千円
	一般財源		0 千円	0 千円
事務事業名				令和2年度
19,402 千円				
17,645 千円				
1,757 千円				
事務事業名				新規・継続
保険給付費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		3,322,293 千円	3,437,257 千円
	特定財源	国・県支出金	1,294,019 千円	1,317,738 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	1,332,811 千円	1,385,321 千円
	一般財源		695,463 千円	734,198 千円
事務事業名				令和2年度
3,485,373 千円				
1,341,565 千円				
0 千円				
1,368,908 千円				
774,900 千円				
事務事業名				新規・継続
介護保険支払準備基金積立金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		120,050 千円	160 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	50 千円	160 千円
	一般財源		120,000 千円	0 千円
事務事業名				令和2年度
157 千円				
0 千円				
0 千円				
157 千円				
0 千円				
事務事業名				新規・継続
包括的支援事業費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		8,736 千円	14,707 千円
	特定財源	国・県支出金	5,045 千円	8,493 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	1,682 千円	2,831 千円
	一般財源		2,009 千円	3,383 千円
事務事業名				令和2年度
4,167 千円				
事務事業名				新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		221 千円	158 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源		221 千円	158 千円
事務事業名				令和2年度
141 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
141 千円				
事務事業名				新規・継続
過年度国県等支出金返納金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		30,472 千円	17,340 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源		30,472 千円	17,340 千円
事務事業名				令和2年度
3,980 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
3,980 千円				



# 成果説明書



## 【政策 4 : 産業・交流】

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

【施策 4-1】 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

【施策 4-2】 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、  
地域経済の活性化を図ります

【施策 4-3】 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、  
移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます



## ◆ミッション

豊かな暮らしを創出するため、「稼ぐ力」を意識した戦略的な産業振興策を展開し、移住・定住促進策と併せ、魅力ある「商都・農都・住都 小諸」を創る強い推進力とし、人口減少対策につなげる。  
また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に人々の意識や社会のシステムが大きく変革し、新たな局面に入ったことを強く意識して政策を進める。

- ◎農と食のブランド化を推進し、農業の生産性向上を進めることで、農家の所得向上を図る。
- ◎地域の強みを活かした企業誘致を積極的に推進し、既存企業・事業者、新規起業家への支援を強化する。
- ◎こもろ観光局と連携し、観光地域づくりと懐古園の魅力アップを図る。
- ◎人口減少に歯止めをかけるため移住・定住を促進する。
- ◎新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復を図る。

## ◆方 針

- ◎農と食のブランド化を推進し、農業の生産性向上を進めることで、農家の所得向上を図る。  
小諸市の歴史・文化・風土を活かした農と食のブランド化による農産物の高付加価値化を推進するとともに、生産性向上のための農地の利用集積や基盤整備を進めることで、農家の所得向上を図る。そして、魅力ある農業、稼げる農業となることで、農家の経営安定と新規就農者の増加や、荒廃地の解消を目指す。
- ◎地域の強みを活かした企業誘致を積極的に推進し、既存企業・事業者、新規起業家への支援を強化する。  
小諸市の立地特性と新型コロナウイルス感染症の影響による企業の新たなニーズを踏まえる中で、小諸としての強みを活かした企業誘致を積極的に推進する。また、既存企業・事業者に対しては生産性の向上や経営・資金面での支援を行うとともに、新たな起業チャレンジへの支援を商工会議所と連携して進める。
- ◎こもろ観光局と連携し、観光地域づくりと懐古園の魅力アップを図る。  
こもろ観光局と密接に連携・協力し、小諸の自然や歴史・文化を活かした効果的なプロモーションを展開するとともに、地域の魅力を掘り起こし、市全体で来訪者を受け入れる「観光による地域づくり」に取り組み、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。また、動物園再整備などにより入園者が減少している懐古園の魅力アップを進め、入園者の増加を目指す。
- ◎人口減少に歯止めをかけるため移住・定住を促進する。  
引き続き、空き家バンクの充実や移住相談会の開催、民間宅地開発の誘導、交流人口・関係人口の拡大等により移住・定住者の増加を図る。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた「新しい生活様式」を踏まえ、テレワークやサテライトオフィス等の新たな地方移住の需要取り込みを積極的に進める。
- ◎新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復を図る。  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、落ち込んだ地域経済の回復を図ることを最優先に取り組むこととし、市内事業者の状況把握に努めるとともに、感染の状況や収束後を見据える中で、地域の実情に応じた適時的確な経済対策を実施する。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

所 管	農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

農業は小諸市の基幹産業であるが、ほ場の傾斜がきつく面積も小規模な中山間地という立地条件に恵まれていない状況もあり、農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足及び遊休荒廃地の増大などが課題となっている。担い手の育成や確保については、新規就農者や振興作物等への支援など、多様な経営体による営農の維持・発展が不可欠であり、稼ぐ力を意識した魅力ある農業への変革が必要である。

◆方針

目的

農業が儲かる産業となり夢が持てるようにならないと、後継者や新規参入者等の担い手は育たない。そこで、農地の利用集積や基盤整備を進める中で、気候変動に対応した優良産地の団地化により、農産物の競争力を高めるとともに、「農」と「土壌」に着目したアグリシフトの推進を図る。また、生産するだけでなく「どう売るか」を農商工業者とマーケティング専門家との協働により、「小諸ブランド」を創造し強化を図ることで、儲かる農業を目指す。また、既に生産物の販路が確立された地域においては、農業の生産性をさらに向上させ、儲かり続ける農業を目指す。

◆令和2年度重点方針と目標

- 小諸の農産物のブランド化を推進する。（“小諸の土”産の全国発信、みつおか果樹、良食味米等）
- 農業用施設の適正な維持管理の推進。
- 耕作放棄地の解消と農地利用最適化の推進。
- 農作物被害軽減のための野生鳥獣対策の継続と、野生鳥獣商品化施設の安定経営を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができている状態。
- ②農地の利用集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。
- ③農産物等における小諸ブランドが確立され、ビジネスとして成り立っている状態。
- ④森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。

◆実績

令和2年度実績	
①	通常の維持補修を実施しつつ、台風19号災害の復旧に注力して特別な事情を除く復旧予定の農地の令和3年度作付けが可能となった。
②	再生利用が可能な荒廃農地が微増となった。全国的(H30⇒R1)では減少傾向で、小諸市直近データ(R1⇒R2)では1.001倍
③	大規模経営の中心である葉野菜等の出荷価格が低迷したため、200万円以上農業所得者は目標を下回った。一方で都市部購買層ECサイト等への出店が可能となるなど「小諸産」農産物の販売促進が進んだ。
④	有害鳥獣被害額は減少が続いており、有害鳥獣被害の中心であるニホンジカについて野生鳥獣商品化施設の運営による効果が大きい

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	基幹的農業従事者の農業所得(年間200万円以上の人数)						
設定理由	農家所得の向上が魅力ある持続可能な農業につながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	93	計画	93	96	99	102	
		実績	72				
指標名	再生利用が可能な荒廃農地面積						
設定理由	年々増加する農地の荒廃化を防ぎ、荒廃農地のうち再生可能な農地を賃貸借の推進により再生する必要があるため。						
算式						単位	ha
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	306	計画	306以下	306以下	306以下	306以下	
		実績	307				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

①	令和元年東日本台風による残る災害復旧の終了に向けた取り組みと防災重点ため池のハザードマップ作成に取り組む。
②	人・農地プランの実質化を進め、中間管理事業の活用による利用集積と遊休荒廃地対策に取り組む。
③	アグリソフトプロジェクトの更なる推進と令和4年度に開催する「米・食味分析鑑定コンクール 国際大会」の開催に向けて取り組みを進め、2回目のプレ大会の開催等で気運の醸成等を推進する。
④	森林環境譲与税の効果的な活用を検討する。野生鳥獣商品化施設の指定管理化を図るため条件整備を進める。

◆個別計画

農業振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／森林整備計画
--

◆特記事項

--



政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農業委員会運営費		継続		13		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費		農林課		1:無		
事業概要	【運営費】 農地法等の法令業務の執行等、農業委員会活動にかかる運営費					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		16,138 千円	15,821 千円	16,110 千円	
	特定財源	国・県支出金	3,518 千円	5,081 千円	5,291 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	574 千円	990 千円	970 千円	
一般財源		12,046 千円	9,750 千円	9,849 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	農業委員会の開催数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
	農業者との話し合い	回	計画	1	1	7
実績			7	0	0	
令和2年度 実績					特記事項	
農地法等の法令業務を適正に執行するため、定例会を毎月開催し、法令に基づく審議を行った。 人農地プランの実質化へ向けた地域ごとの農業者との話し合いは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
引き続き農地法等の法令業務の適正な執行を行い、優良農地の確保、遊休農地の解消に努める。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
機構集積支援事業		継続		5		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費		農林課		1:無		
事業概要	・農地の利用状況調査をもとに、耕作放棄地の所有者等に利用意向調査を行う。 ・農地集積推進員を設置し、利用意向調査の結果をもとに農地の利用関係の調整を行う。					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		4,647 千円	5,400 千円	5,482 千円	
	特定財源	国・県支出金	2,670 千円	3,334 千円	2,501 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,977 千円	2,066 千円	2,981 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	農地調査面積	ha	計画	3,500	3,500	3,500
			実績	3,382	3,680	3,366
	耕作放棄地所有者等の利用意向調査	件	計画	500	300	300
実績			627	169	165	
令和2年度 実績					特記事項	
農地利用状況調査を調査員2名を雇用し、市内全農地を調査した。 遊休農地については、農地法による勧告を行うこととなるが、2年度勧告対象農地はなかった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
農地利用状況調査を適正に実施し、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施する。 意向どおりに農地利用が図られない遊休農地所有者に対しては、勧告を適切に実施する。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
農業振興事業		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無			
事業概要	【運営費】						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産の拡大や各作物の振興を図ることを目的に、農業者や各種団体等への負担金、補助金、交付金を支出</li> <li>・農林課所管の行政財産(小諸大橋記念公園、みまき大池及びびまき大池周辺市有地)の適切な維持及び管理</li> <li>・市民農園貸付により、非農家の家庭菜園ニーズに応える市民農園の運営及び管理</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	66,330 千円	15,166 千円	13,827 千円		
		地方債	57,046 千円	6,255 千円	5,279 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	302 千円	292 千円	0 千円		
一般財源		8,982 千円	8,619 千円	8,548 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	水稻作付目安値状況(100%以下)		%	計画	100	100	100
				実績	99	99	92
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種制度の活用を関係団体等との綿密な連携により適切に行い、農家の経営安定等の育成支援ができた。</li> <li>・関係団体との連携(協定等)により農産物振興の推進ができた。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的産地形成等継続的な農業生産の展開を目指して、JAとの連携強化を図る。</li> <li>・若手農業者との意見交換を行い、新規就農者対策をアップデートするとともに、関係団体との連携により新規就農者増加を目指した取組を進める。</li> </ul>							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
畜産振興事業		継続		17			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無			
事業概要	安全安心な畜産物の生産供給を図るために、小諸市家畜自営防疫推進協会を組織し、関係機関と連携し生産者が行う自衛防疫活動支援等を推進する。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種予防注射・消毒等の推進</li> <li>・畜産衛生広報の推進等</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	1,594 千円	1,436 千円	1,803 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	678 千円	565 千円	609 千円		
一般財源		916 千円	871 千円	1,194 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	牛予防注射・検査実施率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種予防注射等を円滑に実施することができた。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の早期入手や生産者への適時伝達を確保するため、関係機関や団体との連携強化を継続する。</li> </ul>							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
農村資源活用交流施設運営事業		継続	10			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課	2:有			
事業概要	農村資源活用交流施設「あぐりの湯こもろ」の適切な管理 ・交流人口を確保し地域農産物の販路拡大や地産地消を推進 ・体験農園等農村資源を活用した都市と農村の体験交流の推進 ・施設管理者としての適切な維持管理の推進					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	215,934 千円	45,417 千円	9,856 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	215,934 千円	45,417 千円	9,856 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	あぐりの湯こもろ 入浴者数	人	計画	200,000	250,000	280,000
			実績	162,829	203,902	107,597
			計画			
		実績				
令和2年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協定に基づく適切な維持管理が行われた。</li> <li>・施設の経営安定に向け、オリジナル商品の開発を行った。(コロナ禍により未発表)</li> <li>・非常事態時(コロナ禍)における施設の安定的な運営を確保することができた。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した運営に向け、施設設備の適正な維持管理を徹底する。</li> <li>・指定管理者との連携や指導等により、施設の機能向上を図る。</li> <li>・特徴ある商品開発を指定管理者とともに継続し、直売所や食堂の経営強化を図る。</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
中山間地域等直接支払事業		継続	14			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課	1:無			
事業概要	中山間地域における農業生産条件の不利による耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、農業生産条件の不利を補正することを目的に、国が維持管理など共同作業の推進に要する経費を交付金として支出する中山間地域等直接支払事業の推進 ・交付金の交付事務 ・協定集落(交付団体)の活動の管理 ・集落営農組織等の育成					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	60,065 千円	59,915 千円	58,426 千円	
		地方債	44,542 千円	44,455 千円	42,843 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	集落協定面積	ha	計画	300	300	300
			実績	301	301	287
			計画			
		実績				
令和2年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度に基づき適切に事業を執行できた。</li> <li>・各協定が適正に活動できるようヒアリングを実施した。</li> <li>・第5期対策の開始年度のため、その周知を適切に実施した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5期対策での変更点等について、各協定が継続して取り組めるようヒアリングを行い、その適切な実施を図る。</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農業人材育成事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		2:有		
事業概要	小諸市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想等に基づき、農業の担い手を確保し、持続的な農業生産と農業農村の振興を推進 ・認定農業者の確保と営農支援 ・新規就農者の確保と就農支援 ・持続可能な農業展開に向けた総合的な農業・農村振興の推進					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		14,577 千円	26,838 千円	12,861 千円	
	特定財源	国・県支出金	14,250 千円	26,538 千円	12,261 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		327 千円	300 千円	600 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	農業生産法人及び農業生産組織(集落営農等)数	組織	計画	20	18	19
			実績	16	16	18
	新規就農者(農業者子弟を含む)数	人	計画	3	3	3
			実績	2	2	4
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規認定者について、地域の担い手(主体)となり得よう営農計画等策定の支援を行った。</li> <li>経営体育成支援事業について、事業実施希望者への丁寧な相談対応と採択事業の適切な実施を支援した。</li> </ul>			活動指標修正:理由 計画策定時のデータを精査し、件数が減少したため			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手農家の経営安定につながる国庫補助事業の情報収集や、国や県との綿密な連携により、補助事業導入希望者が事業を実施できるよう取組を行う。</li> <li>新規就農者の増加につながるような情報発信を研究する。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農産物ブランド化事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無		
事業概要	小諸市農業のファンを増やす＝小諸農業のブランド化を推進する。 「ワイン(ぶどう栽培)」「そば」等個別の農産物の差別化＝農産物のブランド商品化することで、販売向上と観光資源化を図るとともにワイン醸造所の立地でしごとの創出を図る。					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		8,045 千円	189,650 千円	15,535 千円	
	特定財源	国・県支出金	3,620 千円	6,871 千円	4,267 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		4,425 千円	182,779 千円	11,268 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小諸の農のブランド(商品)化推進組織数	組織	計画	1	2	2
			実績	1	2	2
	市内ワイナリー数	件	計画	2	2	2
			実績	2	3	4
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワインのブランド化に向けたワイン用ぶどう栽培の振興について、ワイン用ぶどうの苗木購入補助により栽培面積の拡大を図った。</li> <li>米のブランド化に向けた研修会等を継続して実施することにより、次年度作付へ反映させることができた。</li> </ul>			令和元年度予算から6次産業化の取組みが、ブランド化の取組みに重複する部分も多いことから、農産物ブランド化事業(当事業)へ統合			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年に開催する「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」を小諸ブランド発信の一大イベントとして、実行委員会や生産者研修会の強化を図る。</li> <li>基幹的農産物であるブロッコリーの安定供給(トップシェアの維持)を図る産地形成を推進する。</li> <li>民間投資を呼び込むためのプロジェクトを推進する。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市単土地改良事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	小諸市が事業主体となり、土地改良事業等分担金徴収条例に基づく分担金等を徴収して、農業生産基盤である、農道、用排水施設、基幹水利施設、暗渠排水、畑地かんがい、ため池、農地等の整備を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	29,986 千円	24,692 千円	19,002 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	1,600 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	386 千円	
一般財源		29,986 千円	24,692 千円	17,016 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	農作業道整備延長	m	計画	330	330	150
			実績	268	0	0
	用水路整備延長	m	計画	155	155	100
実績			210	45	75	
令和2年度 実績				特記事項		
農業水路等防災減災計画策定ため池ハザードマップ作成 天池地区 インフラ施設長寿命化計画策定 深沢地区 L=3,500m 土地改良事業事業(水路)L=75.0m						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
各区からの事業要望とともに小諸市土地改良連合会とも連携し、生産性や安全性の向上、省力化に寄与する箇所から選択的に取り組む。					今後の方針	維持

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
土地改良区等補助金交付事業		継続		20		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	土地改良区等への事務的経費支援					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	10,569 千円	12,230 千円	15,867 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		10,569 千円	12,230 千円	15,867 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小諸市土地改良連合会への補助金額	千円	計画	5,985	5,985	5,985
			実績	5,985	5,985	5,985
	千ヶ滝湯川土地改良区への補助金額	千円	計画	2,332	2,332	2,332
実績			2,332	2,478	2,586	
令和2年度 実績				特記事項		
各関係団体に対し適切な執行を図った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
関係団体に対し適切な支援を行う。					今後の方針	維持

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
農地保全協働事業		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課	1:無				
事業概要	農業農村振興対策事業補助金交付要綱等に基づき、農業者等が自ら農業の生産性向上及び、農業構造(農地耕作条件)の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備に取り組むことに対し支援を行う。						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		7,790 千円	8,194 千円	7,637 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		7,790 千円	8,194 千円	7,637 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	原材料支給実施箇所		件	計画	55	55	55
				実績	37	35	42
	機械借上げ実施箇所		件	計画	8	8	8
実績				3	1	5	
令和2年度 実績				特記事項			
土地改良施設の状況に応じ適切な予算執行を図った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
地域の実情に即した支援を行う。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
維持管理適正化事業		継続	9				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課	1:無				
事業概要	小諸市が事業主体となり、適正化事業に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として長土連に拠出し、事業実施時に助成を受け、整備補修を行う。						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		1,336 千円	583 千円	5,522 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	5,490 千円		
一般財源		1,336 千円	583 千円	32 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	整備件数		件	計画	-	1	0
				実績	4	1	1
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
坂峯減圧施設更新							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
土地改良施設維持管理適正化事業計画に基づき、適切な予算執行を図る。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
多面的機能支払交付金事業		継続	15			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課	1:無			
事業概要	<p>農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行う。            農地維持支払として、地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動の支援。            資源向上支払として、地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。</p>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	12,573 千円	13,343 千円	11,855 千円	
		地方債	9,430 千円	10,030 千円	8,891 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		3,143 千円	3,313 千円	2,964 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	田における活動面積	ha	計画	90	90	90
			実績	91	92	89
	畑における活動面積	ha	計画	164	165	165
			実績	164	169	163
令和2年度 実績			特記事項			
計8組織への活動支援を行った。						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>認定した活動計画に基づき、農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮のための地域活動や営農の維持等に適切な支援を行う。</p>					今後の方針	維持

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
林業振興事業		継続	21			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課	1:無			
事業概要	<p>・林業振興のため必要な事業を各種団体へ委託し活性化、又は被害防除を行う。            ・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。</p>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	8,181 千円	4,006 千円	7,620 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	1,245 千円	
一般財源		8,181 千円	4,006 千円	6,375 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	深沢管理施設のパトロール回数	回	計画	4	4	4
			実績	6	6	6
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
<p>・負担金等の適切な予算執行を図った。            ・深沢管理施設の管理業務を一部業務委託し、業務の軽減と適切な維持管理を行った。</p>			<p>平成28年度の森林法改正に伴い、森林所有者の情報を林地台帳として整備し公表する制度が創設されたことを受け、林地台帳管理システムの構築を行い、公表に向けた森林所有者情報等の精度向上を行う必要がある。</p>			
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>県のシステムデータを活用し、林地台帳管理システムの精度向上を図るための業務委託を行う。            小諸市林地台帳事務取扱要領に基づき森林所有者に公表を行う。            深沢水系施設管理等について、地元区に業務委託を行う。</p>					今後の方針	維持

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
治山林道施設維持管理事業		継続	19			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道の維持管理事業</li> <li>林道布引線 延長2.4km</li> <li>林道浅間線 延長4.2km</li> </ul>					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
投入指標	年度別事業費	2,152 千円	2,786 千円	4,560 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		2,152 千円	2,786 千円	4,560 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	林道のパトロール回数	回	計画	12	12	12
			実績	15	15	12
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>林道布引線の定期的パトロールを実施し、道路の補修及び水路の側溝掘、倒木になりそうな立木の処理を行なった。</li> <li>林道浅間線の定期的パトロールを実施し、路面等の道路補修を行った。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み 原則、毎月15日に林道パトロールを実施し、適正な維持管理を図る。					今後の方針	維持

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
松くい虫対策事業		継続	12			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>松くい虫被害木の分布状況を調査し、経年変化を把握する。</li> <li>松くい虫被害を受けた枯損木の倒壊による二次被害を予防するため、伐採処理に係る委託経費を補助する。</li> </ul>					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
投入指標	年度別事業費	4,615 千円	3,428 千円	1,774 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	1,236 千円	1,251 千円	1,255 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		3,379 千円	2,177 千円	519 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	松くい虫被害木処理本数	本	計画	200	220	240
			実績	286	256	123
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>松くい虫等による枯損木処理のための特殊伐採補助金を交付し、59件、123本を処理した。</li> </ul>			平成30年度から活動指標の指標名を、地区保全森林面積から、松くい虫被害木処理本数に変更。			
目標の実現に向けた今後の取り組み 松くい虫等による枯損木の倒壊による二次被害を防止するため、特殊伐採補助金を交付し枯損木の処理を促す。					今後の方針	維持



政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
野生鳥獣保護・管理事業		継続	18			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課	1:無			
事業概要	野生鳥獣対策実施隊による野生鳥獣の適正な捕獲及び被害防止対策の実施。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	18,897 千円	24,262 千円	17,972 千円	
		地方債	2,500 千円	2,645 千円	2,720 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,294 千円	3,694 千円	2,183 千円	
一般財源		14,103 千円	17,923 千円	13,069 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ニホンジカ捕獲頭数	頭	計画	300	310	320
			実績	267	234	290
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
・野生鳥獣対策実施隊により、大型獣捕獲170頭、中型獣駆除192頭の捕獲・駆除を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
小諸市有害鳥獣駆除対策協議会にて、農業被害・林業被害の状況及び対策等について協議を行う。出前講座等で、野生鳥獣に対する環境教育を行い、市民への意識向上を図る。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
森林(もり)の里親事業		継続	16			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課	1:無			
事業概要	長野県が推進する森林の里親促進事業により、環境保全活動に熱心に取り組む企業と共に協働の森づくりを行う森林の里親契約を締結し、企業支援による協働の森づくりを行う。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	626 千円	609 千円	498 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	500 千円	500 千円	498 千円	
一般財源		126 千円	109 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	森林整備体験学習の実施回数	回	計画	4	5	6
			実績	8	4	0
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
・沖電気工業(株)による森林整備は新型コロナウイルス非常事態宣言発出により中止し、前年度整備作業を行った市有林沿線の市道の維持補修を実施。 ・ネイチャーズウェイによる森林整備を実施。 ・三井住友カード(株)が森林(もり)の里親として協定を締結						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
森林の里親企業と協働し、森林整備を進める。森林整備に絡めて観光誘客などを行い、小諸市の魅力を伝える。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
森林整備促進事業		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		1:無			
事業概要	森林の多面的な機能を発揮させ持続可能な社会を実現するため、森林を取り巻く環境整備(間伐・除伐・下刈り等)を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を推進することで、森林の循環サイクルを推進していく。						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		4,607 千円	5,153 千円	2,485 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		4,607 千円	5,153 千円	2,485 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	森林環境譲与税を活用した森林整備面積		ha	計画	2	3	4
				実績	3	5	5
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな森林管理システムの推進に向けて、関係団体と協議を実施。今後の予定について意識統一を図った。</li> <li>森林環境譲与税を活用し、森林経営計画の基礎資料となる森林所有者への意向調査実施に向けた新たな森林管理システムの構築を行った。</li> </ul>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>意向調査実施に向けた業務委託を行う。          効率的な森林整備が実施できるよう林業関係者及び県と協議する。</p>				今後の方針	維持		

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
平成28年発生御影用水災害復旧事業		継続		11			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設		農林課		1:無			
事業概要	平成28年11月9日発生、御影用水の越流に起因した土砂災害の復旧(法面復旧工事 L=30m)						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		160,248 千円	71,053 千円	10,129 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		160,248 千円	71,053 千円	10,129 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	工事の復旧率		%	計画	50	90	100
				実績	51	90	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
設計監理業務委託等 2件 復旧付帯工事 1件							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>令和2年度において、復旧工事、補償等の対応は全て完了した。</p>				今後の方針	廃止		

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
施設運営事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計・1施設費・1施設費・1施設費		農林課	1:無				
事業概要	<p>駆除したシカを有効活用しオリジナルの製品化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シカ肉を用いたペットフードとして、精肉及び加工商品の販売。</li> <li>・シカ皮及び角等を用いた商品開発。</li> <li>・施設の安定的な経営のため、商品等の原料となるニホンジカの安定供給の仕組みを確立する。</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	17,041 千円	24,980 千円	35,487 千円		
		地方債	1,147 千円	388 千円	618 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	15,034 千円	23,731 千円	34,680 千円		
			860 千円	861 千円	189 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ニホンジカの加工個体数		頭	計画	600	625	650
				実績	902	1,519	1,427
				計画			
			実績				
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・原料となるシカの搬入及び精肉加工の業務委託を実施した。</li> <li>・シカ1,427頭を解体し加工及び販売した。(令和元年度1,519頭、平成30年度902頭、平成29年度598頭)</li> <li>・近隣自治体(軽井沢町・佐久市・上田市)からシカの受け入れを実施。</li> <li>・Komoro Premium製品を、ふるさと納税返礼品として811件が選定。(令和元年度541件、平成30年度284件、平成29年度71件)</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
近隣自治体からの原料となるシカの安定確保と安定した販路の確保により施設運営を安定させる。経常経費の節減を図る。							

事務事業名				新規・継続
農地費運営費				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		766 千円	1,041 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		766 千円	1,041 千円	
事務事業名				新規・継続
県営農業農村整備事業				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		4,153 千円	16,009 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		4,153 千円	16,009 千円	
事務事業名				新規・継続
農業用施設維持補修事業				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		16,403 千円	14,465 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		16,403 千円	14,465 千円	
事務事業名				新規・継続
農業総務費運営費				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費				農林課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		2,768 千円	2,343 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		2,768 千円	2,343 千円	
事務事業名				新規・継続
農業総務費給与費				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費				農林課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		130,605 千円	136,938 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		130,605 千円	136,938 千円	
事務事業名				新規・継続
令和元年発生農地農業用施設単独災害復旧事業				新規
会計・款・項目				所管課
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費				農林課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	

事務事業名				新規・継続	
高峰財産区事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
高峰財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		128 千円	128 千円	4,454 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	128 千円	128 千円	49 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	4,405 千円
事務事業名				新規・継続	
御牧ヶ原財産区事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
御牧ヶ原財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		545 千円	1,642 千円	15,521 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	545 千円	1,642 千円	6,349 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	9,172 千円
事務事業名				新規・継続	
古牧財産区事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
古牧財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		268 千円	264 千円	3,975 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	268 千円	264 千円	2,485 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	1,490 千円
事務事業名				新規・継続	
滋野財産区事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市滋野財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		40 千円	41 千円	639 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	40 千円	41 千円	68 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	571 千円
事務事業名				新規・継続	
乗瀬地区市有地管理事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
乗瀬地区市有地管理事業特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		26 千円	23 千円	178 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	26 千円	23 千円	42 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	136 千円



政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

首都圏からの良好なアクセスとリスク分散の適地としての認知度、豊かな自然環境と軽井沢エリアとしてのブランド力など、企業が求める一定条件を備えた地域として積極的な企業誘致を進めているが、提供できる商品として自己所有地がないため、企業からの引き合いに対する競争力を失っている。持続的な地域経済を構築するために不可欠な既存企業や新規起業者の支援は、地域外の人材誘致など新たな視点で取り組む必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響は、多くの業種の事業活動にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、継続した支援を必要とする。

#### ◆方針

##### 目的

企業誘致は引き続き地域の強みを活かして取り組み、外国籍企業やアフターコロナを見据えたサテライトオフィスなどを新たなターゲットに加え進めるが、これまで課題であった競争力を高めるため、まずは既存工業団地の未造成、未分譲地を早期に買収、商品化するとともに、次期工業団地計画に着手する。既存企業の事業拡大や技術力向上への支援に引き続き注力するほか、事業者の自主的な取り組みへの支援や事業承継等の課題にも対応する。また、起業・創業は地域内人材だけに頼らず、新たな経済の担い手づくりとして人材誘致にも積極的に関わり、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復と地域経済の活性化につなげる。

#### ◆令和2年度重点方針と目標

- ・小諸市の地域特性(強み)を事業価値として共有できる企業をターゲットに積極的な誘致活動を進めるとともに、コロナ禍でニーズが高まっているサテライトオフィスの誘致も強化する。
- ・誘致活動の競争力を高めるため、新たな産業団地計画の検討に入る。
- ・企業訪問などを通じて市内企業の動向、ニーズを把握し的確な支援を行う。
- ・商工会議所と連携して起業者の育成を図るとともに、空き店舗等の活用による事業活動の誘致を進める。
- ・新型コロナウイルスの影響で困難に直面する事業者継続的な支援を行う。

#### ◆目標

- ・目標の計画と達成状況

##### 計 画

- ①地域住民だけでなく、移住者など地域外ニーズにも応えられる就業先がある状態。
- ②起業・創業により新たな事業活動や遊休不動産等の活用などの経済効果が生じる状態。
- ③継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク分散の適地、豊かな自然環境など、地域の強みを活かした誘致活動と既存企業の支援を進めた結果、6件の立地が決定した。</li> <li>・商工会議所と連携し、創業塾やチャレンジ起業相談室などを通じて、23件の起業を支援した。</li> <li>・新型コロナウイルス関連緊急経済対策として、制度融資や給付金による事業継続支援のほか、消費回復、設備投資、人材確保など各種事業者支援を継続して行った。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数						
設定理由	新規企業の立地や既存企業の増設は、新たな雇用の創出と税収確保など財政力の強化に直結するから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4	計画	5以上	5以上	5以上	5以上	
		実績	6				
指標名	市内での起業・創業件数						
設定理由	起業・創業により経済の担い手が増え、事業活動や消費行動が広がることで地域経済が活性化するから						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	16	計画	16以上	16以上	16以上	16以上	
		実績	23				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き地域の強みを活かした企業誘致を積極的に進めるとともに、IT関連企業の集積やサテライトオフィスの誘致を強化する。</li> <li>・既存工業団地の分譲を進め、新たな産業団地の計画に着手する。</li> <li>・既存企業の事業拡大や設備投資、人材確保などへの支援を継続する。</li> <li>・商工会議所と連携し起業者を育成するとともに、空き店舗等の活用では外部人財の誘致や支援も強化し、地域経済の担い手を確保する。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響で困難に直面する事業者継続した支援を実施し地域経済を維持する。</li> </ul>	
--	--

◆個別計画

--

◆特記事項

--



政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
労働振興事業		継続		3			
会計・款・項目		所管課		市長公約事項			
一般会計・5労働費・1労働費・1労働諸費		商工観光課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用促進や就労支援のための就職相談会、事業所視察会等の実施</li> <li>・勤労者の福利増進のため生活資金融資制度の実施</li> <li>・勤労者の福利増進のための事業支援</li> </ul>						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		81,879 千円	81,874 千円	71,678 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	80,121 千円	80,123 千円	70,121 千円		
一般財源	1,758 千円	1,751 千円	1,557 千円				
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	労働審議会の開催		回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1	
	小諸北佐久勤労者互助会へ新規加入した市内事業所数		事業所	計画	3	3	3
実績				1	1	0	
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働審議会を開催し、小諸市の労働施策として子育て期の女性就業相談会や新型コロナウイルス対策としてのオンラインによる企業説明会及び今後の取り組みについて情報共有ができた。</li> <li>・労働者生活資金制度融資は2年度新規融資で18件22,620千円、年度末融資残高は58,073千円となった。</li> <li>・小諸北佐久勤労者互助会は新規加入の事業所はなかったが、新規加入者58人(内小諸51人)であった。</li> <li>・子育て期の女性相談件数29件、就労者数3人であった。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸・北佐久勤労者互助会として、立科町、御代田町、軽井沢町の会員数の増加についても、各町の事務局担当課を通じて引き続き働きかけを行っていく。</li> </ul>			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の雇用機会確保と就労支援に向け、職業安定協会と連携した就職相談会や事業所視察会等を実施する。</li> <li>・女性の雇用、特に子育て期の女性を対象とした研修会や相談会を、佐久地域振興局に配置されている「女性就業相談員」を中心に実施するとともに、子どもセンター、図書館へPRを行う。</li> <li>・労働金庫小諸支店と連携し、労働者生活資金融資制度を周知する。</li> </ul>				今後の方針	維持		

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
商工業総合振興事業		継続		2			
会計・款・項目		所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所が行う事業に対する助成</li> <li>・商店会連合会への助成</li> <li>・空き店舗の活用促進</li> <li>・起業への支援</li> </ul>						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		32,284 千円	29,645 千円	21,685 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	283 千円	0 千円		
一般財源	32,284 千円	29,362 千円	21,685 千円				
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	中小企業振興審議会の開催		回	計画	2	2	2
			実績	1	0	1	
	チャレンジ起業相談室を通じた起業数		件	計画	20	20	20
実績				21	16	23	
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業振興審議会を1回開催し、商業店舗関係補助金や新型コロナウイルス関連経済対策事業の実績及び今後の商工振興施策を検討した。</li> <li>・商工会議所のチャレンジ企業相談室と連携し、創業塾を開催、23件の起業に結び付いた。</li> <li>また、市内での新規事業等の開始のために空き店舗を活用、補助金交付は令和2年度の新規件数は4件だった。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ起業相談室と定期的に情報交換を行い、創業希望者への支援策について協議していく。</li> <li>・空き店舗情報については、ホームページで公開し、空き店舗を活用したい事業者へ情報提供を行う。</li> <li>・店舗誘致に向け、商店街と協力し空き店舗調査を行う。</li> <li>・商店街連合会等と連携し、商店街が活性化される取組の情報発信を積極的に行っていく。</li> </ul>				今後の方針	維持		

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
制度融資事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		1:無		
事業概要	・中小企業者に対する制度融資の実施					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	521,019 千円	515,274 千円	517,159 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	503,952 千円	500,571 千円	513,395 千円	
一般財源		17,067 千円	14,703 千円	3,764 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	融資あっせん委員会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	0	3
	市制度融資実績	千円	計画	300,000	300,000	300,000
実績			464,700	361,030	2,339,590	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資あっせん委員会を開催し、令和元年度末に創設した新型コロナウイルス感染症対策資金について、新型コロナウイルスの感染状況とその影響による中小企業者の業況を鑑みて、貸付期間、利率、上限額、据置期間の拡充を行い、3年間の利子補給をする資金とした。</li> <li>・中小企業制度資金は令和2年度新規融資で178件2,339,590千円、年度末融資残高は2,642,828千円となった。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資あっせん委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況と新型コロナウイルス終息後に中小企業者がどんな支援が必要かを考慮しながら、利用しやすい効果的な融資制度にしていく。</li> <li>・金融懇談会を通じて、各銀行の市制度及び県制度融資の実施状況を把握する。</li> <li>・商工会議所の経営指導員と定期的に意見交換を行う。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
企業立地推進事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		2:有		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規企業の誘致</li> <li>・既存企業の支援</li> <li>・産業団地に関すること</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	198,570 千円	217,357 千円	190,993 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	130,000 千円	172,000 千円	100,000 千円	
一般財源		68,570 千円	45,357 千円	90,993 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	企業支援助成金交付件数	件	計画	50	50	50
			実績	53	49	133
	企業相談訪問件数	件	計画	120	120	120
実績			179	243	253	
令和2年度 実績					特記事項	
企業立地実績 新設5件 増設1件				令和元年度から活動指標を「企業立地件数」から「企業相談訪問件数」に変更		
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地紹介中の案件の誘致実現に向けて地権者や関係機関との調整等を行う。</li> <li>・インター小諸工業団地の用地交渉を完了し、造成に向けた準備をする。</li> <li>・企業訪問や関係機関との情報交換等により企業立地の情報収集を行う。</li> </ul>					今後の方針	拡充

事務事業名			新規・継続		
商工総務費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・1商工総務費			商工観光課		
投入 指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		年度別事業費	82,324 千円	84,679 千円	88,679 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	82,324 千円	84,679 千円	88,679 千円	



政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

良好なアクセスと豊かな自然環境、軽井沢エリアとしてのブランド力など、観光誘客や移住・定住につながる地域の魅力は一定の評価を受けているが、効果的なプロモーションなど情報発信や素材づくりに課題がある。観光面では、こもろ観光局と連携した「観光地域づくり」の具体化と動物園再整備による懐古園の魅力アップなど素材の魅力づくりを進め、各事業者が一体となった誘客の取り組みが必要である。新型コロナウイルス感染症の影響は、観光関連産業にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、引き続き事業継続や誘客への支援を必要とする。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響で移住ニーズが高まっているが、人口減少対策として移住・定住をさらに進めるためには、充実した素材の提供が課題であり、事業者との連携など新たな視点を持ち、より踏み込んだ取り組みとする必要がある。

#### ◆方針

##### 目的

こもろ観光局と連携し、地域が持つ魅力を効果的に伝える手法の検討とブランド力を活かした情報発信を進め観光誘客を図るとともに、地域資源の活用による新たな観光素材の掘り起こしなど、観光地域づくりを進め地域の誘客力向上を図る。新型コロナウイルス感染症の影響からの事業継続、消費回復に取り組み地域経済の活性化につなげる。

移住・定住促進では、「ほどよい田舎での暮らし方」や素材の提案に民間事業者の視点を加え、誘致活動や体験事業などで希望者が具体的な検討をしやすい環境整備を図る。また、人口減少対策を見据えたまちづくりの担い手育成として、人材誘致の観点を持ち積極的に進める。

#### ◆令和2年度重点方針と目標

- ・こもろ観光局の組織・運営体制の見直しや、行政との役割分担の明確化などについて検討を進める。
- ・効果的な情報発信とオンライン相談会、体験ツアー、セミナーなどを開催し、コロナ禍により高まる移住ニーズの取り込みを図るとともに、空き家バンクや市有地等を活用した宅地分譲等により定住を促進する。
- ・懐古園(動物園)再整備を着実に進めるとともに、財源確保の取り組みを進める。
- ・新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援を継続して行う。

#### ◆目標

- ・目標の計画と達成状況

##### 計 画

- ①事業関係者や地域住民が地域の強みや魅力を認識し、連携した誘客に取り組む状態。
- ②新築住宅着工数や空き家バンク物件成約件数の向上により移住・定住が増え、移住者を中心とした事業活動や地域活動が発生した状態。
- ③継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門機関の支援を受け、こもろ観光局の組織・運営体制の見直しなどについて、継続して検討した。</li> <li>空き家バンクは50%を超える成約率を維持、市営住宅団地跡地3区画を売却した。</li> <li>小諸市動物園再整備基本計画に基づく「第1期整備」の実施設計を完了し、次年度に実施する工事の準備に入った。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大を受け、困難に直面する観光関連産業への支援を継続して行った。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数と空き家バンク契約数						
設定理由	この数値の向上が定住人口の増加につながるため。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	171(内空き家バンク契約数26件)	計画	160	160	160	160	
		実績	197				
指標名	市内宿泊者数						
設定理由	市内の宿泊者数を観光やビジネス活動の物差しとして捉えると、観光産業等の回復を図るためには、この数値の回復、増加が必要となるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	165,120 ※平成30年度数値	計画	90,000	130,000	165,000	166,000	
		実績	100,273				
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位						
設定理由	客観的に小諸市を評価する調査であるため						
算式	民間調査機関によるインターネット調査で、全国1000市区町村(全792市と東京23区及び抜粋した185町村)中の順位。					単位	位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	185	計画	180以内	180以内	180以内	180以内	
		実績	197				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

<ul style="list-style-type: none"> <li>こもろ観光局の組織・運営体制の見直し、行政との役割分担の明確化を令和3年度に完了させ、観光地域づくりの推進体制を確立する。</li> <li>引き続き効果的な情報発信と相談会、体験ツアー、セミナーなどを開催するとともに、補助金制度を見直し、移住ニーズの取り込みを強化する。空き家バンクの運営、市有地等を活用した宅地分譲等の取り組みを継続する。</li> <li>動物園再整備の第1期工事を着実に進めるとともに、財源確保に取り組み第2期以降の整備方針を検討する。</li> <li>新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援を継続して行う。</li> </ul>	
---	--

◆個別計画

観光地域づくりビジョン／動物園再整備基本計画

◆特記事項

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
都市農村交流推進事業		継続	6			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課	1:無			
事業概要	中山間地域を中心に、都市住民が訪れて自然環境や農業体験、農村地域の文化に触れながら地域住民との交流を行う都市農村交流事業の推進 ・小諸市観光局と連携した農業体験・農家民拍等の推進 ・西小諸活性化施設「みはらし交流館」を拠点とした農業体験等の推進 ・あぐりの湯並びに周辺施設を活用した体験等の推進					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	1,203 千円	732 千円	668 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,203 千円	732 千円	668 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	教育旅行による都市農村交流受入団体数	団体	計画	3	5	5
			実績	2	2	0
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
・都市農村交流の拠点となる「みはらし交流館」の適正な維持管理(指定管理)を行った。 ・みはらし交流館と菜種振興組合、そば振興組合と連携したイベントは、コロナ禍により中止となった。 ・都市農村交流団体の受入は、コロナ禍によりすべて中止となった。			令和3年度から「農業農村振興事業」に統合し、事業を推進する。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
					今後の方針	廃止(統合)

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
布引温泉管理事業		継続	8			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課	1:無			
事業概要	布引温泉源泉の維持管理					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	1,030 千円	12,331 千円	1,584 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	1,900 千円	1,450 千円	
		一般財源	1,030 千円	10,431 千円	134 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	源泉の湧出量と温度の確認回数	回	計画	24	24	24
			実績	24	24	24
	源泉の衛生検査の回数	回	計画	1	1	1
実績			1	1	1	
令和2年度 実績			特記事項			
安定した湧出量確保のため、定期的な湧出量の確認や検査、点検に努めた。また、布引1号源泉揚水ポンプの修繕を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
定期的に湯量を確認し、状況に応じながら湯量回復工事や施設修繕を行っていく。					今後の方針	維持

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
まちなか活性化施設運営事業		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課	1:無			
事業概要	駅前賑わいを創出している「市民ガーデン」と旧北国街道沿いのまちづくりに寄与している「ほんまち町屋館」「与良館」等の交流拠点施設を指定管理方式で管理運営する。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	16,867 千円	14,580 千円	16,868 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	100 千円	0 千円	
		一般財源	16,867 千円	14,480 千円	16,868 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	市民ガーデンのレジ利用者の人数	人	計画	21,050	21,360	21,680
			実績	24,628	25,179	19,982
	ほんまち町屋館のイベント・地域交流日数	日	計画	50	50	50
			実績	56	59	28
令和2年度 実績			特記事項			
<p>・ガーデンは管理レベルを保ち運営されており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により来客数は前年対比減となったが、自主事業では利益を出すことができた。ガーデンでの講座はすべて中止となったが、ガーデンの特別企画事業、本陣主屋でのイベント、講座を21回開催し、4,102人が参加している。</p> <p>・町屋館、与良館は施設の管理運営について指定管理者と情報交換を定期的に行い、必要な修繕を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・市民ガーデン、ほんまち町屋館、与良館の管理運営をする指定管理者と連携を図り、指定管理者が各施設の設置目的に沿った管理と各種講座及びイベント等が開催できるよう支援する。また、定期的な打合せを行い、連絡を取っていく。ほんまち町屋館、与良館については今後の施設の方向性についても検討していく。</p>						
					今後の方針	維持

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
観光振興事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課	2:有			
事業概要	<p>観光振興・観光宣伝の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光誘客や交流推進に係る事業の実施</li> <li>観光事業推進及びイベント開催等への委託料の交付</li> <li>観光事業団体への補助金等の交付</li> <li>観光情報の収集と発信、紙及び電子媒体による広告宣伝</li> <li>観光誘客や交流人口増加に向けたプロモーション</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	52,803 千円	99,104 千円	33,902 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	39 千円	0 千円	
		一般財源	52,803 千円	99,065 千円	33,902 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	こもろ観光局(日本版DMO)との連携に係る推進会議の開催数	回	計画	12	12	12
			実績	16	12	12
	こもろ観光局と連携した着地型旅行商品の実施	商品	計画	50	60	60
			実績	46	56	33
令和2年度 実績			特記事項			
<p>コロナ禍ではあったが、こもろ観光局への委託により観光案内所での観光案内、観光パンフレット送付やレンタサイクル事業を行った。また、こもろ観光局と連携し可能な範囲で工夫を凝らし、市内及び県内向けの観光プロモーションとして、フルーツマップの作成や市街地を中心としたスイーツめぐりなどの事業を実施した。</p> <p>インバウンド向けの対応としては、情報誌への高峰高原の星空等情報掲載など、可能な範囲で情報発信を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>こもろ観光局と連携して観光地域づくりを推進し、ICTの有効活用やアフターコロナ、withコロナを踏まえたインバウンド対応等ニューノーマルな事業に取り組むなど、戦略的な事業展開を図るとともに、各種イベントや関係団体との広域連携にも力を入れていく。</p>						
					今後の方針	維持



政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
観光施設運営事業		継続	7			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課	1:無			
事業概要	観光施設の運営及び維持管理					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	26,127 千円	12,923 千円	10,939 千円	
		地方債	0 千円	495 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	1,525 千円	265 千円	
一般財源		26,127 千円	10,903 千円	10,674 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	観光施設(トイレ等)の見回り数	回	計画	4	4	4
			実績	4	4	10
	火山館の訪問数	回	計画	4	4	4
実績			13	10	6	
令和2年度 実績			特記事項			
<p>糸屋は指定管理者こもろ観光局との月1回の定例会により、適正な運営及び維持管理について協議、確認を行いながら運営を実施した。また観光施設トイレは観光面での必要性をあらためて確認し、創造の森トイレは年度末で閉鎖、その他施設は適正な維持管理を実施した。</p> <p>浅間山は令和2年6月火山活動の活発化により噴火警戒レベルが2に引き上げられたが、火山館は年間を通じてコロナ禍の対応も含め適正な運営、維持管理を行った。</p>			H26から事業名を、「火山館管理費」から「観光施設運営事業」へ変更する。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の有効活用を図るため、現状を把握し長期的な維持補修の検討を行う</li> <li>観光案内標識等は、必要な補修、また必要性を考慮した検討を行う</li> <li>糸屋の経営安定化、また指定管理者こもろ観光局の自主財源確保に向けた取り組みについて連携して検討を行う</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
移住・定住促進事業		継続	4			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課	1:無			
事業概要	<p>移住・定住を促進する事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住・定住促進に係る支援業務</li> <li>移住定住人口の増加に向けた情報の収集と発信</li> <li>空き家バンクの運営</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	36,167 千円	47,760 千円	7,417 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	500 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	35,653 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		514 千円	47,760 千円	6,917 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数	回	計画		10	10
			実績	6	7	13
	空き家バンクへの登録件数	件	計画		50	50
実績			70	52	84	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>新築住宅着工件数 163件</li> <li>相談窓口等を通じた移住者数 19組29人</li> <li>空き家バンク 登録件数84件 契約件数49件</li> <li>移住体験ツアー開催数1回、移住セミナー3回、オンライン相談会9回 ⇒合計13回</li> </ul>			<p>活動指標を令和元年度から下記へ変更</p> <p>1 移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数 目標値 10回</p> <p>2 空き家バンクへの登録件数 50件</p>			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	拡充
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅取得助成金を有効に活用し、移住者の増加に繋げる。</li> <li>空き店舗、創業希望者をターゲットとした移住推進の取り組みを行う。</li> <li>民間事業者と連携した移住体験施設運営に向けた協議を行う。</li> <li>積極的な情報発信、説明会の開催等により、空き家バンク登録件数を増やす。</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
観光地域づくり事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課	1:無			
事業概要	日本版DMO「こもろ観光局」を核として「オール小諸」で地域づくりに取り組むことを目的として、「推進体制の構築」「地域資源を磨き、観光交流に活かすストーリー作りと旅行滞在プログラムの造成」「ブランド発信、プロモーションの充実、強化」といった事業を実施する					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	111,580 千円	87,166 千円	101,333 千円		
	特定財源 国・県支出金	55,790 千円	43,583 千円	47,262 千円		
	地方債	20,300 千円	0 千円	8,700 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	35,490 千円	43,583 千円	45,371 千円			
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	観光地入込数	万人	計画	187	188	189
			実績	161	144	166
	市内宿泊者数	人	計画	65,000	65,500	66,000
			実績	67,600	156,640	100,273
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>こもろ観光局の組織運営体制など経営計画策定に向けて経営コンサルを実施した。</li> <li>地域資源である浅間山を活用した山岳滞在型体験プログラム等ニューノーマルな体験プログラムを実施し、商品化のための検証を行った。</li> <li>ブランド発信強化事業として、こもろ観光局のホームページリニューアルのほか、高峰高原ブランド化のためのマーケティング調査や動画作成等の各種プロモーションを実施した。</li> <li>動物園再整備工事実施設計業務を行った。</li> </ul>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域づくりという公的役割を担っているこもろ観光局の自立支援について、市として適正かつ可能な支援方法を検討し実施していく</li> <li>令和8年度動物園100周年にあわせた第2期動物園再整備の施工内容や自主財源確保に向けた検討を進める</li> </ul> <p>活動指標②市内宿泊者数は、第11次基本計画「暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます」の目標値と同じ調査実数とした。</p>						
				今後の方針	維持	

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
懐古園運営事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸公園事業特別会計・1公園費・1公園費・1公園費		商工観光課	1:無			
事業概要	懐古園の維持管理及び運営を行う。(動物園、遊園地、駐車場を含む)					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	116,349 千円	119,232 千円	109,711 千円		
	特定財源 国・県支出金	169 千円	137 千円	140 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	116,180 千円	119,095 千円	109,571 千円		
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	懐古園への来園者数	人	計画	220,000	220,000	220,000
			実績	203,601	200,193	108,361
	動物園のツイッターのフォロワー数	人	計画	30,000	33,000	34,000
			実績	30,110	34,169	35,482
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>入園者数が目標の半分程度となった。</li> <li>動物園再整備に関し、令和3年度の本格工事着手のための準備を行った。</li> <li>動物園再整備における財源確保について、ふるさと納税など寄付を募った。</li> </ul>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こもろ観光局、観光交流係と連携し、新型コロナウイルス感染症の終息後の入園者の増を図るため、イベント等の検討を行う。</li> <li>動物園再整備の第1期工事を着実に進行。</li> </ul>						
				今後の方針	維持	

事務事業名				新規・継続	
小諸公園事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課	
投入 指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		年度別事業費	0 千円	0 千円	64,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	64,000 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

# 成果説明書



## 【政策 5 : 生活基盤整備】

### 安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

【施策 5-2】 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-3】 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

【施策 5-4】 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます



## ◆ミッション

人口減少、少子高齢化の進展による社会構造の変化に対応した多極ネットワーク型コンパクトシティによるまちづくりを推進し、市内全域の利便性を高めるとともに、昨今、多発する自然災害対策に積極的に取り組み、地域防災力の向上を図ることで将来にわたって市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進める。

- ◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。
- ◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。
- ◎災害に強いまちづくりを進める。

## ◆方 針

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。

利便性の高い都市づくりのため、公共交通の利便性が高い小諸駅・市庁舎周辺地域において、生活に欠かせない都市機能施設の集約・誘導を、様々な主体との公民連携により取り組むとともに、市内のコミュニティ交通の改善や広域的な幹線交通の維持に努め、持続可能な交通ネットワークの構築を行う。

そして、「居心地のよい、ひらかれた」付加価値の高い都市づくりに向け、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる公共交通の利用促進に取り組む。

◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。

市民の生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備・修繕は、将来にわたる持続可能性を考慮した長寿命化計画に沿って着実に進めるとともに、社会基盤の整備を行うことにより移住・定住の促進を図る。

公民共同企業体「株水みらい小諸」への一部業務委託による上水道事業は、民間事業者のノウハウを活用しつつ業務管理を厳格に行うことで、安全で良質な水の安定供給と事業の安定経営を維持する。

◎災害に強いまちづくりを進める。

災害発生時には、人命を保護することが最も優先されなければならない。今後発生しうる大規模自然災害に備えて、限られた資源で効率的・効果的に強靱化を図るとともに、自身の安全を守る「自助」、地域のつながりを大切に助け合い「共助」の意識を高めるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。

政策 5	生活環境整備
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	施設管理室
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

立地適正化計画に基づき、利便性が高く、多様性に富んだ活動や交流を促進する、新たな都市づくりへの転換に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備など、利便性の高い拠点形成を図るとともに、交通ネットワークの構築に向け、高齢者を中心に利用が広がっている「こもろ愛のりくん」の持続可能な運行への改善を行う必要がある。  
 そして、利便性に加え、“居心地のよい、ひらかれた”都市としての付加価値を高めるため、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用促進等に取り組む必要がある。

#### ◆方針

##### 目的

利便性の高い拠点形成のため、令和3年8月供用開始に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備を着実に進めるとともに、民間投資を意識した、都市機能施設の誘導を公民連携により取り組む。また、交通ネットワークの構築に向け、市内の公共交通においては、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図るよう、他の公共交通や市民主体の移動サービスとの連携を図りながら、運行改善を実施するとともに、広域的な公共交通においては、鉄道・バス等の幹線交通の維持のため、引き続き、運行事業者との連携・支援を行う。そして、“居心地のよい、ひらかれた”新しい都市づくりとしての付加価値を高めるため、公園や文化施設、駅施設などの公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策を包括的に実施する。

#### ◆令和2年度重点方針と目標

- 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成推進に向け、複合型中心拠点誘導施設基本計画に基づき、整備事業を着実に進める。
- 複合型中心拠点誘導施設内の各施設が有機的に連携しあう運営・管理により、利用者にとって利便性の高い施設となるよう事業を推進する。
- コンパクトシティの拠点となる小諸駅周辺地域の価値・可能性が高まり、民間による都市機能及び居住誘導が促進されるよう、関係各課及び関係団体等と連携した研究を行い、公民連携の取り組みに繋げる。
- 集約駐車場、有料駐車場の適正な運営管理を推進する。
- 市内全域の都市計画道路の見直しを進める。
- 「こもろ愛のりくん」の利用者登録のさらなる拡大を図るとともに、「愛のりすみれ号」を含めたコミュニティ交通の運営経費・受益者負担等のあり方を検討する。
- 持続可能なコミュニティ交通の構築に向け、利便性・効率性の両立を図るための運行改善を行う。
- 幹線的な公共交通（鉄道・幹線バス）について、沿線自治体と協議を行い利便性の確保を図る。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

##### 計 画

- ①公共交通の利便性が高い、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まっている状態。
- ②交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が、利便性と効率性とを両立して運行している状態。
- ③小諸駅・市庁舎周辺地域における公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の実施が包括的に行われ、“居心地のよい、ひらかれた”都市づくりへの転換が進んでいる状態。

◆実績

令和2年度実績

○国の宅地耐震化推進緊急対策事業に基づき、大規模盛土造成地に係る第二次スクリーニング計画の策定に着手した。  
 ○令和2～3年度債務負担行為事業、複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」整備工事に着手し、予定どおりの建築工事進捗が図れた。  
 ○令和元年度繰越事業、相生町交差点改良事業について、物件移転補償、改良工事等事業が完了した。  
 ○大手門公園整備について、計画上未整備となっていた旧竹内木材駐車場の補助事業による用地取得を実施、年度内に整備工事に入ることができた。  
 ○地域公共交通として、コロナ禍においても「こもろ愛のりくん」「愛のりすみれ号」の感染防止対策を講じた通常運行を行うことができた。  
 ○「こもろ愛のりくん」を中心とした、市コミュニティ交通の見直しについて、今後の公共交通の考え方、運行改善案について、市民の意見を集約しながらまとめることができた。  
 ○地域公共交通に関して、MaaS事業分野で先進する民間企業と公共交通事業を研究する場がスタートした。  
 ○地域幹線交通であるしなの鉄道に対して、新型車両更新に係る負担金、新型コロナウイルス感染症対策緊急支援負担金等の支援を行った。  
 ○小諸駅、大手門公園駐車場について、適正な維持管理が図れた。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用割合						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、「こもろ愛のりくん」による利用割合が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度①】						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	22.6 %	計画	23.0	30.0	35.0	40.0	
		実績	21.6				
指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、市営駐車場の駐車台数が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度②】						
算式						単位	台
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,510	計画	1,510	2,000	3,000	3,000	
		実績	1,196				
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上すれば、利用者数が増加するため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立①】						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	54,145	計画	55,000	56,000	58,000	60,000	
		実績	45,724				
指標名	こもろ愛のりくんの収支比率						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上し、利用者数が増加するとともに、効率化を進めることにより、収支比率が改善され、利便性と効率性の両立が図られるため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立②】						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.0	計画	14.0	20.0	22.0	25.0	
		実績	11.2				
◆目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持

○大規模盛土造成地等宅地の安全性の把握と今後の事業計画をまとめる。  
 ○複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」の整備を完了する。  
 ○多極ネットワーク型コンパクトシティの拠点である、小諸駅・市庁舎周辺地域において、官民連携による拠点づくり、また、拠点形成につながる活動や事業を推進する。  
 ○大手門公園最終工区の整備を完了させるとともに、大手門公園、あいおい公園ほか都市公園の官民連携による有効活用を推進する。  
 ○持続可能な市コミュニティ交通の構築に向け「こもろ愛のりくん」の運行改善を実施する。  
 ○「こもろ愛のりくん」コールセンターの「こもテラス」移転を適切に実施する。  
 ○「こもろ愛のりくん」の運行改善に伴い、併せて、様々なニーズに柔軟に対応する試験運行を検討し実施する。  
 ○市コミュニティ交通におけるMaaS事業の研究と実証実験に積極的に取り組む。  
 ○「こもろ愛のりくん」の包括的な利用浸透策を検討し実施する。  
 ○周辺市町を結ぶ鉄道等幹線的な公共交通の維持・利便性の確保に継続して取り組む。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／地域公共交通網形成計画

◆特記事項



政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
都市計画総務費運営費		継続		4		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更</li> <li>小諸市都市計画審議会の運営</li> <li>小諸市景観審議会の運営</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		22,778 千円	2,973 千円	5,184 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	1,100 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	323 千円	
一般財源		22,778 千円	2,973 千円	3,761 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小諸市都市計画審議会の開催回数	回	計画	4	4	4
			実績	2	0	0
	小諸市景観審議会の開催回数	回	計画	2	2	2
実績			0	0	0	
令和2年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模盛土造成地に係る第二次スクリーニング計画の策定に着手した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模盛土造成地等宅地の安全性の把握と今後の事業計画をまとめる。</li> </ul>				今後の方針	維持	

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
都市再生整備計画事業		継続		1		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費		都市計画課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>小諸宿周辺地区都市再生計画事業(第4期)H30年度～R2年度</li> <li>複合型中心拠点誘導施設整備(福祉施設、コミュニティ交通ターミナル、商業施設、公共駐車場)</li> <li>道路改良工事(市道1013号線)</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		342,802 千円	350,308 千円	1,230,715 千円	
	特定財源	国・県支出金	120,516 千円	195,106 千円	207,282 千円	
		地方債	139,200 千円	134,000 千円	497,500 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		83,086 千円	21,202 千円	525,933 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	相生町商店街の歩行者数	人	計画	1,200	1,250	1,300
			実績	1,333	1,239	1,095
	本町通りの歩行者数	人	計画	584	608	630
実績			489	413	338	
令和2年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>複合型中心拠点誘導施設(こもテラス)建築工事中。令和3年7月末竣工予定。(公共施設棟8月オープン予定、商業施設棟10月オープン予定。)</li> <li>大手門公園6工区の用地買収が完了し、整備工事着手。令和3年9月末竣工予定。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>複合型中心拠点誘導施設(こもテラス)について、引き続き関係機関と工事定例会議を実施し、令和3年7月末の竣工を目指す。</li> <li>大手門公園整備工事について、令和3年9月末の竣工を目指す。また、大手門公園とあいおい公園ほか都市公園の官民連携による有効活用を推進する。</li> <li>多極ネットワーク型コンパクトシティの拠点である、小諸駅・市庁舎周辺地域において官民連携による拠点づくり、また、拠点形成につながる活動や事業を促進する。</li> </ul>				今後の方針	維持	

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
相生町交差点改良事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費		都市計画課	1:無			
事業概要	市道1001号線道路改良工事					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		0千円	137,268千円	45,905千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	26,107千円	
		地方債	0千円	0千円	2,000千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		0千円	137,268千円	17,798千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	相生町商店街の歩行者数	計画	人	1,200	1,250	1,300
				実績	1,333	1,239
		計画				
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
令和3年3月に竣工。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	廃止
事業完了。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
市営駐車場管理事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課	1:無			
事業概要	市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		5,539千円	5,498千円	5,701千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	5,539千円	5,498千円	5,701千円	
一般財源		0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	駐車場施設の定期点検回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
	緊急連絡機器の定期点検回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>日常的な点検を行ない、概ね良好な状態に保つことが出来た。</li> <li>利用台数の前年比は 駅前70% 大手門106%、収入額の前年比は 駅前49% 大手門101%となった。</li> <li>駅前駐車場は、複合型中心拠点誘導施設建設工事に伴う工事関係者駐車場として、一部区間を貸出。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前駐車場貸出 面積A=909㎡(50区分)、令和2年5月～(令和3年7月15まで)</li> </ul>			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な維持管理を行うため、直営でのパトロールを実施する。</li> <li>駐車台数、収入額等のデータを取り分析する。</li> <li>利用者への利便性の確保のため、駐車場施設の点検を徹底する。</li> <li>時間帯によっては空きスペースが目立つため、利用方法等について効率化の検討をする。</li> </ul>						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
集約駐車場管理事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		施設管理室	1:無			
事業概要	市営中央地下駐車場(第1駐車場)・市営中央西側駐車場(第2駐車場)・市営赤坂駐車場(第3駐車場)における、適正な点検・管理による利便性の確保					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	19,509 千円	20,060 千円	18,666 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	13,696 千円	14,095 千円	12,608 千円	
一般財源		5,813 千円	5,965 千円	6,058 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	駐車場施設の定期点検回数	回	計画	4	4	4
			実績	4	4	4
	駐車場内の緊急対応可能日数	日	計画	365	365	365
実績			365	365	365	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場利用者の利便性を確保するため、管制機器及びエレベーター等の保守点検、駐車場内の誘導・補助作業、24時間体制によるトラブル対応等を実施した。</li> <li>・こもろ医療センターとの連携会議を開催した。</li> </ul>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>市庁舎周辺駐車場の管理業務については、令和4年度より新たに庁舎等建物管理業務委託の中に追加し、市庁舎・こもろプラザ・こもテラス等との一体的な管理運営による業務の効率化、適正化の向上を図る。このため、当事業は令和3年度までで廃止とし、「庁舎管理費」に統合する。</p>					今後の方針	廃止(統合)

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
交通政策費運営費		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しなの鉄道活性化協議会等への負担金の交付</li> <li>・千曲バスへの補助金の交付</li> <li>・JR小海線三岡駅及び美里駅のトイレや駐輪場の維持管理</li> <li>・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	44,317 千円	40,000 千円	86,148 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	1,100 千円	45,000 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		44,317 千円	38,900 千円	41,148 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数	人	計画	1,190,000	1,190,000	1,190,000
			実績	1,141,256	1,062,271	765,509
	小諸駅(JR)の年間乗降客延べ人数	人	計画	540,000	540,000	540,000
実績			661,262	599,103	471,637	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・しなの鉄道小諸・軽井沢間の増便事業を沿線3市町(小諸市、御代田町、軽井沢町)で実施した。</li> <li>・千曲バス・佐久上田線の運行支援を長野県および沿線4市(上田市、東御市、小諸市、佐久市)で実施した。</li> <li>・しなの鉄道新型車両導入等鉄道設備整備の負担を実施した。</li> </ul>			R1~R9しなの鉄道車両更新(9年間 負担額合計 1億4千万円余)			
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・周辺市町を結ぶ鉄道等幹線的な公共交通の維持、利便性の確保に継続して取り組む。</p>					今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
公共交通事業		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課	2:有				
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」と定時定路線「愛のりすみれ号」を基本としたコミュニティ交通の運行と改善						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	81,927 千円	83,164 千円	76,741 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	592 千円	536 千円		
		一般財源	81,927 千円	82,572 千円	76,205 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	コミュニティ交通利用者数(延べ人数)		人	計画	88,000	89,000	90,000
				実績	74,664	68,041	56,862
	こもろ愛のりくん、愛のりすみれ号の乗車率(%)		%	計画	39	40	40
			実績	33.8	32	27.4	
令和2年度 実績			特記事項				
・利便性の向上と効率化を両立するよう、方針をまとめた「市コミュニティ交通の基本的な考え方」を公表した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な市コミュニティ交通の構築に向け、「こもろ愛のりくん」の運行改善を実施する。</li> <li>・「こもろ愛のりくん」コールセンターの「こもテラス」移転を適切に実施する。</li> <li>・「こもろ愛のりくん」の運行改善に伴い、併せて様々なニーズに柔軟に対応する試験運行を検討し実施する。</li> <li>・「こもろ愛のりくん」の包括的な利用浸透策を検討し実施する。</li> </ul>							

事務事業名				新規・継続	
都市計画総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		65,570 千円	69,562 千円	64,898 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	12,686 千円	1,778 千円
一般財源		65,570 千円	56,876 千円	63,120 千円	
事務事業名				新規・継続	
県街路事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費				都市計画課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		6,559 千円	426 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6,559 千円	426 千円	0 千円	



政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的な整備ができていない状況にある。このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要がある。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要がある。

◆方針

目的
<p>市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効果的で効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保する。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行う。</p> <p>橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行う。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- 社会基盤整備として、点検結果による舗装修繕計画に基づき舗装改良を実施する。橋梁は、1サイクル目の点検結果を踏まえた橋梁及び横断歩道橋修繕計画に基づき修繕を行う。
- 生活道路等は、評価による順位に基づき事業を進める。
- 空家対策は、特定空家等の解消を図るため、所有者に対し行政指導を行う。また、空家等所有者に対し解決に向けた支援を行う。
- 地域の皆様との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。
- 国土地籍調査は、4地区の調査を行うとともに、令和元年度に認証された1地区の登記を完了させる。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。</p> <p>②橋梁及び横断歩道橋等が、各長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。</p>

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装改良は、舗装長寿命化修繕計画に基づき、1,368mを実施した。</li> <li>・橋梁は、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、62橋の点検を実施した。常盤橋と美南ガ丘歩道橋の修繕工事を完成させた。</li> <li>・生活道路等の地域要望への対応は、266箇所、50%を実施した。</li> <li>・空家対策は、空き家所有者への支援として、無料相談会を開催した。</li> <li>・地域協働道ぶしんクリーン事業は、地域の方の活動により207件の実施となった。</li> <li>・国土地籍調査は、4地区の調査を行い、登記は1地区の実施となった。</li> <li>・令和元年東日本台風等による被災箇所に対し、令和元年度に引続き事業を実施した。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修、維持修繕への対応割合						
設定理由	市民生活に密着した道路機能維持のため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46	計画	50	50	50	50	
		実績	50				
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	45.5	計画	47	48	49	50	
		実績	45.3				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> <li>○舗装長寿命化修繕計画、橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良及び橋梁等の修繕を実施する。</li> <li>○生活道路等の地域要望への対応は、5項目の基準による評価に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修は速やかな修繕工事の実施に努める。</li> <li>○特定空家等の所有者に対し、粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会を開催する。</li> <li>○地域の皆様との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。</li> </ul>
--

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／空家等対策計画
--

◆特記事項

--



政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
国土地籍調査事業		継続	4				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費		建設課	1:無				
事業概要	地籍調査未実施地区18km <sup>2</sup> において ・土地を一筆ごとに所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿と地籍図を作成						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		50,905 千円	52,019 千円	66,826 千円		
	特定財源	国・県支出金	22,125 千円	25,609 千円	34,875 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	24 千円	25 千円	34 千円		
一般財源		28,756 千円	26,385 千円	31,917 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	境界立会いする面積	ha	計画	25	23	35	
			実績	25	23	35	
	登記完了する地区数	地区	計画	1	2	1	
実績			1	1	1		
令和2年度 実績			特記事項				
・中央9区、中央11区、中央12区については計画どおりに進めることができた。 ・中央11区については、新型コロナウイルス感染拡大防止の緊急事態宣言が大きく影響し、地権者を対象とした地元説明会の開催中止、一筆地調査(境界立会い調査)の開始時期の遅れ、現地に来ることのできない県外在住地権者等との書面及び写真による調査等、例年とは異なる対応を行わざるを得ない状況であったが、工期末までに年度事業を完了することができた。			平成27年度以降の境界立会いを実施する地区(中央4区以降)は、DID(人口集中地区)のため地権者の権利意識が強く、境界の確認及び同意について難航することが想定される。				
目標の実現に向けた今後の取り組み 令和3年度において新型コロナウイルス感染状況が拡大した場合は、中央12区の一筆地調査(境界立会い調査)及び中央11区の閲覧等、地権者等と直接接する業務に支障が出る恐れがある。3地区の調査を同時進行で進めるなかで、工期末までに確実に年度事業を完了するためのスケジュール管理を徹底するほか、新しい調査方法(図面や写真による境界の確認方法)を取り入れる等の工夫をしていく。						今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
道路台帳補正業務費		継続	10				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費		建設課	1:無				
事業概要	・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・所有権移転がなされていない認定道路敷地(未登記道路)が存在しており、すでに道路として利用されている部分を寄附いただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		14,926 千円	15,016 千円	16,774 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		14,926 千円	15,016 千円	16,774 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	正確な道路台帳の補正	回	計画	1	1	1	
			実績	1	1	1	
	未登記解消筆数	筆	計画	100	100	50	
実績			26	38	58		
令和2年度 実績			特記事項				
道路台帳補正漏れを把握し、適正に補正を行った。 未登記道路敷地58筆を解消した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み 市道新設、廃止、変更に伴う道路台帳の整備を行う。 把握している未登記道路について処理を進める。 境界立会いや国土調査業務で新たに判明した未登記道路敷地について解消を図る。						今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
市道維持補修事業		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課	1:無			
事業概要	パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	51,267 千円	43,934 千円	47,561 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	5,664 千円	5,646 千円	5,642 千円	
一般財源		45,603 千円	38,288 千円	41,919 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区の道ぶしんクリーン事業参加率	区	計画	68	68	68
			実績	67	65	65
	施設破損個所の30日以内での作業完了率	%	計画	100	90	90
			実績	100	92	93
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>道ぶしんクリーン事業参加団体数 84団体(内自治区65区)、申請件数207件</li> <li>施設破損個所の30日以内作業完了率 受付698件 内30日以内作業完了652件 完了率93.4%</li> </ul>			平成30年度まで活動指標としていた「支障木伐採要望の対応率」を削除し、「施設破損箇所の30日以内での作業完了率」を追加する。(施設の延命と利用上の安全を確保するためには、早期の補修対応が不可欠であるため。)			
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>地域との協働による道路管理を目指すため、道ぶしんクリーン事業の取り組み拡大を推進する。道路施設の劣化・破損の状況により適切な処置をすみやかに行う。</p>					今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
市道除融雪事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課	1:無			
事業概要	指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	71,099 千円	81,527 千円	72,105 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		71,099 千円	81,527 千円	72,105 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	除融雪実施路線の延長	km	計画	216	216	216
			実績	216	216	216
	業務への協力業者数	事業所	計画	36	36	36
			実績	36	34	33
令和2年度 実績			特記事項			
除雪業務28社、融雪剤散布業務10社との調整により、対応路線の除融雪業務を実施した。			■H31年度計画より、活動指標に「業務への協力業者数」を追加(協力業者数は業務量に影響し、これを確保することが業務の早期完了に繋がるから)			
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>現状水準の維持並びに安定的・継続的な除融雪体制の確保に向け、契約方法及び経費等の検討を行う。</p>					今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
市単道路等整備事業		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無				
事業概要	・市道の維持補修、道路改良、舗装改良、側溝改良など						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	248,886 千円	216,934 千円	216,183 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	90,000 千円	45,000 千円	65,000 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		158,886 千円	171,934 千円	151,183 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実施率(実施数/要望数)		%	計画	23	23	23
				実績	22	25	20
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
122箇所、施工延長L=4,233mの道路維持補修工事、道路改良工事を行った。建設事業申請205箇所の改良要望に対して40箇所実施。			要望件数が増えており実施率が低下している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・改良事業については、総合的に検討し効率的、計画的かつ早期に事業効果をあげられるように努める。</li> <li>・維持補修事業については、速やかな修繕工事の実施に努める。</li> <li>・各施設の長寿命化計画等に基づき修繕事業を進め持続可能な交通網の構築を行う。</li> <li>・事業要望があり、起債等対象となる箇所は、適性及び投資効果等を検討し財源確保に努める。</li> <li>・佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会、長野県及び佐久市等と連携し佐久平駅アクセス道路の整備構想の策定を進める。</li> </ul>							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
市単河川整備事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無				
事業概要	小諸市準用河川N=10箇所L=28,200mのうち、老朽化した護岸等の河川整備工事を実施する。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	4,807 千円	11,039 千円	24,196 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	2,000 千円	23,500 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		4,807 千円	9,039 千円	696 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施工延長		m	計画	50	50	50
				実績	20	46	73
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
河川改修工事 L=73m (準)栃木川 河川堤防兼管理道路取得のための用地測量 L=690m (準)笹沢川 河川浚渫工事 L=115m (準)北川、(普)大石沢川							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくし、想定される浅間山の火山泥流による被害を防ぐため、国土強靱化を図り、引き続き河川改修及び浚渫工事を実施する。</li> </ul>							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
市単交通安全通学路整備事業		継続	7				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無				
事業概要	区からの要望及び道路管理者が必要とする箇所の安全施設を工事する。 ・通学路歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	28,346 千円	30,304 千円	25,706 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	28,346 千円	30,304 千円	25,706 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	通学路緊急合同点検に基づく整備実施率(実施数/要望数)		%	計画	60	60	60
				実績	53	49	71
				計画			
			実績				
令和2年度 実績				特記事項			
歩道設置工事 N=4件 令和元年度通学路点検箇所 N=38箇所のうち27箇所 歩道設置工事 L=178m 防護柵等設置工事 L=173m 区画線及びグリーンベルト設置工事 L=7,062m 道路反射鏡設置工事 N=43箇所							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・引き続き定期的な通学路合同点検を実施し、通学路対策箇所の歩道整備等の安全対策を進める。 ・未就学児の散歩コース等の歩行空間の交通安全対策も考慮し事業実施を行う。							
				今後の方針	維持		

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
社会資本整備総合交付金事業(橋梁)		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課	1:無				
事業概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕及び耐震補強を実施する。 道路法の改正により、橋梁については5年に1回の頻度で点検を行う。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	54,508 千円	108,887 千円	123,390 千円		
		地方債	28,492 千円	59,806 千円	66,819 千円		
		その他	8,000 千円	37,200 千円	45,200 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	主要な施設を跨ぐ橋梁耐震化実施個数(全6橋)		橋	計画	1	1	1
				実績	0	0	1
	橋梁修繕実施個数(全17橋)		橋	計画	1	1	1
			実績	0	0	2	
令和2年度 実績				特記事項			
橋梁修繕 美南ガ丘歩道橋(耐震)、常盤橋 橋梁修繕設計 0114横断歩道橋他3橋 橋梁点検 N=62橋							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・長寿命化計画に基づき、災害に強く、持続可能な道路網の安全性を確保し、施設の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図る。							
				今後の方針	維持		

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
事業概要	小諸市舗装長寿命化計画に基づき、小諸市幹線道路の舗装改築工事を実施する。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	66,798 千円	31,892 千円	9,023 千円		
		地方債	33,339 千円	15,752 千円	4,491 千円		
		その他	30,000 千円	14,100 千円	4,000 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		3,459 千円	2,040 千円	532 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施工延長		m	計画	1,500	1,500	1,500
				実績	522	305	142
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
舗装改良工事 L=142m 市道0141号線(森山 千曲ビューライン)							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
・舗装修繕の内示率が低い(R2年度5%)ことから、公共施設等適正管理推進事業も活用しながら舗装長寿命化計画を進める。							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
社会資本整備総合交付金事業(交通安全)		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
事業概要	通学路点検実施により要危険箇所となった箇所の歩道設置を行う。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	47,121 千円	27,920 千円	23,708 千円		
		地方債	25,911 千円	15,276 千円	13,017 千円		
		その他	19,000 千円	11,200 千円	9,500 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		2,210 千円	1,444 千円	1,191 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	歩道改良延長		m	計画	150	150	150
				実績	125	140	63
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
歩道改良工事 L= 63m 市道0146号線(和田) 測量設計業務 L=730m 市道0146号線(市)							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
・引き続き小学校等に通う児童等が利用する通学路及び生活道路における交通事故を防止するため、安全・安心な歩行空間の整備を実施する。							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
都市公園維持管理事業		継続	13			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費		都市計画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園の維持管理</li> <li>遊具点検</li> <li>公園施設長寿命化計画の実施</li> <li>公園クリーン活動奨励金の交付</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	21,390 千円	16,229 千円	53,809 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	45,605 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,866 千円	2,315 千円	3,957 千円	
一般財源		19,524 千円	13,914 千円	4,247 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員による日常点検及び清掃	回	計画	492	492	492
			実績	492	492	492
	専門業者による遊具定期点検	回	計画	18	18	18
実績			18	18	18	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園11箇所、緑地等30箇所(管理協定箇所除く)の公園管理業務を実施した。</li> <li>都市公園8箇所、緑地10箇所の遊具点検を実施した。</li> <li>公園クリーン活動奨励金の交付N=9箇所。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園9箇所(小諸公園、唐松公園、大手門公園、あいおい公園を除く)、緑地30箇所(管理協定緑地を除く)の維持管理業務を実施する。</li> <li>都市公園7カ所、緑地10箇所の遊具について、職員による遊具点検を1回/月実施し、専門業者による遊具点検を1回/年実施する。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
住宅管理費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課	1:無			
事業概要	<b>【運営費】</b> 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(768戸)を供給する。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	42,058 千円	52,115 千円	53,219 千円	
		地方債	3,255 千円	4,456 千円	4,297 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	38,803 千円	47,659 千円	48,922 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			計画			
			実績			
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の破損等に対し、迅速で確実な補修を行った。</li> <li>囃団地2棟の外壁及び屋根の改修工事を行った。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
老朽化が進む、緑ヶ丘・中松井団地の集約計画の検討を早急に検討する。					今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
住宅耐震化事業		継続	11			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費		建設課	1:無			
事業概要	市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	1,320 千円	4,149 千円	850 千円		
	特定財源 国・県支出金	990 千円	2,667 千円	487 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	330 千円	1,482 千円	363 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	精密耐震診断件数	件	計画	20	20	
			実績	5	3	
	耐震改修事業補助件数	件	計画	4	4	
			実績	1	4	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>精密耐震診断件数 10 件</li> <li>耐震改修補助件数 0 件</li> </ul>			建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律(耐震改修促進法)が平成25年11月25日に施行され、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化された。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報もろや市のホームページ等により積極的に事業の周知を図る。</li> <li>過去に耐震診断を実施した所有者に対し、耐震改修を案内する。</li> </ul>						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
特定空家対策事業		継続	9			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費		建設課	1:無			
事業概要	空家建築物等の実態把握を行ない、所有者の特定・改善依頼をはじめ、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等対策計画の策定・特定空家の除去等を行う。					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	207 千円	9,317 千円	112 千円		
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	207 千円	9,317 千円	112 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定空家等の除却	棟	計画	3	3	
			実績	1	1	
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>空家に関する無料相談会を実施した。</li> <li>小諸市空家対策協議会を開催、小諸市空家対策計画の見直しを行った。</li> </ul>			小諸市空家等対策計画の見直しを行う。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>状態の悪化、対応済み等、空家の更新を随時行う。</li> <li>無料相談会を実施し、所有者の責任による空家の適正な管理を促す。</li> </ul>						

事務事業名				新規・継続	
土木総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		7,915 千円	9,719 千円	8,916 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,146 千円	1,647 千円	1,260 千円
一般財源		6,769 千円	8,072 千円	7,656 千円	
事務事業名				新規・継続	
土木総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		128,620 千円	137,020 千円	126,562 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		128,620 千円	137,020 千円	126,562 千円	
事務事業名				新規・継続	
事務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・1事務費・1事務費・1事務費				建設課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		6,884 千円	6,014 千円	6,171 千円
	特定財源	国・県支出金	899 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		5,985 千円	6,014 千円	6,171 千円	
事務事業名				新規・継続	
住宅新築資金等貸付事業債元金償還金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・2公債費・1公債費・1元金				建設課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		2,495 千円	2,270 千円	1,303 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,495 千円	2,270 千円	1,303 千円	
事務事業名				新規・継続	
住宅新築資金等貸付事業債利子償還金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・2公債費・1公債費・2利子				建設課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		197 千円	110 千円	4 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		197 千円	110 千円	4 千円	
事務事業名				新規・継続	
道路橋梁河川災害復旧事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費				建設課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		44,815 千円	110,136 千円	252,856 千円
	特定財源	国・県支出金	15,373 千円	21,835 千円	145,703 千円
		地方債	8,400 千円	69,800 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	76,300 千円
一般財源		21,042 千円	18,501 千円	30,853 千円	



政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は湧水と深井戸のみで、水量・水質ともに安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進み更新が必要である。加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、対策を図る必要がある。

水源地や配水池など施設数が多く複雑化しており、維持管理における技術の継承など人材育成も図る必要があったため、公民共同企業体を設立し、指定管理者制度により一部の業務を委託した。

今後、人口減少問題により料金収入の減少も見込まれ、施設の更新や浄化施設の新設とその財源確保が大きな課題となっている。

◆方針

目的
小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。
公民共同企業体「株水みらい小諸」へ指定管理制度により委託した一部業務を、厳格に業務管理を行うことで、水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を図るとともに使用者に適切な情報提供を行い、水道事業の理解度を深める。

◆令和2年度重点方針と目標

- ①小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画の実行
- ②小諸市水道施設等の指定管理者である公民共同企業体「株水みらい小諸」に委託した水道施設の維持管理業務、料金徴収関連業務、給水申請関連業務等について、良好な運営が出来ているか事業主体として確実なモニタリングの実行

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により計画的に施設の整備を行い、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェックや業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。
②事業主体として小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を行い、効率的な施設の維持管理が図れる状態。
③適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。

◆実績

令和2年度実績

- ①小諸市水道事業実施計画に基づき、配水管の更新L=617m、導水管の新設L=62m行った。野馬取水源導水・浄水施設の基本設計業務委託を行い、交付金事業による浄化施設整備に向けた。菱野簡易水道事業の第2次経営変更を行い、水源及び浄化方法の変更を行った。
- ②小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を毎月行い、業務の運営状況、収納状況の確認を行った。
- ③使用者との意見交換会として位置付けた市民懇談会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	安定した水道水の供給に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、安定した水道水の供給ができていない割合が高いから。						
算式	総収支比率(総収益/総費用)×100					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	83.5	計画	84.0	84.5	85.0	85.0	
		実績	85.8				
指標名	総収支比率						
設定理由	100以上が望ましく、計画的な経営ができていないか分かるから。						
算式	総収支比率(総収益/総費用)×100					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	117.8	計画	116	104	106	105	
		実績	106.9				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①小諸市水道事業実施計画に基づいた施設の更新、設備整備により水道事業の基盤強化を図る。
- ②公民共同企業体(株)水みらい小諸の業務状況について、モニタリングを厳格に行い、効率的な事業運営を図る。

◆個別計画

地域防災計画/上水道事業基本計画/水道ビジョン/上水道事業実施計画

◆特記事項

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
小諸市水道事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
水道		上水道課	1:無			
事業概要	・小諸市水道事業					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	1,146,883 千円	1,639,848 千円	1,396,854 千円	
		地方債	0 千円	84,086 千円	0 千円	
		その他	0 千円	428,100 千円	155,500 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	4,724 千円	
	一般財源	1,146,883 千円	1,127,662 千円	1,236,630 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総収支比率		計画	110	106	106
			実績	119.03	117.8	106.9
	管路更新率		計画	0.7	0.5	0.3
実績			0.1	0.4	0.1	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道事業実施計画に基づき、配水管、導水管の更新を行った。</li> <li>・野馬取水源導水・浄水施設の基本設計委託を行った。</li> <li>・菱野簡易水道事業の第2次経営変更認可を行い、水源及び浄水方法の変更を行った。</li> <li>・指定管理により上水道事業の一部を委託した公民共同企業体「榑水みらい小諸」が業務を開始し1年半が経過した。毎月モニタリングを行い、業務の運営及び収納状況の確認し、指導助言を行った。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市上水道実施計画に基づいた施設の更新、設備整備を行うと共に、公民連携により水道事業の基盤強化を図る。</li> <li>・公民共同企業体榑水みらい小諸の水道使用者への定着をめざすと共に、業務状況についてモニタリングを厳格に行い、効率的な事業運営を図る。</li> </ul>						



政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

災害による被害を減らすため、市内68区に自主防災組織の設立を目指しているが、「共助」のための自主防災組織については、未だ組織化されていない行政区がある。今後発生しうる大規模自然災害に備えて、被害を最小限にとどめる「自助・共助」を中心とした「減災」の取り組みが必要である。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要がある。

高齢社会となるなかで、高齢者の交通事故が増えている。交通事故を減らす取り組みと併せて、高齢者に対する啓発活動を強化していく必要がある。

防犯については、犯罪の未然防止の役割を果たしている防犯カメラの設置や運用、LED防犯灯への切替や、耐用年数が10年と言われているLEDの交換時期の検討が必要である。

#### ◆方針

##### 目的

地域全体で安全安心なまちをつくるため、関係機関との連携強化と住民意識の高揚を図り、すべての市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を進める。

あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図る。

交通事故の発生件数を減らすため、関係機関・関係団体と連携し、啓発活動を推進していく。

#### ◆令和2年度重点方針と目標

・災害に備え、市内全区で自主防災組織の組織化を進め、将来的に全ての区で自主的に避難訓練が行なわれることを目指し、住民学習会等のサポートを行い、住民意識の高揚を図る。・大規模自然災害に対する小諸市の脆弱性を克服し、事前防災及び減災その他迅速な復旧等に資する施策を総合的に実施するための「小諸市国土強靱化地域計画」を策定する。・新消防庁舎の業務が始まり、自助・共助・公助の実践的な訓練を行う防災の拠点としての運用を図る。また、大規模な災害への対応が急務となっていることから、消防団や各種団体及び民間事業所も含め災害対応訓練を行い、更なる連携の強化及び協力体制の構築を図る。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

##### 計 画

- ①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、防災・防犯意識が高まっている状態。
- ②交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全で安心に暮らせる状態。
- ③災害時に備え、地域において、自助・共助の理念のもと地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。

◆実績

令和2年度実績	
<p>・市内各区が避難所を開設・運営するためのマニュアルを作成し、インターネットを活用した連絡網システム「オクレンジャー」により、区役員に防災情報などを発信することで、連携を強化することができた。・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの自主防災組織が防災訓練を実施することができなかった。</p> <p>・関係機関等と連携し、交通安全啓発活動を実施した。</p> <p>・消防庁舎について防災拠点としての運用を開始した。また、消防団活動については、災害対応以外の訓練・点検等、感染防止の観点から自粛せざるを得ない状況であったが、感染予防対策を行った上で一部訓練を実施した。</p>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、防災施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	71	計画	72	73	74	75	
		実績	74.9				
指標名	交通事故死者数						
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1	計画	0	0	0	0	
		実績	2				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	拡充
-------	----

- ・アナログ放送終了(令和4年11月)に伴い、市民の皆さんに向けては、複数の方法で情報が入手できるよう、広報こもろ、ケーブルテレビ、出前講座など様々な手段を使い周知する。特に、メール配信サービスのユーザー登録者数を増やす。
- ・コロナ禍での自主防災組織主体の訓練については、市から具体的な訓練を例示して実施できるよう進めていく。
- ・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係機関等と連携し交通安全啓発活動を実施する。
- ・消防団員の感染予防対策を徹底し、状況に合わせた活動を実施していく。
- ・消防庁からの助言に基づき、消防団員の処遇改善等について取組を進めていく。

◆個別計画

地域防災計画／国土強靱化地域計画／交通安全基本計画

◆特記事項

--

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
防犯事業		継続	4			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		危機管理課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>区等の要望に基づく防犯灯の設置</li> <li>区等による小諸市安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援</li> <li>防犯関係機関・団体との連携による組織横断的な活動の推進</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	18,405 千円	20,570 千円	19,363 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	18,405 千円	20,570 千円	19,363 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	既設防犯灯に占めるLED防犯灯の割合	%	計画		82	84
			実績	82	84	38.6
	設置基準に基づく防犯灯の設置率	%	計画	100	100	100
実績			100	100	100	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>各区からの防犯灯設置要望に基づき、新設3灯及び白熱灯等からLEDへの切替55灯、合計58灯の工事を実施した。</li> <li>防犯灯及び街路灯合計で4,963灯の電気料補助金を各区へ交付した。</li> <li>区自主防災組織等の申請に基づき、安全で安心なまちづくり事業補助金を交付した。(西原区、東山区、市町区、一ツ谷区 全4件)</li> </ul>			活動指標(アウトプット)の「事業実施数に対する安全で安心なまちづくり事業補助金交付件数の割合」は、達成できていることから、平成30年度から「既設防犯灯に占めるLED防犯灯の割合」に変更した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>既設防犯灯(白熱灯等)から消費電力の少ないLED防犯灯への切替について、現行のペースでは全灯交換までに30年以上を要することから、切替を促進する方法とその費用対効果を検証して、早期に全灯交換が完了できるよう検討する。</li> <li>引き続き区等への周知を行って、安全で安心なまちづくり事業補助金の適正交付に務め、地域の安全・安心の確保を支援する。</li> </ul>						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
セーフコミュニティ推進事業		継続	7			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		危機管理課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>セーフコミュニティ推進協議会を中心とした安全・安心に関連する取り組みの一体的な推進</li> <li>外傷調査委員会で分析したデータに基づく各対策委員会の活動の推進</li> <li>セーフコミュニティ活動に対する啓発事業の実施</li> <li>セーフコミュニティ認証都市との交流</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	475 千円	456 千円	415 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	475 千円	456 千円	415 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	推進協議会・各対策委員会・外傷調査委員会の開催回数	回	計画	15	9	9
			実績	7	7	3
	市民フォーラム、講演会の開催回数	回	計画	2	2	2
実績			2	1	0	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>セーフコミュニティの組織体制によらずとも取り組みを行うことができていることから、令和2年度をもって推進協議会等を廃止(条例改正)し、セーフコミュニティ推進事業についても終了した。</li> </ul>			活動指標(アウトプット)の「推進協議会・各対策委員会・外傷調査委員会の開催回数」は、対策委員会の統合により令和元年度から目標値を変更した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業廃止</li> </ul>						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
防災対策費運営費		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課		2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画、業務継続計画の見直し、修正</li> <li>・総合防災訓練の年1回の実施</li> <li>・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、住民支え合いマップ作成・更新の推進</li> <li>・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進</li> <li>・防災対策用備蓄品の備蓄推進</li> </ul>						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		7,434 千円		5,454 千円	8,110 千円	
	特定財源	国・県支出金		0 千円		770 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		105 千円		1,221 千円	
一般財源		7,329 千円		5,449 千円		6,119 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総合防災訓練の実施		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	0
	自主防災組織を設立した区の数		区	計画		62	63
実績				61	61	61	
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、総合防災訓練は中止した。</li> <li>・地域防災力の向上を図るため、各区へ「自主防災ファイル」を、また、菱野区及び宮沢区へは自主避難計画(地区防災マップ)を配布した。</li> <li>・防災対策用品(食料、資材等)について、備蓄計画に基づく他、新型コロナウイルス対策用品等の備蓄も実施した。</li> </ul>				活動指標(アウトプット)の「自主防災組織の設立・運営支援の実施」は、実施できているため、平成30年度から「自主防災組織を設立した区の数」に変更した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全68区に自主防災組織が設立されるよう、設立支援を行う。</li> <li>・各区へ配布した「自主防災ファイル」が有効に活用されるよう案内するとともに、いただいた意見を参考に、随時、追加見直しを実施する。</li> <li>・防災備蓄品倉庫の学校敷地内への設置について、関係機関から意見聴取を行い可否の検討をする。</li> </ul>							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
防災情報基盤整備・運用事業		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施</li> </ul>						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		10,078 千円		10,016 千円	10,173 千円	
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		639 千円		685 千円	616 千円
一般財源		9,439 千円		9,331 千円		9,557 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	防災情報関連機器の点検実施			計画	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
	アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備			計画		選定	計画
実績				情報収集	情報収集	計画	
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災情報伝達設備の点検保守管理を行い、防災情報を的確に市民へ伝達した。</li> <li>・アナログ放送終了に伴う代替手段について、整備方針(案)に基づき確認検討を行った。</li> </ul>				活動指標(アウトプット)に平成30年度から「アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備」を追加した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に基づき防災情報伝達設備の定期的な点検保守管理を行う。</li> <li>・アナログ放送終了に伴う代替手段について、最終方針を決定し予算措置する。</li> </ul>							



政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
交通安全対策事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全運動の実施</li> <li>小諸市交通安全運動推進協議会の運営</li> <li>小諸交通安全協会への負担金の交付</li> <li>交通安全教室の開催</li> <li>小諸市交通指導員の委嘱</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	1,572 千円	1,854 千円	1,764 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,572 千円	1,854 千円	1,764 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小諸市における年間交通事故死者数	人	計画	0	0	0
			実績	0	1	2
	小諸市における運転免許自主返納者数(警察署年統計)	人	計画	80	80	80
実績			126	164	132	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体等と連携して交通安全運動を実施した。</li> <li>高齢者を対象者に交通安全教室(サボカー体験)を実施した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係団体と連携し交通安全啓発活動を実施する。 特に事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者等に向けて、対象者に応じた交通安全教室を開催する。					今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
県民交通災害共済事務		継続	10			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民交通災害共済への市民の加入促進</li> <li>交通事故被害者への見舞金の支給</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	2,140 千円	2,166 千円	2,116 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,806 千円	1,769 千円	2,116 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	県民交通災害共済加入率	%	計画	66	66	66
			実績	65	64	62
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進のため、共済事業ならではの掛金に対する見舞金の高さをPRした。</li> <li>交通事故被害者の立ち直りを支援するため見舞金の支払いを行った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 交通事故被害者の立ち直りを支援するため、見舞金の支払いを行う。 加入促進のため、共済事業ならではの利点などをふまえた制度の周知を行う。					今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
消費者行政事業		継続	9		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課	1:無		
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防啓発 ・自家消費用食品の放射性物質検査				
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費	1,357 千円	2,188 千円	1,412 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	679 千円	1,381 千円	783 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	678 千円	807 千円	629 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	相談員相談日数	日	計画	160	160
			実績	150	149
	被害防止等啓発件数	件	計画	25	25
			実績	23	22
令和2年度 実績			特記事項		
<p>・消費問題にかかる相談に応じ、問題解決への助言、あっせんを実施した。</p> <p>・広報への「消費者トラブル情報」の掲載やSNSの活用、コミュニティテレビこもろにおける「消費者トラブル情報」の発信を行い市民へ広く注意喚起を行った。</p> <p>・市内の小・中学校、高校へ消費者教育リーフレット等資料提供を行い、各教育機関において児童及び生徒向けの啓発活動を実施した。</p> <p>・高齢者支援を行っている民生委員、社会福祉協議会、包括支援センターへ「消費者トラブル情報」の提供を行った。また、高齢者支援機関と消費生活センターの相互の連携を図るため、包括支援センターとのミーティングを実施した。</p> <p>・専門相談員及び担当職員レベルアップと、日々変化する悪徳商法等への対応のための技法を取得するため、県センター所属の相談員によるセンター訪問事業を活用した。最新の消費者トラブル情報の取得のため国民生活センターからの情報、PIOネット情報の活用を行った。また、Dラーニングによる研修を受講した。</p>					
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・多発する悪徳商法やネット通販等のトラブルに市民が巻き込まれないよう、広報、SNS、メディア等において注意喚起、情報提供を行う。</p> <p>・高齢者の消費者トラブルや特殊詐欺被害の防止のため、通話録音装置の普及を行う。</p> <p>・高齢者の消費者トラブルや特殊詐欺被害の防止のため、各区で行われている健康達人クラブ等において啓発活動を行う。障害を持つ方が消費トラブルに巻き込まれるケースが増加しているため、障害施設等への啓発活動を行い、支援の連携体制を整える。</p>					
				今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
佐久広域連合負担金		継続	-		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費		消防課	1:無		
事業概要	佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担金。				
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費	317,966 千円	337,023 千円	341,931 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	4,900 千円	4,689 千円	4,517 千円		
一般財源	313,066 千円	332,334 千円	337,414 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			計画		
			実績		
			計画		
			実績		
令和2年度 実績			特記事項		
<p>①水防工法・ポンプ運用・規律訓練、上信越道トンネル非常用設備研修 官民一体型テロ対策訓練、火災防衛連携訓練</p> <p>②消防学校 ポンプ操法指導員講習、特殊災害科、幹部科、救急高度化研修入校。</p> <p>③消防避難訓練(51件)・救急法講習(一般16件)(普通7件)(上級1件)延べ349名受講。</p>					
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、感染予防対策を行った上で、各種訓練、研修、講習会を持続可能にしていく。</p>					
				今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
非常備消防費運営費		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費		消防課	1:無			
事業概要	消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関、小諸市消防団の運営・管理に関する事業。					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	82,305 千円	66,507 千円	81,694 千円		
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	5,483 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	20,903 千円	6,585 千円	19,629 千円		
一般財源	61,402 千円	59,922 千円	56,582 千円			
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	消防団員数	人	計画	850	850	
			実績	832	845	
			計画			
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
<p>①消防団の運営について、市関係各課と法的、財政的な面で協議を継続中。 消防団分団長会議を通して協議を継続中。</p> <p>②小諸市消防団が長年の地域活動を認められ、総務省消防庁長官表彰を授与される。また、三映電子工業株式会社が消防団活動への協力が顕著であることが認められ総務省消防庁消防団協力事業所表彰を授与。ケーブルテレビ、市内広報誌、新聞を通じて広報を実施。</p> <p>③風水害対策として、水防工法、小型動力ポンプ運用訓練を実施。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の指針を鑑みて、小諸市関係各課と調整を図り、消防団の処遇改善に取り組む。</li> <li>・メディアを通しての広報を充実させる。</li> <li>・訓練方法を工夫しながら、感染防止対策を徹底した上で訓練の充実を図る。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
消防施設費運営費		継続	6			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課	1:無			
事業概要	消防組織法に基づく小諸市消防団の施設及び各区の消防施設整備に関する事業。					
投入指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費	11,842 千円	11,445 千円	30,658 千円		
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	9,100 千円	8,000 千円	1,900 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	2,742 千円	3,445 千円	28,758 千円			
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	小型動力消防ポンプ更新数	台	計画	2	2	
			実績	2	2	
	小型動力ポンプ積載車更新数	台	計画	1	1	
実績			1	0		
令和2年度 実績			特記事項			
<p>・小型動力消防ポンプ1台(第4分団6部)を更新した。</p> <p>・第3分団西原部について、区所有で小型動力ポンプ積載車を配備。</p> <p>・区が実施する消防施設整備事業に対し補助金の交付。(消火栓器具23区・詰所改修工事1区)</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防ポンプ車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプは更新計画に基づき適正に配備する。</li> <li>・更新計画は状況により適宜見直しを図る。</li> <li>・消防施設補助事業については、地域の状況を考慮し的確に進めていく。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
消防庁舎整備事業		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課	1:無				
事業概要	耐震強度不足と老朽化に伴う小諸消防署庁舎の移転建て替え。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	44,869 千円	485,073 千円	653,273 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	39,800 千円	464,000 千円	211,400 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		5,069 千円	21,073 千円	441,873 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	庁舎建設の検討		回	計画	12	12	—
				実績	48	45	3
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>5月20日に引き渡しを受け、引っ越し作業を実施。</li> <li>5月26日に旧庁舎の閉庁式、並びに新庁舎の開庁式を実施。</li> <li>6月7日に新庁舎の落成式を実施。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	縮小	
繰越した事業について、適正に進めていく。							



# 成果説明書



## 【政策 6 : 協働・行政経営】

### すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策 6-1】 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

【施策 6-2】 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策 6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策 6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策 6-5】 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます



政策6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
-----	---------------------

所 管	総務部
-----	-----

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために、新たな財源確保策や公共施設の縮減、有効活用を図るとともに、「協働による市民主体のまちづくり」を図り、市民協働で支える健全な行財政経営を進める。また、小諸市役所が、「市民の役に立つ所」であるよう、人材の育成、活用を図る。

- ◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。
- ◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。
- ◎将来にわたり健全財政の維持を図る。
- ◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

◆方 針

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする支援を行う。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための仕組みとして、総合計画を基軸とし、財政計画、公共施設等総合管理計画を包含した「行政マネジメントシステム」の再構築を進めるとともに、持続可能な地域社会を実現するためSDGsの理念を取り入れた行政経営を進める。また、コスト意識を持った事務事業の見直し改善、アウトソーシングの導入、行政事務のICT化等により行財政改革を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

健全財政を維持するための財政計画の策定と新たな予算編成の制度設計を進めるとともに、市税をはじめとする自主財源の確保と、ふるさと納税など新たな自主財源の確保に戦略的に取り組む。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践するために、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画を一体的に運用し、社会的つながりの高い、自立した意欲のある職員を育成し、効果的な人材活用を図るとともに、働き方改革を進め、職員の力を効率的、効果的に配分する。



政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	市民課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化、人口減少が進展し、将来的な行財政の縮減が避けられないなか、小諸市自治基本条例に謳う自治の基本理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性が増している。

少子高齢化、人口減少に起因するさまざまな地域課題が山積する一方、コミュニティの希薄化とともに、区や市民活動団体等の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進む中で、互いに暮らしやすい地域社会を参加と協働でいかに創るかが課題である。

◆方針

目的

「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。

地域課題の解決に向けた協働推進の一環として、広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学、高校等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割(環境整備、情報提供、活動支援など)を積極的に果たす。

小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。また、長野県が主導する高校再編について、市として参画していく。

◆令和2年度重点方針と目標

・広報こもろ等により「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民参加団体等の各主体の取り組みを広く市民に周知する。・さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めるために、小諸キャンパス構想の推進、区や市民活動団体等への支援等を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。
- ②各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。

◆実績

令和2年度実績

コロナ禍の影響により活動自体は縮小されたものの、区や地区、市民参加団体等の各主体の取り組みについて広報等で紹介した。  
また、「市民主体による参加と協働のまちづくり」として、各種団体との連携や、各区や市民活動団体への支援を行うなど、様々な主体の参加と協働によるまちづくりを進めた。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている人の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	18.5	計画	20.2	21.8	23.4	25.0	
		実績	12.9				
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合						
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	41.0	44.0	47.0	50.0	
		実績	58.3				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

「市民参加のガイドライン」に即した実践事例や、市民に参考となる取り組みを広く市民へ周知する。  
様々な主体の参加と協働のまちづくりを進めるため、区や各種団体との連携や支援を図り、自発的で主体的な活動の活発化を図る。

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
表彰事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	・表彰規則に基づく表彰の実施					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	500 千円	471 千円	387 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	500 千円	471 千円	387 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小諸市表彰式開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年同時開催していた賀詞交歓会を中止し、表彰式の単独開催とした。          また、感染防止に配慮し、来賓の人数を制限し、短時間での開催としたが、経費の面では大きく変わる部分はなく例年並みとなった。          事業の目的となる部分については、例年通り達成できた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>表彰式だけでなく、広報こもろ、その他の媒体で周知を図ることで、市民や企業に対するインセンティブを醸成していく。</p>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
市民協働推進事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		総務課・企画課	2:有			
事業概要	区・区長・区長会に対する活動支援の実施					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	41,839 千円	40,770 千円	38,064 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	7,200 千円	7,100 千円	4,700 千円	
		一般財源	34,639 千円	33,670 千円	33,364 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	集会施設等補助金の要望に対する交付率	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
	区長研修会の開催回数	回	計画	4	3	3
実績			5	4	1	
令和2年度 実績			特記事項			
<p>・新型コロナ感染拡大防止のため、11月に「区長会全体研修会」のみ行った。また、年5回役員会を開催し、各地区の情報共有や課題解決に取り組んだ。          ・各区へ新型コロナウイルス感染拡大防止のため区の対応について、文書配布やオクレンジャーを活用し情報提供を随時行った。          ・集会施設等の補助金について、前年度に希望調査を行い、希望する2区に対し補助金を交付した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・地域職員連絡会正副会長会議等の実施により、職員間での情報共有を図る。          ・役員会を開催し各地区の共通課題を把握し、解決に向けた研修会を実施する。          ・各区集会施設補助事業について、要望調査を行い適切な事務処理を行う。</p>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
市民活動支援事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		市民課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動の拠点施設の運営（相談支援、コーディネート、人材育成、交流促進）</li> <li>市民活動促進事業補助金の交付による活動支援</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	7,048 千円	7,164 千円	6,689 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	328 千円	330 千円	316 千円	
	一般財源	6,720 千円	6,834 千円	6,373 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	活動団体・ボランティアの紹介数	件	計画	290	300	400
			実績	448	558	60
	NPO・ボランティア交流集会の開催回数	回	計画	1	1	1
実績			1	1	0	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>小諸市市民活動・ボランティアサポートセンターにおいて、市民活動及びボランティア活動団体の活動に関する情報の収集と受け入れ側の情報を広く集約し、コーディネート業務を実施した。また、活動促進のためセンターホームページと広報を活用した情報発信を行った。</li> <li>小諸市市民活動促進事業補助金の交付を行い、市内における様々な分野での市民活動を促進した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>移転を機にこれまでの事業内容を積極的に見直し、新たなセンターでの強みを活かした市民活動の促進・活動の支援を行う。</li> <li>市民活動を促進するための補助事業を実施する。また、その市民活動について市民への周知を図り、更なる市民活動の促進に繋げる。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
各種団体連携事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	各種団体等との連携事業の推進					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	26,298 千円	25,931 千円	23,505 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	26,298 千円	25,931 千円	23,505 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「小諸未来義塾」の開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	3
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数	回	計画	4	4	4
実績			4	4	2	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍ではあったが、可能な限りの連携を行うことができた。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の連携について、より有効な取組を検討するとともに、新しい団体等との連携の機会も検討する。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

基本計画を基軸とし、計画・予算・決算・評価が連携した「行政マネジメントシステム」を構築し、トータルシステムとしての継続的な改善と適切な運用に努めてきたが、今後は特に行財政改革の観点で、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく必要がある。

情報戦略によるシティプロモーションについては、市政経営を進めるうえでの重要課題の一つに位置づけ、さらに推進していく必要がある。

ICT(情報通信技術)を取り巻く環境が著しく進展する中、これらの技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上に努めていく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、ICTを活用した行財政改革を進める必要がある。

#### ◆方針

##### 目的

戦略的で効率的・効果的な市政経営を進めるために、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく。

効率的な行政経営に欠かすことのできない情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用するとともに、今や市民生活に欠かせないツールとなったICTを積極的かつ戦略的に活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。

市政経営の重要課題に、情報戦略によるシティプロモーションを位置付けることで、交流人口、関係人口の増加を図る。

行政経営を進める基盤として「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員を育成し、行政の生産性向上を図る。

#### ◆令和2年度重点方針と目標

- ・行政経営の生産性を高めるために、庁内システムを有効に活用するとともに、安定的、効率的な運用を図る。
- ・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。
- ・公共施設総合管理計画個別実施計画の策定と運用が進むようヒアリング等により担当課の取り組みを支援する。
- ・「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティプロモーションを推進する。

#### ◆目標

- ・目標の計画と達成状況

##### 計 画

- ①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。
- ②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。

◆実績

令和2年度実績

「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」を基本に、サマーレビューによりコスト意識を持った事務事業の見直しを検討した。また、包括的な民間委託に関する分析・調査結果を踏まえアウトソーシングの推進へ向けて取り組んだ。公共施設総合管理計画の個別実施計画の策定へ向けてヒアリング等により担当課の取り組みを支援した。「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション(PR動画・ふるさと納税等)を推進した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						
設定理由	政策1～5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	-15	計画	+1以上	+1以上	+1以上	+1以上	
		実績	7				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図る。
- ・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。
- ・セキュリティポリシーを遵守した適正かつ効率的な情報システムの整備運用を図る。
- ・新型コロナウイルス対応として「新しい生活様式」の実践へ向け、ICTを活用した行財政改革を進め、「市民サービスの向上と行政運営の効率化」を図る。
- ・情報戦略によるシティープロモーションを進め、交流人口及び関係人口の増加を図る。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
議会運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費		議会事務局	1:無			
事業概要	【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		11,867 千円	11,044 千円	7,245 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	18 千円	171 千円	0 千円	
一般財源		11,849 千円	10,873 千円	7,245 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)	回	計画	20	20	20
			実績	24	17	0
	議員研修会の開催回数(単独及び近隣)	回	計画	8	8	8
実績			8	7	2	
令和2年度 実績					特記事項	
<p>予算決算委員会における議論の一層の充実を図るため、令和3年度当初予算に係る分科会審査について、新たに試行を行った。</p> <p>より見える化を図るため、議会だよりにQRコードを記載して市ホームページへのアクセスの利便性を上げた。また、議会だよりモニター制度も始めた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>予算決算委員会における新たに試行については当面、9月決算議会までは継続となった。</p>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
会計管理事務		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課	1:無			
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		8,235 千円	9,951 千円	10,073 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	12 千円	7 千円	1 千円	
一般財源		8,223 千円	9,944 千円	10,072 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	伝票返却率	%	計画	前年度以下	前年度以下	前年度以下
			実績	5.8	5.7	5.0
	予算執行に関する研修会の開催	回	計画	1	2	2
実績			2	3	0	
令和2年度 実績					特記事項	
<p>・職員研修については感染症対策のため実施を見送ったが、会計事務の手引書の改訂を数年ぶりに行い、伝票作成精度の向上と適正な予算執行を図った。</p> <p>・不備のあった伝票の返却の際は、各課の会計事務担当者に手交し、修正点について説明を行い、各課担当者の資質向上等に努めた結果、伝票の返却率は前年度を下回った。</p>					<p>活動指標『伝票返却率』の目標数値については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう設定をした。事務事業名「会計管理費運営費」を平成27年度から「会計管理事務」に変更した。</p>	
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・伝票の精度のさらなる向上を図るため、手引書をさらに充実させるとともに、集合形式にこだわらず、様々な媒体の活用を検討し、職員研修を実施する。</p> <p>・予算執行に関する審査を引き続き厳格に行い、適正かつ迅速な会計処理を行う。</p>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
行政経営事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有			
事業概要	・総合計画の策定とその運用					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	1,998 千円	1,575 千円	2,831 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,998 千円	1,575 千円	2,831 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	3
	市民意識調査の実施回数	回	計画	1	1	1
実績			1	1	1	
令和2年度 実績			特記事項			
<p>○コロナ禍ではあったが、前年度の評価について早目に着手するとともに、庁内における評価及び第11次基本計画策定に向けた検討について、時間をかけて議論を行うことが出来た。</p> <p>○第11次基本計画の策定に関しては、市長マニフェストを計画に盛り込むとともに、各施策、各事業とSDGsの関係性について整理を行い、計画に盛り込むことが出来た。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第11次基本計画の運用について、計画と予算が連動した仕組みを活かし、引き続きPDCAサイクルの中で、自律的な運用を図る。</li> <li>・第11次基本計画に盛り込んだSDGsについて、広報等を通じ、市民に分かりやすく周知を行う。</li> <li>・庁内の自己評価の仕組みについて、先進地の事例を参考に、引き続き見直しを行っていく。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
秘書事務費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	・理事者の活動及び秘書業務に係る経費					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	6,984 千円	8,210 千円	5,096 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,984 千円	8,210 千円	5,096 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	交際費の公表	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市長の対外的な公務が大幅に減少した。</p> <p>一方で、幾度かにわたる市内での感染拡大に対する対処等、緊急かつ重大な対応が求められる場面が多かったが、秘書として求められる業務の遂行ができた。</p> <p>・その様な中で、交際費の執行は適切に行うことができた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>複数チェックの確保や見識を広げることにより、引き続き適正な支出に努めていく。</p>					今後の方針	維持



政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
ふるさとPR事業		継続	2			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。</li> <li>・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		130,987 千円	201,271 千円	191,852 千円	
	特定財源	国・県支出金	973 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	158 千円	200 千円	0 千円	
一般財源		129,856 千円	201,071 千円	191,852 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ふるさと納税寄附額	千円	計画	100,000	200,000	200,000
			実績	229,074	367,181	392,033
	ふるさと市民の新規登録人数	人	計画	200	1,000	1,000
実績			1,954	1,800	1,568	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規返礼品を開拓するとともに、魅力的な返礼品をセット化することにより寄付金額の実績を増加させることができた。</li> <li>・ふるさと市民に対し、旬な小諸の情報をメルマガで配信でした。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	拡充
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他課と連携し、返礼品追加や返礼品事業者の開拓を進める。</li> <li>・ふるさと市民向けのメルマガの発信内容の充実と頻度の向上を図る。</li> <li>・市内外に向け、SNSなどにより小諸市の魅力を発信する。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
広報広聴事業		継続	4			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供</li> <li>・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		26,626 千円	13,082 千円	13,434 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,505 千円	1,512 千円	1,763 千円	
一般財源		25,121 千円	11,570 千円	11,671 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	広報こもろを読んでいる人の割合	%	計画	12	70	70
			実績	12	79.3	78.6
	広聴事業の実施団体数	団体	計画	10	15	15
実績			16	10	4	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月広報を発行し、市民に情報提供を行った。</li> <li>・広報こもろの号外を発行し、新型コロナウイルス感染症に関する情報をお知らせした。</li> <li>・市ホームページに、新型コロナウイルス感染症に関するポータルサイトを設け、市民が必要とする情報を発信した。</li> <li>・団体、地域、区から意見を聞き、吸い上げた意見を組織内で共有した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報こもろの内容充実のほか、イベント等を開催していく。</li> <li>・情報発信推進委員に対し、研修会を開催する。</li> <li>・市長との懇談や建設的な市民提案を受ける機会を増やすため、さらなる制度周知を行う。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
職員厚生費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費		総務課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の定期健康診断・各種検診等の実施</li> <li>・心の相談室の開設</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	12,187 千円	12,359 千円	13,561 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,468 千円	1,634 千円	1,625 千円	
	一般財源	10,719 千円	10,725 千円	11,936 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	定期健康診断の受診率		計画	100	100	100
			実績	90	90	97.8
	がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率		計画	100	100	100
実績			100	100	80	
令和2年度 実績					特記事項	
<p>職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施し、再検査対象者の追跡調査・受診指導等を実施した上で、がん検診で精密検査を要すると診断された職員に精密検査を受診させた。また、ストレスチェックを実施し、結果の集計・分析をもとに面接指導につなげた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>職員の健康の維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施する。また、再検査対象者の追跡調査。受診指導等を該当者へ実施し、がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率を100%となるよう指導する。</p>						
					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
職員研修費		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費		総務課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種職員研修の実施</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	2,525 千円	2,138 千円	640 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	2,525 千円	2,138 千円	640 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人材育成基本方針の見直し		計画	実施する	実施する	実施する
			実績	運用中	運用中	運用中
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施		計画	実施する	実施する	実施する
実績			実施した	実施した	実施した	
令和2年度 実績					特記事項	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により研修機会が激減し、計画通りの実施とはならなかった。そのような中において、新規採用職員メンター制度は例年通り実施することが出来た。下半期においては、オンライン方式による各種研修が実施されたが、オンライン方式により通常では参加できない職員の研修参加に繋がられたメリットもあった。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>複雑化する行政ニーズに対応するため、職員には政策形成能力、創造的能力及び法務能力等の一層の控除のための研修会の開催や、外部で実施する研修参加を積極的に推進する。また、職員一人ひとりの能力を最大限に活用し、住民福祉の向上を図る為に、人事評価制度の完全実施に向けた一般職員・管理者研修を実施する。</p>						
					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
庁内情報システム運用事業		継続	5				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無				
事業概要	・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		63,544 千円	74,215 千円	82,056 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		63,544 千円	74,215 千円	82,056 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	パソコンの計画的な更新		台	計画	60	60	90
			実績	50	90	100	
	ファイルサーバーの点検・整理		回/月	計画	1	1	1
実績			2	2	1		
令和2年度 実績			特記事項				
<p>○コロナ禍において、テレワーク及びオンライン会議の環境整備を行い、継続的に業務が行える環境を整えた。</p> <p>○コロナ禍における研修として、情報セキュリティポリシーに関する職員研修を集合研修ではなく、自席においてPCを活用した研修に切り替え、研修修了者に対し、アンケート票の提出を義務付けることで、研修の参加率や理解度を図ることが出来た。</p> <p>○共同利用・共同調達により導入した財務会計システム等について、新規採用職員や人事異動に伴いシステムを利用することとなった者に対し、研修を実施し、スムーズな利活用に努めた。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>・庁内ネットワーク及びシステムの安定的な稼働を維持し、各職員の利便性の向上と改善を図るとともに、研修等を通じ情報セキュリティの向上を図る。</p> <p>・コロナ禍においてシステムを構築したテレワークについて、実用的な運用を図るとともに、電子決裁やペーパーレス化等についても研究を進める。</p>					今後の方針	維持	

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
選挙管理委員会運営費		継続	—			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局	1:無			
事業概要	【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		2,109 千円	2,109 千円	1,935 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	1 千円	
一般財源		2,109 千円	2,109 千円	1,934 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	選挙管理委員会 各種研究会、総会等		回	計画	5	5
			実績		5	4
	事務局職員研修		回	計画	5	5
実績				5	3	
令和2年度 実績			特記事項			
<p>1 市長選挙については無投票だったが、事前準備等しっかりできた。</p> <p>2 コロナ禍で、予定されていた研修会や総会が中止となってしまったが、書面開催等により学べる機会もあった。</p>				各種総会と19市選管連事務研は書面開催。		
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>知識と能力向上に向け、上部団体以外が開催する研修会への参加や、独自にスキルアップにつながる学びを増やしていく。</p> <p>また、活動指標の見直しも検討する。</p>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
統計調査事業		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課	1:無				
事業概要	・各種統計調査の実施						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	4,873 千円	5,753 千円	17,948 千円		
		地方債	4,941 千円	7,092 千円	19,195 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	登録調査員数		人	計画	35	35	35
				実績	27	26	30
				計画			
			実績				
令和2年度 実績				特記事項			
・学校基本調査、工業統計調査、国勢調査について、確実に実施した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
・統計調査に精通した調査員を一定数確保し、確実に調査を行う。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
監査委員運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費		監査委員事務局	1:無				
事業概要	・公平不偏な監査の推進						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	3,803 千円	2,802 千円	2,655 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	監査委員研修		回	計画	4	4	4
				実績	4	4	0
	事務局職員研修		回	計画	4	4	4
			実績	4	4	1	
令和2年度 実績				特記事項			
コロナ禍で、予定されていた研修会が中止となってしまった。重点監査については、監査計画どおり実施できた。				参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
知識と能力向上に向け、上部団体以外が開催する研修会への参加や、独自にスキルアップにつながる学びを増やしていく。また、活動指標の見直しも検討する。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・		監査委員事務局	1:無			
事業概要	職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	149 千円	226 千円	36 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	144 千円	36 千円	
		一般財源	149 千円	82 千円	0 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公平委員事務局職員研修		回	計画 2	2	2
				実績 2	2	0
				計画		
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
コロナ禍で、予定されていた研修会が中止となってしまった。			参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
職務に必要な知見を得るため、関係上部団体以外が開催する研修会への参加や、独自にスキルアップにつながる学びを増やしていく。						

事務事業名				新規・継続	
企画費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		689 千円	591 千円	329 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		689 千円	591 千円	329 千円	
事務事業名				新規・継続	
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		159 千円	127 千円	32 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		159 千円	127 千円	32 千円	
事務事業名				新規・継続	
議員報酬等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		136,493 千円	134,590 千円	132,595 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		136,493 千円	134,590 千円	132,595 千円	
事務事業名				新規・継続	
議会事務局給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		39,673 千円	39,606 千円	38,354 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		39,673 千円	39,606 千円	38,354 千円	
事務事業名				新規・継続	
選挙管理委員会給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		8,860 千円	8,926 千円	8,919 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		8,860 千円	8,926 千円	8,919 千円	

事務事業名				新規・継続
参議院議員選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・3参議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0千円	18,152千円
	特定 財源	国・県支出金	0千円	17,663千円
		地方債	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円
一般財源		0千円	489千円	
事務事業名				新規・継続
市長選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・2市長選挙費				選挙管理委員会事務局
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0千円	4,628千円
	特定 財源	国・県支出金	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円
一般財源		0千円	4,628千円	





政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	施設管理室
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設の建設、小中学校の大規模改修等、今後も公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も上昇が見込まれ財政需要は増加が見込まれる。その一方、歳入面は人口減少による税収減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方針

目的

当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆令和2年度重点方針と目標

- ①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の着実な実行。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定に向け、担当課に働きかける。
- ③入札制度の見直しに向けた具体的な検討を行い、電子入札については、導入のメリット・デメリットを引き続き検証していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。
- ③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。

◆実績

令和2年度実績

- ①第10次基本計画財政目標未達成に対する改善策に掲げた6項目を着実に実行した。  
 ②令和2年3月に策定した「個別施設計画」のうち、「今後検討」の方針がされている施設については、担当課において具体的な検討を行うよう指示した。  
 ③入札制度の見直しのうち、電子入札の実施に向け、システムの導入を実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①第10次基本計画財政目標未達成に対する改善策のうち、有効なものは継続し、健全財政を維持していく。  
 ②「公共施設総合管理計画」の改訂をし、「個別施設計画」において廃止の方針を定めている施設は実行する。  
 ③令和3年度中において入札の一部に電子入札を導入する。  
 ④第11次基本計画における「財政計画」を作成する。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

「目標値」については、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急経済対策等事業を優先するため、令和3年度当初予算編成の段階においては、一時的な財政収支の不均衡を容認せざるを得ない状況となっている。こういった状況下では適切な財政目標を立てることが困難であるため、目標値は設定せず、令和3年度に改めて財政目標を策定する予定である。

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
財政管理費運営費		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成及び執行管理</li> <li>・地方交付税、地方債に係る事務</li> <li>・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表</li> <li>・財政状況の把握・分析</li> </ul>						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		4,808 千円		4,101 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円	
一般財源		4,808 千円		4,101 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算編成会議、予算担当者会議、予算調整会議の開催数		回	計画	7	7	7
				実績	7	7	6
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数		件	計画	5	5	5
実績				5	5	5	
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未達成に対する改善策を1つずつ実行した。</li> <li>・決算時の基金残高6,656百万円、市債残高19,939百万円となり、市債残高が大型事業と災害復旧があり超過した。</li> <li>・統一的な基準による財務書類を作成し、公表した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政目標未達成に対する改善策を引き続き進めていく。</li> <li>・公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画を進めていく。</li> </ul>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
財産管理費運営費		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札による工事、コンサル、物品・役務の公共調達</li> <li>・公共財産の嘱託登記事務</li> <li>・公共工事の適正な施工と品質の確保</li> <li>・公共施設等総合管理計画の基本方針に基づく個別計画策定の推進</li> </ul>						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		15,602 千円		12,757 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		15,593 千円		12,757 千円	
一般財源		9 千円		0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	0
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・積算についての共通事項を共有し、違算がないよう努めた。</li> <li>・電子入札の導入を検討し、システムの構築を進めた。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度から、活動指標「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ」を削除。</li> </ul>			
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札の年間計画を立て、工事担当、竣工検査担当が必要な準備期間を確保し、計画的な設計、検査ができる環境を整える。</li> <li>・設計、積算の統一化を図るため、庁内統一事項の周知と見直しを行う。</li> <li>・現場管理の技術を向上させるため、受注者側主任技術者と懇談を行う。</li> <li>・入札事務の透明性・公正性の向上、事務負担の軽減及び業務の効率化を図るため、電子入札システムの環境を整え運用を目指す。</li> </ul>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
普通財産管理費		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産の管理</li> <li>・不要財産の処分</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	2,443 千円	1,527 千円	2,281 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,426 千円	1,399 千円	2,281 千円		
一般財源		17 千円	128 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	不要財産処分についての広報回数		回	計画	2	2	2
				実績	1	0	1
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・処分可能な普通財産を調査し、売却可能な環境整備を進めた。</li> <li>・売却可能な環境が整った土地等の処分を関係課と連携して進めた。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・選定した売却物件について、境界測量、不動産鑑定等、売却に向けた環境整備を進める。</li> <li>・入札不調後、随意契約が可能となった売却物件を市ホームページ等で積極的に周知する。</li> <li>・関係課と協力して計画的に利活用の手続きを進める。</li> </ul>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
車両管理費運営費		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車両の適正な維持管理</li> <li>・公用車両の計画配車によるコストの削減</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	36,468 千円	35,127 千円	31,690 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	11,917 千円	4,921 千円	8,734 千円		
一般財源		24,551 千円	30,206 千円	22,956 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	公用車の安全を確保するため、車両1台の1年間に行う点検回数		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる車両86台の点検修理を実施した。</li> <li>・新車10台を購入した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検の対象となる車両を台帳により漏れなく把握し、所要の手続きを行う。</li> <li>・車両の長寿命化に向け、効率的な整備及び更新を行うため、車両台帳を引続き整備する。</li> <li>・リース車両に係る事務の効率化について検証するとともに、調達方法を研究する。</li> </ul>							

事務事業名				新規・継続	
財政調整基金等積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		56,870 千円	3,104 千円	519,607 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,870 千円	3,104 千円	6,007 千円
一般財源		50,000 千円	0 千円	513,600 千円	
事務事業名				新規・継続	
元金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		1,462,084 千円	1,538,572 千円	1,519,581 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,319 千円	17,643 千円	17,972 千円
一般財源		1,444,765 千円	1,520,929 千円	1,501,609 千円	
事務事業名				新規・継続	
利子				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		97,618 千円	85,100 千円	72,077 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,957 千円	1,633 千円	1,304 千円
一般財源		95,661 千円	83,467 千円	70,773 千円	
事務事業名				新規・継続	
水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		20,638 千円	17,096 千円	17,353 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		20,638 千円	17,096 千円	17,353 千円	
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	



政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課・収納管理室
関 連	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者の増加が予想されるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の停滞が続くことが予想されるため、税収の減少や滞納の増加が懸念される状況である。

◆方針

目的
<p>財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを強化する。</p> <p>そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるようにし、納税に対する確かな理解を得る。</p> <p>また、市民の所得向上に向けた各種施策の実施により、安定した自主財源である市税収入の確保を図るとともに、ふるさと納税の増加のための創意工夫を行い、自主財源の安定的な確保を図る。</p>

◆令和2年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。</p>

◆実績

令和2年度実績

令和2年度の市税現年収納率の目標値98.78%に対し、0.08%下回る98.70%の収納率となった。(徴収猶予未収金額16,600千円)  
 市内小学校を対象とした租税教室を1校で開催し、市内中学生・高校生から「税の作文」に279名の応募があった。  
 職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に12回、延べ80名の職員が参加した。  
 滞納者に対する滞納処分を適正に実施し、債権差押の強化を図り、差押件数290件、換価金額20,763,584円の実績であった。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	98.73	計画	98.78	98.83	98.88	98.93	
		実績	98.70				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学生向けの「租税教室」、中高生向けの「税の作文」の募集を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。  
 職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、各種研修へ積極的に参加する。  
 税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分を適正に実施する。

◆個別計画

--

◆特記事項

目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度以降の目標値を令和元年度実績値から0.05%ずつ向上させる目標数値とした。



政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
賦課徴収費運営費		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費		税務課	1:無				
事業概要 ・市税現年度収納率							
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		99,370 千円	141,244 千円	91,330 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	4,247 千円	3,760 千円	3,770 千円		
一般財源		95,123 千円	137,484 千円	87,560 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	市税現年度収納率		%	計画	99.08	99.13	98.78
				実績	99.01	98.73	98.70
			件	計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
市税現年度収納率は、98.70%だった。			・目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度以降の目標値を令和元年度実績値から0.05%ずつ向上させる目標値とした。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大を受け、小中学校での「租税教室」が中止となってしまったが、感染状況が落ち着き次第、税を知ってもらうための教室を再開したい。</li> <li>引き続き「税の作文の募集」を行い啓発活動を行う。</li> <li>税制改正が目まぐるしく変わるため、職員間の連携を強化しつつ課内研修を行い、知識を高める。</li> <li>市民の税の負担について、公平性を確保し滞納者に対しては滞納処分等適正に実施する。</li> </ul>					今後の方針	維持	

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
公売事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費		収納管理室	1:無				
事業概要 差押物件のインターネット公売事業							
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		9 千円	0 千円	5 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		9 千円	0 千円	5 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	差押公売の件数		件	計画	5	5	5
				実績	2	2	0
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
公売実績は0件だった。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
令和3年度も預貯金等の債権差押を重点的に行うが、インターネット公売も継続する。					今後の方針	維持	

事務事業名			新規・継続		
税務総務費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・2総務費・2徴税费・1税務総務費			税務課		
投入 指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		年度別事業費	127,090 千円	128,866 千円	126,662 千円
	特定 財源	国・県支出金	67,983 千円	69,161 千円	68,469 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	59,107 千円	59,705 千円	58,193 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、接遇研修などの各種研修を実施して、来庁者サービスの改善を図っている。しかしながら、より市民サービスを向上させるためには、全職員が「市役所は地域で最大のサービス業」であることを意識する必要があり、職員のさらなる意識改革と人材育成が必要不可欠となる。

◆方針

目的
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践し、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図る。また、各種研修等を実施することにより、管理職のマネジメント能力の向上をはじめ、社会的つながりの高い、自立した意欲ある職員の育成に努め、働き方改革を進めながら、効率的・効果的にサービスを提供する。

◆令和2年度重点方針と目標

来庁者の目線で、来庁者に寄り添った行政サービスを心掛けるとともに、事務事業の効率化に努め、行政手続きの迅速化、最適化を図る。  
全職員が、市民に対して、いつも笑顔で明るいあいさつができるよう習慣化する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。 ②人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自立した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。 ③定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。 ④「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆実績

令和2年度実績

- ①人事評価システムの改善するための職員研修を行った。
- ②「各階級別研修(新規採用職員研修、スキルアップ研修等)」「職域に応じた各種専門研修」等人材育成につながる各種研修を実施した。
- ③令和2年度から令和5年度までの4年間の定員管理計画を策定した。
- ④事務処理等改善委員会を開催し、事務処理等改善の検討を行った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.1	計画	77	78	79	80	
		実績	75.5				
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)						
設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65	計画	70	75	80	85	
		実績	76.4				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①人事評価システムの改善を行い、昇給、昇格の処遇への反映をさせる完全実施を目指す。
- ②人材育成基本方針を必要に応じて見直しを行い、継続的に人材育成に有効な研修会の実施や積極的な参加を促す。
- ③定員管理計画を必要に応じて見直しを行い、適材適所の人員配置に努める。
- ④事務処理等改善委員会を開催し、事務処理の効率化を追求する。

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
一般管理費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無			
事業概要	【運営費】・各種審査会報酬、会計年度任用職員報酬等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 他					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		16,974 千円	15,736 千円	11,016 千円	
	特定財源	国・県支出金	20 千円	20 千円	20 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		16,954 千円	15,716 千円	10,996 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
庁内業務を停滞させることなく、的確に業務を遂行した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
引き続き、庁内業務を的確に遂行する。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
庁舎管理費		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		施設管理室	1:無			
事業概要	・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施 ・電話交換業務の実施					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		103,799 千円	104,880 千円	107,503 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	12,076 千円	9,927 千円	9,594 千円	
一般財源		91,723 千円	94,953 千円	97,909 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	エネルギー消費原単位(消費原油量/床面積)の削減		kl	計画 679	672	665
				実績 437	460	450
	維持管理のための、保守点検、安全点検の実施		%	計画 100	100	100
			実績 100	100	100	
令和2年度 実績			特記事項			
・建物管理委託業者等と連絡を密にして、適切に庁舎管理を行った。 ・エネルギー消費は対前年度比97.8%となった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・より一層の省エネに取組み、エネルギー消費の減量を図る。 ・計画に基づき、庁舎内の施設及び設備について、適切に管理・運営を行う。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
文書費		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務関係書類の整備に係る業務の実施</li> <li>個人情報・情報公開制度に関する業務の実施</li> <li>公文書のファイリングシステムの適正な維持管理</li> <li>印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		8,044 千円	10,476 千円	8,822 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	105 千円	148 千円	97 千円	
一般財源		7,939 千円	10,328 千円	8,725 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員1人のファイルメータ3mの実現	m	計画	3	3	3
			実績	3	3	3
	ファイリング研修の開催	回	計画	2	2	2
実績			2	2	2	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ファイリングシステムの維持管理のため巡回指導等を実施し、庁内の文書管理事務を適切に行った。</li> </ul>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファイリングシステムの維持のため、巡回指導等を実施し、庁内の文書管理事務を適切に行う。</li> <li>適切な文書管理をするため、ファイリングシステム、公文書管理規則及び公文書管理規程について研修を行う。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
住民情報システム運用事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		73,705 千円	41,839 千円	44,498 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		73,705 千円	41,839 千円	44,498 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	情報セキュリティ研修会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	情報セキュリティ委員会の開催	回	計画	随時	随時	随時
実績			4	1	2	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)運用のためのシステム改修を確実に実施した。また、ネットワークの強靱化に伴いセキュリティの強化を確実に実施した。</li> <li>○情報セキュリティポリシーの運用について、コロナ禍においても実施可能な自席においてPCを利用するスタイルに変更し、確実に実施した。</li> </ul>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国のマイナンバー制度の運用動向に注視しつつ、情報連携を行うなかで、引き続きシステムの安定的な稼働を目指す。</li> <li>・2025年の国のシステム標準化に向け、業務プロセスの可視化を進めるとともに、県や他自治体と連携し、RPA AI-OCRの導入に向けた検討を行う。</li> </ul>					今後の方針	維持

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
市民相談事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課		1:無			
事業概要 ・市民法律相談の実施 ・市民相談の実施 (無料法律相談、職員による相談)							
投入 指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	国・県支出金		1,116 千円	1,013 千円	734 千円		
	特定 財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	1,116 千円	1,013 千円	734 千円		
活動 指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	市民法律相談助言件数		件	計画	160	160	160
				実績	128	109	105
	市民相談助言件数		件	計画	200	200	200
				実績	380	393	221
令和2年度 実績				特記事項			
・弁護士による無料法律相談を実施し、広く市民が利用した。 ・市民の抱える各種問題を解決してもらうため、各種相談機関、団体が実施している相談事業等の情報を収集し、相談があった市民へ必要な情報を提供した。 ・庁内の各課との連携した相談業務を実施した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・市民からの各種相談に対し、庁内関係機関との連携を強化し市民の抱える問題解決に繋げる。 ・市民の多様化する相談内容に対し、外部専門機関へつなげられるよう各種相談機関の情報を広く集約する。 ・法的な解決が必要な市民相談に対応するため、弁護士による無料法律相談を実施する。 ・市民相談に係る各種相談会等について広報等を利用して広く市民へ周知し、利用促進に繋げる。				今後の方針	維持		

事務事業名				新規・継続	
一般管理費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		647,128 千円	595,451 千円	775,474 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		647,128 千円	595,451 千円	775,474 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		1,251 千円	708 千円	752 千円
	特定 財源	国・県支出金	1,251 千円	708 千円	752 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		16,298 千円	15,903 千円	18,286 千円
	特定 財源	国・県支出金	8,161 千円	7,800 千円	9,180 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		8,137 千円	8,103 千円	9,106 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		34,833 千円	35,459 千円	39,470 千円
	特定 財源	国・県支出金	8,802 千円	7,767 千円	7,833 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,796 千円	17,162 千円	17,059 千円
一般財源		8,235 千円	10,530 千円	14,578 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		69,540 千円	71,839 千円	77,975 千円
	特定 財源	国・県支出金	319 千円	780 千円	48 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		69,221 千円	71,059 千円	77,927 千円	
事務事業名				新規・継続	
マイナンバーカード普及促進事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	26,431 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	18,146 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	8,285 千円	





# 成果説明書



## 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に関する各種事業について記載しています。
- ・ 既存事業の一部として実施した事業は含まれておりません。



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続			
新型コロナ対策学校衛生環境対策事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課			
事業概要	小・中学校の児童生徒の行事・校外活動時における感染予防対策及び修学旅行等のキャンセル代への支援等を行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	12,090 千円	
			特定財源	国・県支出金	10,166 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	1,924 千円				
令和2年度 実績		特記事項			
【保健衛生用品等購入費】 フェイスシールド、マウスシールド、使い捨てマスク、非接触型体温計、ペーパータオル、使い捨てゴム手袋、手指消毒用アルコール関係					
【修学旅行等の企画変更及びキャンセル代支援】6校					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続			
図書館パワーアップ事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課			
事業概要	在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい、外出の抑制に繋げるため、図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実を図る。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	2,706 千円	
			特定財源	国・県支出金	2,706 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績		特記事項			
市立図書館及び各学校図書館の図書等購入費 【学校図書館】児童生徒用図書、百科事典 【市立図書館】大活字本、絵本、紙芝居、CD、DVD					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続			
GIGAスクール構想推進事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課			
事業概要	小中学校での感染症対策や学習保障の環境整備のため、GIGAスクールサポーターの配置、家庭学習通信機器整備、小中学校屋内屋外運動場のWi-Fi整備を進める。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	180,328 千円	
			特定財源	国・県支出金	138,940 千円
				地方債	40,900 千円
				その他	0 千円
一般財源	488 千円				
令和2年度 実績		特記事項			
GIGAスクールサポーター派遣の実施、貸出用モバイルWi-Fiルーター、各学校におけるweb会議用マイク・カメラを購入、小中学校屋内屋外運動場のWi-Fi整備を進めた。		年度別事業費のうち繰越明許177,301千円			

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続			
学校行事感染予防対策事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課			
事業概要	学校行事で保護者など多人数が参観し3密が避けられない行事等において、参観者の分散が可能となるようリアルタイムで遠隔参観を実施する。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	7,189 千円	
			特定財源	国・県支出金	7,189 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
各学校へ学校行事用ビデオカメラ、プロジェクター、スクリーンを購入。					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続			
遠隔授業充実事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課			
事業概要	再度の感染症蔓延による学校休業に備え、教員用の遠隔授業貸出用パソコン、児童・生徒への遠隔授業用端末の整備	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	20,878 千円	
			特定財源	国・県支出金	20,878 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
児童生徒用の遠隔授業用情報端末、市内小中学校校務用ノートパソコン、教職員リモートワーク用ノートパソコンを購入。					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続			
感染症対策に強い小学校構築事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課			
事業概要	感染症対策として教室等の窓を開けて換気を行うため、各校の網戸の整備を行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	5,303 千円	
			特定財源	国・県支出金	5,303 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
東小学校に網戸設置、坂の上小、野岸小、水明小、千曲小、美南ガ丘小の網戸修繕を実施。					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続			
小学校感染症対策・学習保障等支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課			
事業概要	小学校における感染症対策と学習保障等を学校長の判断で必要な消耗品、備品の購入などを行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	8,703 千円	
			特定財源	国・県支出金	4,187 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	4,516 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
* 各校の購入物品等【東小】非接触型体温計、大型扇風機、スポットクーラー、窓付けエアコン等【坂の上小】パーテーション兼用ホワイトボード、電動ホイッスル、理科室用エアコン、空気清浄機等【野岸小】空気清浄機等【水明小】給食用アルミトレイ、非接触型体温計、図書室用エアコン等【千曲小】非接触型体温計、パルスオキシメーター、空気清浄機等【美南ガ丘小】指導者用デジタル教科書ソフト、事務室・図書室用エアコン等					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続			
感染症対策に強い中学校構築事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課			
事業概要	感染症対策として教室等の窓を開けて換気を行うため、各校の網戸の整備を行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	1,580 千円	
			特定財源	国・県支出金	1,580 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
小諸東中に網戸設置、芦原中の網戸修繕を実施。					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続			
中学校感染症対策・学習保障等支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課			
事業概要	中学校における感染症対策と学習保障等を学校長の判断で必要な消耗品、備品の購入などを行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	3,517 千円	
			特定財源	国・県支出金	1,735 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	1,782 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
* 各校購入物品【小諸東中】網戸、タブレット等【芦中】扇風機、スポットクーラー等					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続			
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課			
事業概要	市内保育園や児童施設におけるコロナ対策の備品・消耗品購入	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	2,577 千円	
			特定財源	国・県支出金	2,569 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	8 千円				
令和2年度 実績		特記事項			
子どもたちの密を避けるための分散保育に対する暑さ対策の備品(大型扇風機など)や感染対策備品(非接触型体温計など)を購入し、コロナ対策の徹底を図った。					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続			
中間教室感染予防対策事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課			
事業概要	教育支援センターの三密回避のため、児童生徒を分散して支援を行うために必要な環境整備を行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	982 千円	
			特定財源	国・県支出金	982 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績		特記事項			
教育支援センターの個室へのクーラー設置およびICT環境の整備を行った。					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続			
文化施設等新型コロナ対策事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計 10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課			
事業概要	臨時休館していた文化施設等の再開に伴い、各施設の再開時に来館者の保健衛生環境が継続できるよう、必要な体制を整備するとともに、再開後の施設利用者の感染予防に必要な措置を講ずる。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	1,549 千円	
			特定財源	国・県支出金	1,549 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績		特記事項			
・文化施設利用者用非接触式体温計、手指消毒液、職員用マスク等の保健衛生用品の購入のほか、対策周知看板の作成、市民交流センターの消毒等を実施し、利用者の感染予防対策を行った。					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続			
文化施設等新型コロナ対策事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課			
事業概要	市内社会体育施設における新型コロナウイルス感染防止のため、所要の対策を行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	3,736 千円	
			特定財源	国・県支出金	3,736 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消毒液スタンド17台、非接触型体温計7台、ポンプ式ボトル、消毒液等を購入した。</li> <li>・武道館の網戸新設及び取替え、総合体育館網戸改修を行った。</li> <li>・乙女湖公園(2か所)及び和田体育館(4か所)のトイレ手洗い自動水栓化を行った。</li> <li>・大栄球場トイレ洋式化(男、女、多目的各1か所)を行った。</li> <li>・総合運動場トイレ手洗い自動水栓化(2か所)を行った。</li> <li>・総合体育館、武道館に空気清浄機を3台購入した。</li> </ul>					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続			
院内保育所への支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生費総務費		健康づくり課			
事業概要	市内で唯一の二次救急を担うとともに感染症対策の要となるJA長野厚生連浅間南麓こもる医療センターにて、医療従事者等が安心して働ける環境を維持するための、院内保育所で新たに実施する学童保育等への対応支援を行う	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	10,000 千円	
			特定財源	国・県支出金	10,000 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
要綱に基づき適正に執行した。					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続			
新型コロナワクチン接種事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課			
事業概要	予防接種法の臨時接種として、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を実施するため、接種体制の構築に向けた準備に係る費用を支出	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	6,032 千円	
			特定財源	国・県支出金	6,032 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員(看護師)の報酬</li> <li>・新型コロナワクチン接種コールセンターの設置に係る改修及び通信運搬費</li> <li>・接種履歴等の登録に関するシステム改修費</li> </ul>					



政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続			
感染症外来・検査センター運営事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染の疑いのある者に対し検体の採取等を集中的に行うことを目的として、県より委託を受け、事業の運営及び実施を行う。 ・実施期間 令和2年10月15日～令和3年3月31日 ・実施日時 火曜日、木曜日（祝日および年末年始除く） ・PCR検査（行政検査）	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	3,852 千円	
			特定財源	国・県支出金	3,852 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
・会計年度任用職員（看護師）の報酬 ・検査業務委託料（小諸北佐久医師会） ・施設運営費 ・検査実施人数 190名					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続			
新型コロナウイルス感染症対応予防接種事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大とインフルエンザの流行が同時に懸念される時期となることから、インフルエンザワクチンの接種を受けることで感染の予防に努め、医療の逼迫を防ぐための、季節性インフルエンザワクチンの接種費用助成を行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	4,935 千円	
			特定財源	国・県支出金	4,814 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	121 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
要綱に基づき、インフルエンザ接種費用に対し1回1000円の助成を、4,151回分実施。					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続			
健康支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課			
事業概要	外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりや、地域全体の健康なまちづくりを推進するため、3密に十分配慮した上でのウォーキング等の活動に対し、アプリ等を活用した健康ポイント制度等のインセンティブを付与する。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	3,870 千円	
			特定財源	国・県支出金	3,858 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	12 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
・こもろ健幸マイレージのインセンティブとして地元飲食店の食事券及び野菜券(81人)を付与し、コロナ禍であっても達成者を増やすことができた。 ・こもろ健幸マイレージ参加者拡大のためウォーキングアプリを民間事業所と開発し令和3年度から運用開始。					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続			
出産子育て応援金事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、不安を抱える中で出産子育てをする父母の生活支援のための応援金支給事業 国の特別給付金(1人100千円)の支給基準日(令和2年4月27日)の翌日から令和3年3月31日までの間に生まれた新生児の父母を対象とし、新生児1人当たり10万円を支給	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	22,424 千円	
			特定財源	国・県支出金	22,424 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
要綱に基づき対象者224名に助成を行った。					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続			
乳幼児健診等安全安心確保事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課			
事業概要	公共施設における乳幼児健診等を実施する際の感染予防対策として、必要な環境整備及び措置を講ずるための環境整備機器等購入費	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	848 千円	
			特定財源	国・県支出金	750 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	98 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染予防対策に必要な備品・消毒液等を購入。</li> <li>・密を避けるため、個別での対応に必要な物品等の購入。</li> <li>・オンライン講座用機材の購入。</li> </ul>					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続			
民生児童委員感染予防対策事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・3民生費・1社会福祉総務費		厚生課			
事業概要	民生児童委員による地域見守り及び各家庭訪問時の感染予防対策を講ずるため、保健衛生用品や非接触型体温計を各民生委員に配布する。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	2,522 千円	
			特定財源	国・県支出金	2,522 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
民生児童委員111名に対し 非接触型体温計115個(予備含む) マスク12,000枚 食品添加物アルコール製剤111個 手指消毒用アルコール製剤111個 手指消毒用アルコール製剤携帯タイプ222個 を配布した					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続			
臨時放課後デイサービス支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課			
事業概要	特別支援学校等の臨時休業に伴い追加的に生じた障害児通所給付費及び利用者負担額(増加分)の給付	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	895 千円	
			特定財源	国・県支出金	893 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	2 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
・障害児通所給付費 862,286円(対象児童30人) ・利用者負担額(増加分)給付金 32,851円(対象児童24人)					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続			
子育て世帯支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費		厚生課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症により、子育て環境において負担が増加している世帯へ、子どもたちの健やかな成長を応援するとともに、子育て家庭の負担軽減、地域における消費低迷により売上げが落ち込んでいる市内業者への支援を目的に、こもろ子育て応援チケット(商品券)を給付する。 対象世帯 国事業「子育て世帯臨時特別給付金」が支給された世帯 商品券 児童1人あたり 3,000円	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	17,041 千円	
			特定財源	国・県支出金	17,041 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
・給付世帯 3,030世帯(児童5,120人) ・商品券換金額 14,841千円					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続			
市単独事業ひとり親の子育て世帯臨時特別給付金		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、子育てと仕事を一人で担うひとり親の子育て世帯を支援するため、市の独自事業として給付金を支給する。 対象世帯 国事業「ひとり親世帯臨時特別給付金」が支給された世帯 支給額 児童1人あたり 1万円	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	7,092 千円	
			特定財源	国・県支出金	7,092 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
・支給世帯 465世帯(児童689人)					

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続			
外国人介護人材確保対策事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課			
事業概要	・新型コロナウイルス感染症の拡大により事業活動の継続に悪影響が及んでいる外国人介護人材確保対策事業における新型コロナウイルス感染症対策及び新たな取り組みを支援する。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	4,000 千円	
			特定財源	国・県支出金	4,000 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1団体、支援金4,000千円</li> <li>・感染症拡大予防対策として外国人人材が2週間隔離されることにより生じる費用及び実習生移送用車両の購入費用に対する支援</li> </ul>					

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続			
中山間地域農村活力回復事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・6農林水産費・1農業費・3農業振興費		農林課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ地域への訪問や体験・交流等の関係人口の増加を目指し、中山間農業地域の活力の回復及び新たな魅力の創出を図るため、新たな体験設備・コンテンツの整備とテレワーク等に対応するために必要な施設整備を行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	7,542 千円	
			特定財源	国・県支出金	2,633 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	4,909 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・御牧いちご（原種）復活活動負担金 1,000千円</li> <li>・プロモーション用カード作成委託費 191千円</li> <li>・屋外施設充実工事（排水工事） 946千円</li> <li>・屋外活動用Wi-Fi引込負担金 496千円</li> <li>・屋外活動用（ソバゆで釜等）備品購入費 1,309千円</li> <li>・西小諸活性化施設整備対策交付金 3,600千円</li> </ul>					

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続			
入浴施設運営確保事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・6農林水産費・1農業費・3農業振興費		農林課			
事業概要	市民の福祉向上を図るために必要な指定管理施設の入浴施設において、感染予防に必要な措置を講ずるとともに、行政の判断により休業等を余儀なくされた指定管理者に対し、今後の公共施設のを安定的運営及び新たな顧客獲得のための整備費用として、支援金を支給する。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	63,997 千円	
			特定財源	国・県支出金	63,997 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・穀粒判別器の購入 710千円</li> <li>・農村資源活用交流施設感染予防対策交付金 33,000千円</li> <li>・野外用椅子等の購入 287千円</li> <li>・農村資源活用交流施設支援金 30,000千円</li> </ul>					

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続			
鳥獣害対策及びジビエ利用確保事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計・1施設費・施設費・施設費		農林課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ売り上げを回復させるため、オンライン販売システムの構築及びオンライン用商品の開発を行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	4,023 千円	
			特定財源	国・県支出金	4,023 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・HPのリニューアルを行い、ECサイトの構築 2,475千円</li> <li>・新たな商品として、シカ革を使用したコースターの開発等 1,548千円</li> </ul>					

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-2、4-3

事務事業名		新規・継続			
新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における緊急経済対策</li> <li>・意欲のある事業者への支援</li> <li>・移住ニーズへの対応</li> <li>・消費回復のための経済支援</li> <li>・中小企業への資金繰り支援</li> <li>・旅館事業者や交通事業者への支援</li> <li>・飲食店への感染防止に関する支援</li> <li>・観光客増加のためのPR</li> </ul>	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	487,482 千円	
			特定財源	国・県支出金	470,046 千円
				地方債	0 千円
				その他	7,800 千円
一般財源	9,636 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業支援・移住促進事業</li> <li>・スカウト型合同企業説明会1回開催、説明会参加者の採用4社7名</li> <li>・オンライン会議対応助成35件、自社製品PR助成57件、生産設備導入助成14件</li> <li>・移住体験ツアー1回、テレワーク・サテライトオフィス体験ツアー1回</li> <li>○商工業支援事業</li> <li>中小企業者への資金繰り支援としての保証料及び利子の補給補助、消費回復のためのプレミアム商品券の発行、キャッシュレス決済ポイント還元、事業継続のための給付金の給付、長野県と連携した協力金、支援金の支給等の新型コロナウイルス感染症対策事業を実施した。保証料補給154件、利子補給125件、プレミアム商品券発行2回、ポイント還元31,133千円、事業継続給付金40件、協力金222件、飲食店等緊急支援金173件</li> <li>○観光産業等支援事業</li> <li>事業継続支援として、旅館事業継続給付金28者、バス・タクシー等交通事業者を含む観光産業需要喚起支援金11者、飲食店等感染防止対策交付金248者の実施。</li> <li>また、OTA連携観光プロモーション事業により予約人泊数前年比+35.5%、こもろ観光局委託事業こもろ泊まろうキャンペーン841名利用等を実施。</li> </ul>					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続			
しなの鉄道安全運行緊急支援事業負担金		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症に対応した、鉄道車両内の適切な密度を保つため、安全な鉄道運行に要する検査費用を支援し、減便による3密空間の抑制を図る。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	5,900 千円	
			特定財源	国・県支出金	5,900 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
しなの鉄道による車両重要部検査に対し、支援として事業負担を行った。					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続			
防災活動支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費		消防課			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所開設及び災害対応における消防団員の感染防止に必要な措置を講ずる</li> <li>感染防止ニトリル手袋 236,500円(100個)</li> <li>N95マスク 1,546,600円(370箱)</li> <li>手指消毒用アルコール 407,000円(370箱)</li> <li>シューズカバー 284,900円(100個)</li> <li>感染防護衣 708,400円(上衣200枚、下衣300枚)</li> <li>膨張式エアータント 2,299,000円(1基)</li> </ul>	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	5,483 千円	
			特定財源	国・県支出金	5,483 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
感染防止用資機材を消防団各部へ配布し消防団活動時の感染予防に務めた。また、避難所開設時に救護所及び感染者を隔離するためのエアータントを消防団本部へ配備し、災害発生時の感染拡大防止に備えた。					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続			
避難所等感染症予防対策事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所等で使用する感染症対策用品(消耗品)の購入整備</li> <li>避難所等で使用する感染症対策用品(備品)の購入整備</li> <li>公衆無線LAN認証サーバ設置及び設定業務委託の実施</li> </ul>	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	11,953 千円	
			特定財源	国・県支出金	11,953 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所等で使用する感染症対策用の以下消耗品類を購入した。(避難所用簡易ベッド各種、避難所用敷きマット、プライベートルーム、パーテーション、体温計、フェイスシールド)</li> <li>避難所等で使用する感染症対策用の以下備品を購入整備した。(避難所換気用扇風機、インバータ発電機、テント)</li> <li>公衆無線LAN(フリーWiFi)認証サーバの設置及び必要な設定を委託して実施した。</li> </ul>					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続			
公共施設等空間安全安心確保事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		施設管理室			
事業概要	市庁舎・複合型中心拠点誘導施設等公共的空間における感染症拡大防止対策のため、備品・消耗品の購入及び改修工事を実施する。 ・新型コロナウイルス対策用消耗品類の購入 ・感染症対策用備品類の購入 ・駐車場区画線設置、市庁舎正面玄関及び地下エレベーターホールエアーカーテン設置等改修工事の実施	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	32,000 千円	
			特定財源	国・県支出金	31,956 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	44 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス対策用消耗品を購入した。(フェイスシールド、サージカルマスク、アルコール手指消毒液、使い捨て手袋など)</li> <li>・感染症拡大防止対策の備品を購入整備した。(非接触型体温計、掃除機、空気清浄機、加湿器、ジェットヒーター、会議室机・椅子、キッズアスレチック、自動検温兼アルコールディスペンサー、会議室用ステージなど)</li> <li>・市庁舎正面玄関及び地下エレベーターホールエアーカーテン設置等改修工事を実施した。</li> </ul>					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続			
感染症予防対策用備蓄倉庫整備事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症予防対策用備蓄倉庫1棟の新築工事 (軽量鉄鋼造平屋建 延床面積168㎡ 2.8m×8スパン)</li> <li>・当該工事に係る設計業務委託</li> <li>・当該工事に係る監理業務委託</li> <li>・確認審査手数料</li> <li>・完了検査申請手数料</li> </ul>	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	27,256 千円	
			特定財源	国・県支出金	27,256 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症予防対策用備蓄倉庫1棟の新築工事を完了した。 敷地面積1,150.30㎡ 建築面積168.00㎡ 延床面積168.00㎡</li> </ul>					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続			
行政手続オンライン申請実施事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民課における必要な行政手続きを在宅により、マイナンバーを利用し、スマートフォン等で行えるようスマートフォン対応型の電子申請システムを構築し、窓口混雑緩和及び市民の利便性の向上を図る。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	3,960 千円	
			特定財源	国・県支出金	3,960 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
マイナンバーを利用し、スマートフォン等により在宅で、市民課における行政手続き(住民票、印鑑証明等の請求)を行うことが出来るようにシステムの構築を図った。					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続			
在宅勤務導入支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が拡大した場合でも、行政の業務が継続的に行えるよう、オンライン会議及び在宅でのテレワークを行うために必要な環境整備を行う。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	12,116 千円	
			特定財源	国・県支出金	12,116 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
職員が在宅においても、庁内で行う業務を行えるよう環境(イントラ、共有フォルダ、VDI等)を整備した。また、議会において、議員と議会事務局がコロナ禍においても在宅によりオンライン会議等が行えるよう1人1台のタブレットを購入するとともに、市役所4階委員会室、議長室、議会事務局等の環境整備を行った。					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続			
市公式ホームページ機能整備事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害等の対応として、公式SNSを活用した市公式ホームページの更新や連携による情報発信を充実させる。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市公式ホームページの空き家等検索機能を充実させることにより、移住・定住希望者の増加を図る。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	1,155 千円	
			特定財源	国・県支出金	1,155 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
市公式ホームページにおける緊急時の災害情報について、Twitterを利用し、担当職員が登庁せずに在宅でも必要な情報を更新できるようシステムの改修を行った。また、コロナ禍における移住者及び定住者の増加に向け、市公式ホームページの空き家物件紹介ページの検索性に優れた機能の拡充を図った。					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続			
動画配信支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症予防のため、接触機会を減らすとともに、地域文化力の維持や家庭学習の支援のため、動画配信活動等を通じて住民生活を支援している事業者に対し、支援金を給付する。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	1,500 千円	
			特定財源	国・県支出金	1,500 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
コロナ禍において、外出の機会を失った市民に対し、動画配信活動等を通じて住民生活を支援している事業者に対し、支援金を給付した。					



政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続			
小諸出身学生支援事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課			
事業概要	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、外出自粛等により通常の学生生活を送ることが出来ない市外在住の小諸市出身の学生に対し、生活支援として「こもろふるさと小包便」を送付する。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	1,677 千円	
			特定財源	国・県支出金	1,677 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
<p>・多くの学生に小諸市産のお米等を送付し、支援することができた。          申込件数 359件          対象外件数 9件(重複申込み、市内在住学生申込み等)          有効申込件数 350件          商品提供者数 11者(15品目)</p>					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続			
電子入札システム整備事業		新規			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課			
事業概要	小諸市が入札を実施する際に入札会場における密を避けるとともに、入札事務の透明性・公平性の向上、事務負担の軽減及び業務の効率化を図るため、電子入札システムを導入する。	投入指標	令和2年度		
			年度別事業費	3,905 千円	
			特定財源	国・県支出金	3,905 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
一般財源	0 千円				
令和2年度 実績			特記事項		
電子入札導入に向けて、長野県市町村共同電子入札システムを共同利用するための電子機器等の整備を行った。					

